

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県秋田市
 団体コード 052019

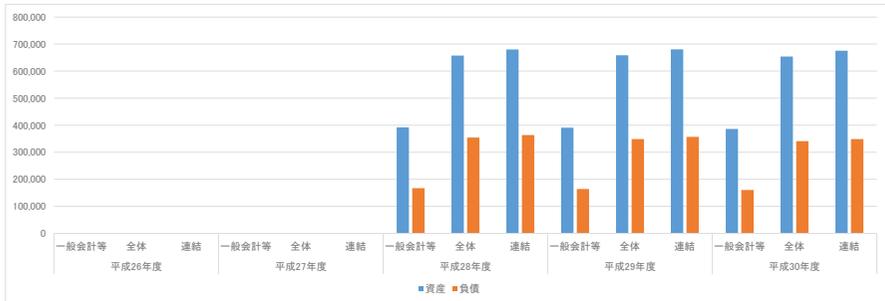
人口	309,654 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,242 人
面積	906.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	71,630,958 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	77.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			391,950	390,787	386,393
	負債			166,982	164,335	160,731
全体	資産			657,345	658,671	654,140
	負債			354,615	348,643	341,084
連結	資産			679,870	680,808	675,361
	負債			363,725	356,895	348,678

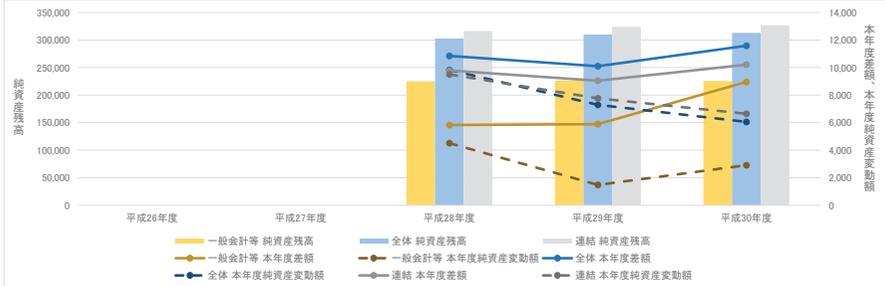


分析:
 ・一般会計等においては、建物および工作物の減価償却が進んだこと等により、資産総額が前年度末から4,394百万円減少(△1.1%)し、負債総額も前年度末から3,604百万円減少(△2.2%)した。資産総額のうち、事業用資産やインフラ資産など、有形固定資産の割合が73.2%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,531百万円減少(△0.7%)し、負債総額も前年度末から7,559百万円減少(△2.2%)した。資産総額は、一般会計等に比べて、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、267,747百万円多くなっているが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当していること等から、180,353百万円多くなっている。
 ・秋田公立美術大学や市立秋田総合病院等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,447百万円減少(△0.8%)し、負債総額も前年度末から8,217百万円減少(△2.3%)した。資産総額は、全体と比べて、大学施設や病院施設等に係る資産を計上していること等により、21,221百万円多くなり、負債総額も市立秋田総合病院の借入金等があること等から、7,594百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			8,929	5,897	8,956
	本年度純資産変動額			4,514	1,484	2,911
	純資産残高			224,968	226,452	225,662
全体	本年度差額			10,846	10,098	11,585
	本年度純資産変動額			9,833	7,298	6,058
	純資産残高			302,730	310,028	313,056
連結	本年度差額			9,793	9,045	10,210
	本年度純資産変動額			9,505	7,767	6,645
	純資産残高			316,145	323,913	326,683

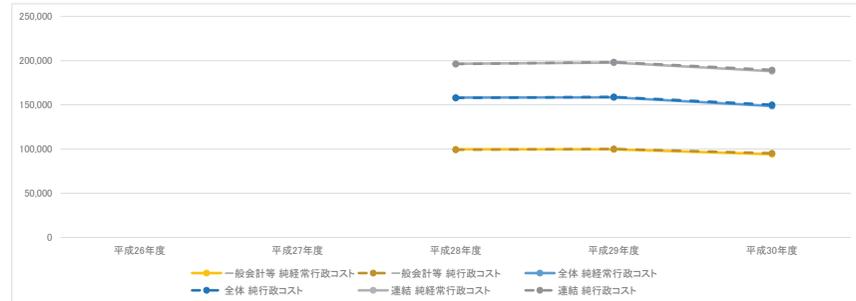


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(104,240百万円)が純行政コスト(95,284百万円)を上回っており、本年度差額は8,956百万円(前年度比+3,059百万円)となったこと等から、純資産残高は2,911百万円の増加となった。引き続き、市の徴収業務の強化等により収収等の確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が21,460百万円多くなっており、本年度差額は11,585百万円となり、純資産残高は6,058百万円の増加となった。
 ・連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が38,067百万円多くなっており、本年度差額は10,210百万円となり、純資産残高は6,645百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			99,775	99,619	94,152
	純行政コスト			99,282	100,108	95,284
全体	純経常行政コスト			158,159	158,490	148,672
	純行政コスト			157,842	158,994	150,071
連結	純経常行政コスト			196,487	197,800	188,042
	純行政コスト			196,270	198,358	189,513

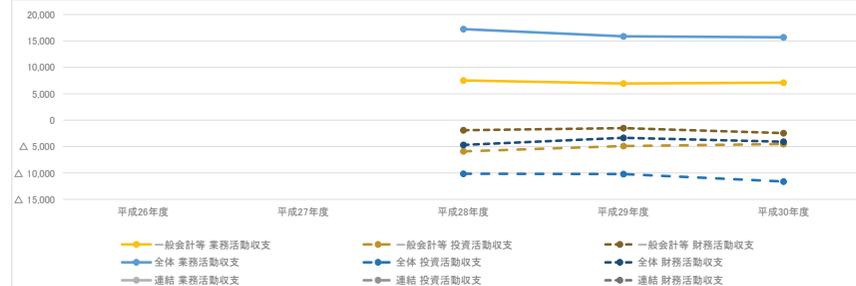


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は106,793百万円となり、前年度比4,548百万円の減少(△4.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は49,691百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は57,102百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(32,941百万円、前年度比+400百万円)で、次いで職員給与(17,051百万円、前年度比△163百万円)であり、純行政コストの52.5%を占めている。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,983百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用も66,503百万円多くなり、純行政コストは54,787百万円多くなっている。
 ・連結では、全体と比べて、市立秋田総合病院など連結対象法人等の事業収益を計上し、経常収益が11,693百万円多くなっている一方、物件費等が6,340千円、人件費が6,627百万円多くなっているなど、経常費用が91,063百万円多くなり、純行政コストは39,442百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			7,520	6,936	7,094
	投資活動収支			△ 5,911	△ 4,893	△ 4,523
	財務活動収支			△ 1,903	△ 1,509	△ 2,453
全体	業務活動収支			17,227	15,865	15,681
	投資活動収支			△ 10,144	△ 10,198	△ 11,613
	財務活動収支			△ 4,692	△ 3,342	△ 4,094
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



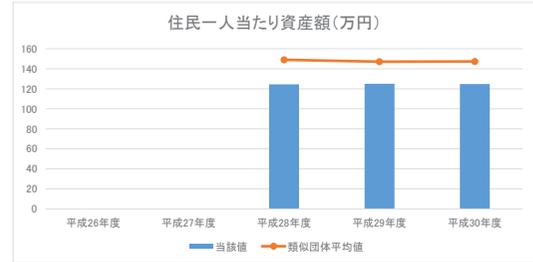
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は7,094百万円(前年度比+158百万円)であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減少(前年度比△1,056百万円)等により、△4,523百万円(前年度比+370百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,453百万円(前年度比△944百万円)となっている。業務活動収支および投資活動収支が改善したことにより、本年度末資金残高は前年度から118百万円増加し、2,530百万円となった。
 ・全体とみると、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、一般会計等より8,587百万円多い15,681百万円となっているが、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,094百万円となった。投資活動収支では、水道配水管や下水管の整備および長寿命化等を実施したため、△11,613百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から26百万円減少し、21,469百万円となった。
 ・連結の資金収支内訳については、作成の省略が許容されているため、記載していない。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

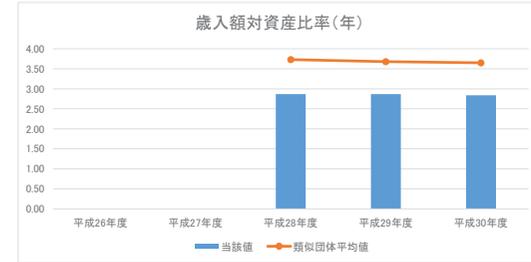
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			39,195,021	39,078,700	38,639,341
人口			314,869	312,374	309,654
当該値			124.5	125.1	124.8
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率(年)

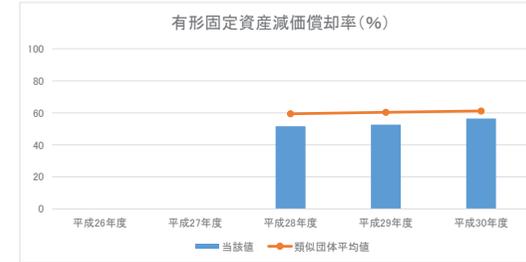
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			391,950	390,787	386,393
歳入総額			136,363	136,371	136,029
当該値			2.87	2.87	2.84
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			177,286	183,255	200,174
有形固定資産 ※1			343,506	348,696	355,212
当該値			51.6	52.6	56.4
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

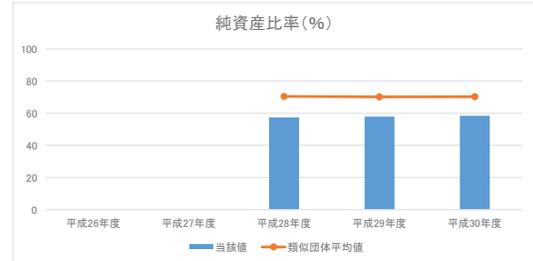
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

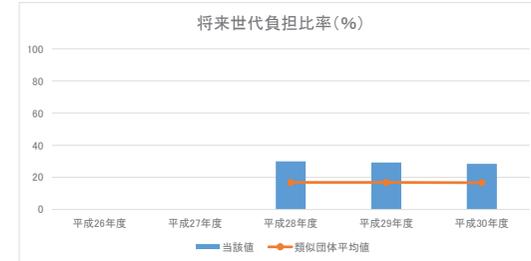
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			224,968	226,452	225,662
資産合計			391,950	390,787	386,393
当該値			57.4	57.9	58.4
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			87,454	84,742	80,837
有形・無形固定資産合計			291,862	289,376	283,723
当該値			30.0	29.3	28.5
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

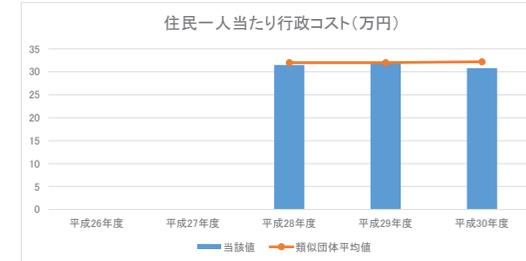
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

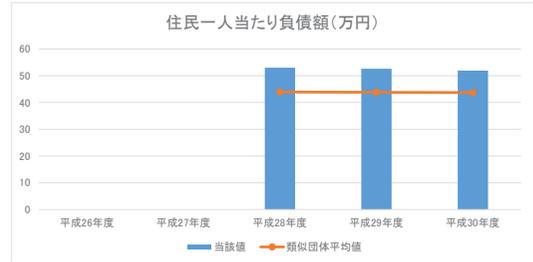
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			9,928,157	10,010,810	9,528,425
人口			314,869	312,374	309,654
当該値			31.5	32.0	30.8
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

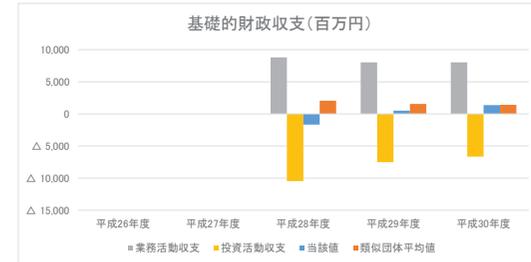
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			16,698,190	16,433,500	16,073,141
人口			314,869	312,374	309,654
当該値			53.0	52.6	51.9
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			8,788	8,018	8,026
投資活動収支 ※2			△10,459	△7,512	△6,646
当該値			△1,671	506	1,380
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

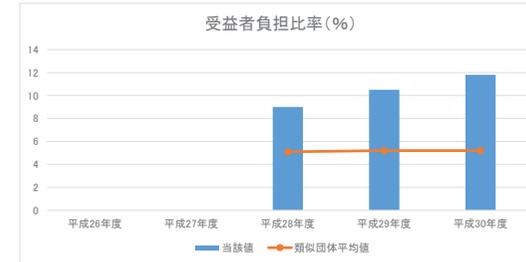
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			9,863	11,722	12,641
経常費用			109,638	111,341	106,793
当該値			9.0	10.5	11.8
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているのは、本市では、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いこと等によるものである。
 ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均をやや下回っているのは、投資的事業の平準化を図ることなどにより計画的な施設更新がなされてきたことによるものであるが、老朽化は進んできているため、今後、平成28年度に策定した秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や施設保有量の見直しに取り組み、将来負担の軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

・純資産、資産合計ともに減少しているが、資産合計の減少(△4,394百万円)に占める純資産の減少(△790百万円)の割合が低かったため、純資産比率は前年度から0.5ポイント増加している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比べて0.8ポイント減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えによる利子負担の軽減を行うなど、地方債残高等を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、純行政コストは前年度から減少(△4,824百万円)している。しかしながら、保育所等給付費や障がい者保護費、障がい児通所給付費等の社会保障給付は増加傾向にあることから、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債合計は前年度から3,604百万円減少している。これは、地方債の約40%を占める臨時財政対策債の残高が57,737百万円となっており、前年度より1,847百万円増加しているものの、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より5,452百万円減少しているためである。今後も、地方債の繰上償還や、減価基金(合併特別償還)を取崩し、償還財源に充てることにより、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,380百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、体育施設整備補修など、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。これは、これまで、使用料や手数料の見直し等、受益者負担の適正化に取り組んできたことが要因の一つと考えられる。また、転載費用が増加(+595百万円)したことから、前年度と比較して、1.3ポイント増加しており、今後、老朽化した施設の維持補修費など、さらなる経常費用の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化、長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県能代市
団体コード 052027

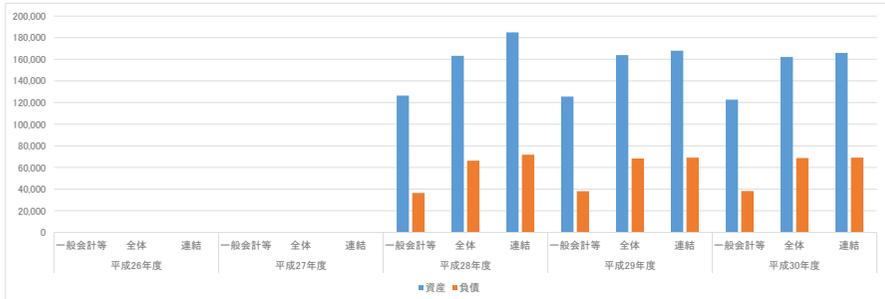
人口	53,261 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	385 人
面積	426.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,511,740 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	18.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			126,461	125,543	122,655
	負債			36,470	38,025	38,190
全体	資産			163,227	163,872	162,213
	負債			66,278	68,393	68,789
連結	資産			184,960	167,998	165,871
	負債			71,818	69,153	69,156

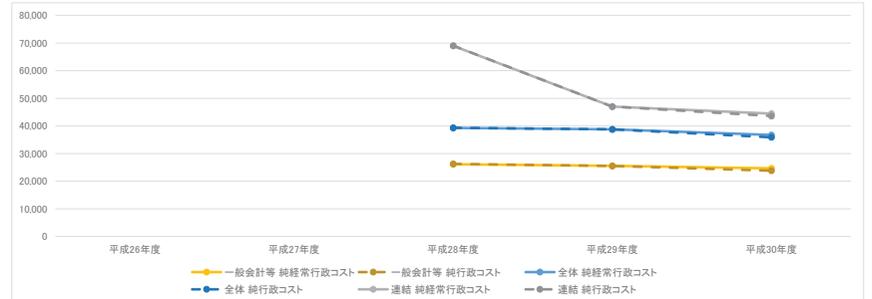


分析:
一般会計等においては、資産総額が平成29年度末から2,888百万円減少(△2.3%)した。減価償却による資産の減少が主な要因である。負債総額は前年度末から165百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(468百万円)の減少と、1年以内償還予定地方債(249百万円)、退職手当引当金(378百万円)の増加である。
全体会計の資産は、能代市水道事業会計、能代市下水道事業会計等が含まれることからインフラ資産(建物、工作物等)及び流動資産(現金預金、未収金)が加わり、一般会計等と比較して39,558百万円多くとなっている。負債は、能代市水道事業会計、能代市下水道事業会計、能代市簡易水道事業特別会計等の実施事業における地方債の増により、一般会計等と比較して30,599百万円多くとなっている。前年度比では、資産総額が1,659百万円減少し、負債総額は396百万円増加している。連結会計の資産は、能代山本広域市町村圏組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、北秋田市周辺衛生施設組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の団体の資産が増加に寄与しており、固定資産で3,117百万円、流動資産で541百万円加わり、全体会計と比較し、3,658百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,135	25,565	24,651
	純行政コスト			26,272	25,546	23,803
全体	純経常行政コスト			39,288	38,780	36,744
	純行政コスト			39,345	38,575	35,896
連結	純経常行政コスト			69,020	47,032	44,469
	純行政コスト			69,077	47,009	43,621

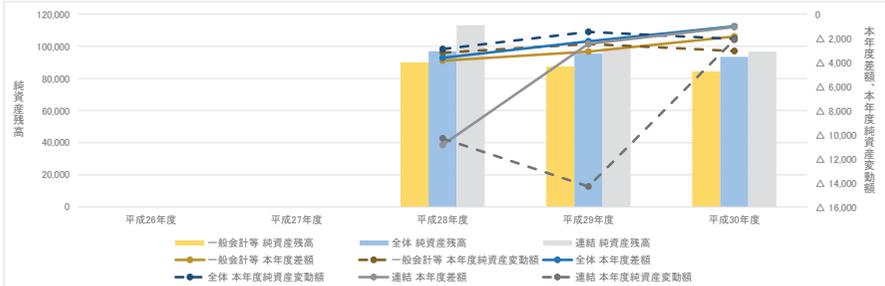


分析:
一般会計等においては、平成29年度末と比べて経常費用は933百万円の減少となった。業務費用については移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や委託費を含む物件費等(8,716百万円)であり、純行政コストの約37%を占めている。第2次能代市行政改革大綱に基づき事務事業の見直し等に取り組みとともに、令和2年度末までに作成する能代市公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、経費の削減に努める。全体会計と連結会計との純行政コストの比較では、能代山本広域市町村圏組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、北秋田市周辺衛生施設組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の人員費(職員給与費等)と物件費(物件費、維持補修費、減価償却費等)、移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等)から経常収益(使用料及び手数料、その他収益)を引いた純行政コストが加わったことにより、連結会計が7,725百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,860	△ 3,108	△ 1,855
	本年度純資産変動額			△ 3,198	△ 2,473	△ 3,053
	純資産残高			89,991	87,518	84,465
全体	本年度差額			△ 3,822	△ 2,253	△ 1,006
	本年度純資産変動額			△ 2,893	△ 1,469	△ 2,054
	純資産残高			96,948	95,479	93,425
連結	本年度差額			△ 10,847	△ 2,465	△ 1,069
	本年度純資産変動額			△ 10,313	△ 14,298	△ 2,130
	純資産残高			113,143	98,845	96,715

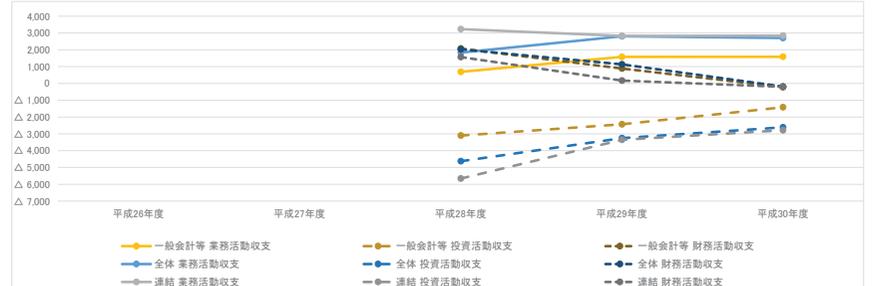


分析:
一般会計等においては、前年度に比べ、純行政コストが25,546百万円から23,803百万円に減少したが、税金等の財源(21,948百万円)が純行政コスト(23,803百万円)を下回っており、本年度差額は△1,855百万円となり、純資産残高は3,053百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や補助金等の有利な財源の活用により財源の増加と、事業の見直し等による純行政コストの削減に努める。
連結会計と全体会計との比較では、能代山本広域市町村圏組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、北秋田市周辺衛生施設組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の税金等収入及び国県補助金等の財源が加わったが、純行政コストを下回っており、本年度差額が△63百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			690	1,561	1,585
	投資活動収支			△ 3,102	△ 2,427	△ 1,418
	財務活動収支			2,075	898	△ 218
全体	業務活動収支			1,834	2,806	2,701
	投資活動収支			△ 4,629	△ 3,253	△ 2,610
	財務活動収支			2,029	1,133	△ 186
連結	業務活動収支			3,230	2,827	2,840
	投資活動収支			△ 5,660	△ 3,356	△ 2,783
	財務活動収支			1,569	167	△ 203

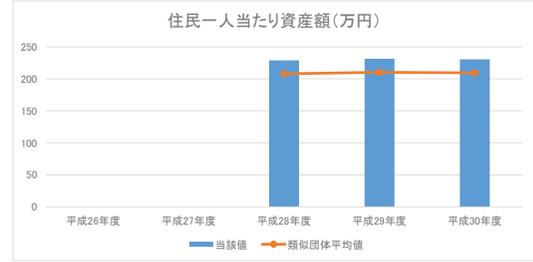


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,585百万円であったが、投資活動収支については、文化会館改修事業、テニスコート整備事業を行ったことから、△1,418百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△218百万円となった。今後も、庁舎整備事業債等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスになることが考えられるため、事業の実施にあたっては、優先度の高いものに限定し、地方債の発行抑制に努める。
一般会計等と全体会計との投資活動収支の比較では、能代市水道事業会計、能代市下水道事業会計が含まれることから収入では国県等補助金収入(588百万円)が増加となるが、公共施設等整備費支出(1,732百万円)が増加となるため、収支としては一般会計等と比較すると△1,192百万円多くなっている。

1. 資産の状況

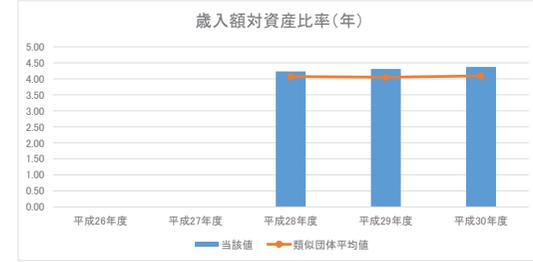
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,646,123	12,554,284	12,265,500
人口			55,248	54,275	53,261
当該値			228.9	231.3	230.3
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率(年)

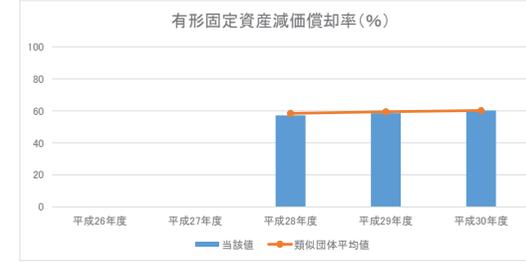
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			126,461	125,543	122,655
歳入総額			29,887	29,095	28,081
当該値			4.23	4.31	4.37
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			112,670	116,064	119,903
有形固定資産 ※1			197,040	198,406	199,216
当該値			57.2	58.5	60.2
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

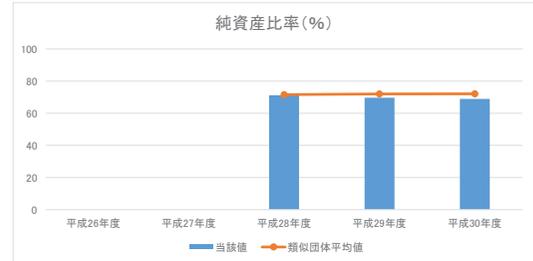
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			89,991	87,518	84,465
資産合計			126,461	125,543	122,655
当該値			71.2	69.7	68.9
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			20,851	21,724	21,489
有形・無形固定資産合計			111,771	111,033	107,416
当該値			18.7	19.6	20.0
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

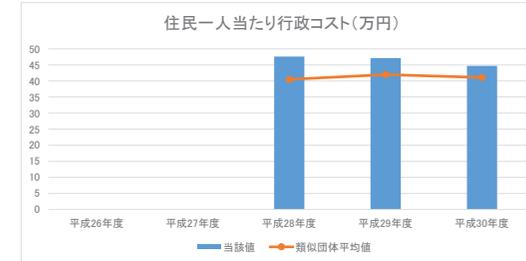
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

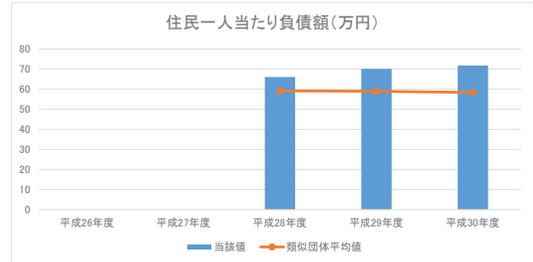
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,627,239	2,554,576	2,380,300
人口			55,248	54,275	53,261
当該値			47.6	47.1	44.7
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

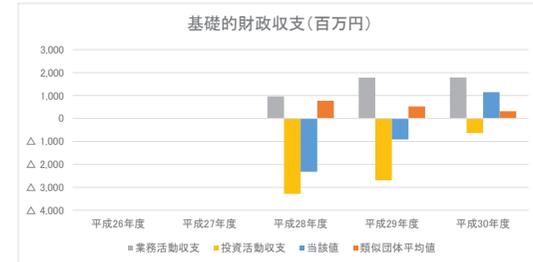
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,647,029	3,802,487	3,819,000
人口			55,248	54,275	53,261
当該値			66.0	70.1	71.7
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			962	1,784	1,786
投資活動収支 ※2			△ 3,283	△ 2,695	△ 637
当該値			△ 2,321	△ 911	1,149
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

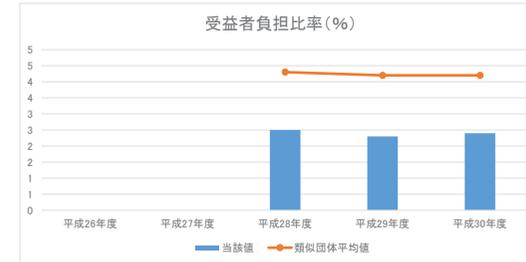
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			681	614	595
経常費用			26,816	26,179	25,246
当該値			2.5	2.3	2.4
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っているが、有形固定資産減価償却率が60.2%と、老朽化した施設も多く残っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した能代市公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等へ延べ床面積を35%削減する予定としており、令和2年度末までに施設との個別施設計画を策定することとしている。個別施設計画では、老朽化の進んでいる施設については、既存施設への統合移転や複合化、更新、維持修繕の検討など具体的な内容を盛り込むこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている(△3.2%)。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が前年度末から約3.5%減少した。また、将来世代負担比率は、地方債残高が前年度より減少したものの、有形・無形固定資産も減少したため、前年度比で0.4%増加している。今後は、会計年度任用職員等による経費の増額も見込まれるが、「第3次定員適正化計画」に基づく人員費の削減や行政改革の推進等により、行政コストの削減に努め、純資産額の増加を図る。また、事業の実施にあたっては、第2次能代市総合計画に基づき事業を取捨選択し、あらゆる事業における精査・効果の検証を行い、将来世代に過度の負担を先送りすることのない適正な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、庁舎整備事業や閉校校舎解体事業等の物件費の減少等に伴い、平成29年度と比べ2.4万円減少したものの、類似団体平均値を上回っている。物件費に分類される維持補修費や減価償却費は、老朽化している公共施設・インフラが多いことから維持・更新等にかかる経費が今後増加していくことが見込まれるため、能代市公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担の軽減・平準化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っており(+13.4万円)、前年度比でも1.6万円増加している。人口の減少と退職手当引当金、賞与等引当金の増によるものである。今後は、「第3次定員適正化計画」に基づく経費の削減や地方債の新規発行については、シーリングによる抑制を図るほか、第2次能代市総合計画に基づいて事業の取捨選択を行い、地方債の縮減に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が平成29年度に引き続き黒字となり、投資活動収支は赤字であったものの、1,149万円となっている。投資活動収支は赤字となっているが、道の駅ふたつい整備事業の終了などにより平成29年度より改善された。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、低くなっている。経常費用は、平成29年度と比較し933百万円、経常収益は19百万円減少している。類似団体平均値まで受益者負担比率を上げるためには、経常収益を一定とする場合は、11,100百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、470百万円経常収益を増加させる必要がある。今後は、持続可能な財政運営のため行政改革を進めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定し、事業を推進する。手数料や使用料の負担し計画は現時点ではないが、必要に応じて見直しの検討を行い、経常収益の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

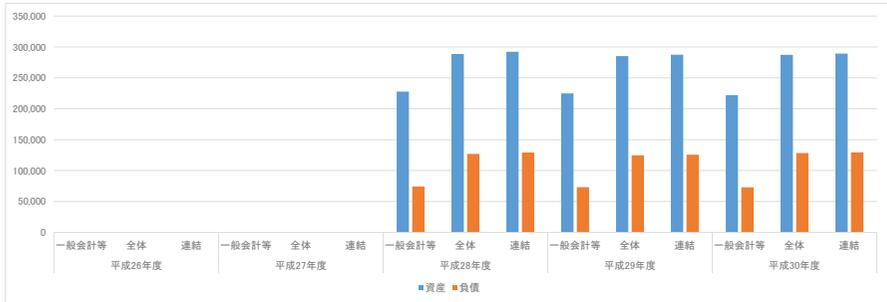
団体名 秋田県横手市
団体コード 052035

人口	90,324人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	975人
面積	692.80 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	31,092,776千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.8%
		将来負担比率	12.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

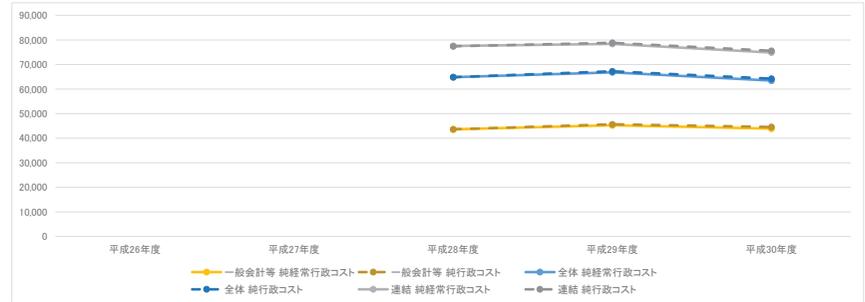
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			227,733	224,792	221,853
	負債			74,334	73,118	72,904
全体	資産	288,683	288,306	285,306	287,169	287,169
	負債	126,957	124,655	124,655	128,315	128,315
連結	資産	292,179	287,500	287,500	289,275	289,275
	負債	129,152	125,710	125,710	129,373	129,373



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から2,939百万円の減少(△1.3%)となった。これは、資産総額のうち83.1%を占める事業用資産、インフラ資産などの有形固定資産の減価償却によるものである。これらは、将来にわたり維持管理や更新等の支出を伴うものであり、横手市財政経営推進計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,863百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から3,660百万円増加(+2.9%)した。これは、集落排水事業特別会計が、地方公営企業法適用により下水道事業会計に移行し連結対象としたことによるものである。資産総額は水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ65,316百万円多くなっているが、負債総額も下水道のインフラ整備に地方債等を充当していることなどから55,411百万円多くなっている。
連結では多額の資産等を保有している連結対象団体が少ないことなどから全体とほぼ変わらない金額となっている。

2. 行政コストの状況

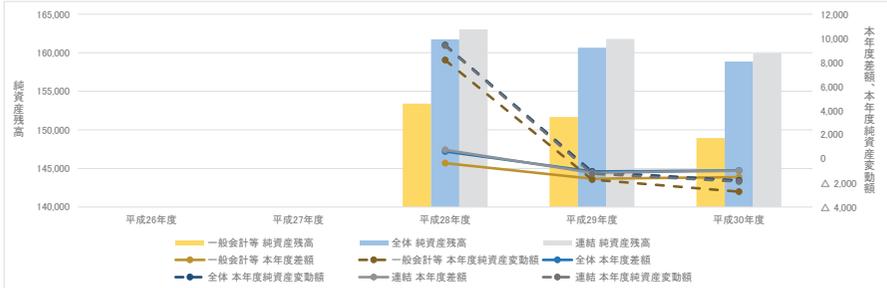
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			43,635	45,279	43,889
	純行政コスト			43,647	45,691	44,615
全体	純経常行政コスト	64,888	66,818	64,888	66,818	63,476
	純行政コスト	64,885	67,265	64,885	67,265	64,527
連結	純経常行政コスト	77,595	78,422	77,595	78,422	74,901
	純行政コスト	77,480	78,866	77,480	78,866	75,621



分析:
一般会計等においては、経常費用は45,595百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は27,263百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,331百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも大きくなっている。業務費用のうち金額が大きいのは職員給与費(6,816百万円、前年度比△22.7百万円)、物件費(9,065百万円、前年度比△574百万円)及び減価償却費(7,993百万円、+49百万円)となっており、3つで純行政コストの53.5%を占めている。職員配置の適正化、及び施設の集約化・複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、人件費や物件費等の経費の縮減を図る。
全体では、国民健康保険や介護保険等の社会保障給付が一般会計等に比べて17,797百万円多くなっている。上下水道料金や病院事業における医療収益を使用料及び手数料に計上しているため経常収益も一般会計等と比べて10,932百万円多くなっており、これらの結果純行政コストは一般会計等と比べて19,642百万円多くなっている。
連結では全体に比べて、第三セクターなど連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が636百万円多くなっている一方、経常費用が12,061百万円多くなり、純行政コストは11,364百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

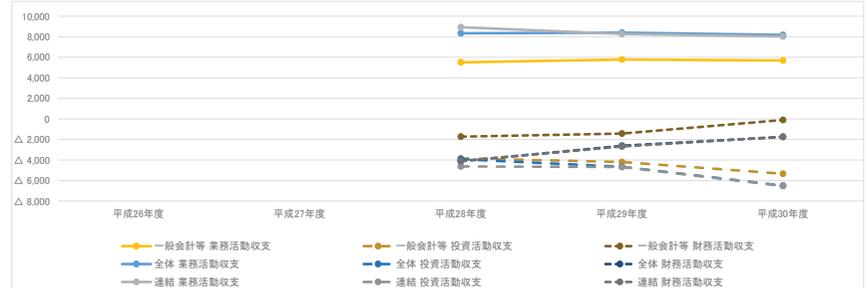
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△360	△1,851	△1,520
	本年度純資産変動額			8,190	△1,725	△2,725
	純資産残高	153,399	151,673	151,673	149,948	149,948
全体	本年度差額	610	△1,050	△1,050	△963	△963
	本年度純資産変動額	9,433	△1,075	△1,075	△1,798	△1,798
	純資産残高	161,726	160,651	160,651	158,853	158,853
連結	本年度差額	743	△1,160	△1,160	△990	△990
	本年度純資産変動額	9,386	△1,236	△1,236	△1,889	△1,889
	純資産残高	163,026	161,790	161,790	159,902	159,902



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(43,095百万円)が純行政コスト(44,615百万円)を下回り、本年度差額は△1,520百万円(前年度比+131百万円)となっている。本年度差額がマイナスとなっており、世代間負担の公平性の一層の確保のため、行政コスト削減に際し多角的な視点をもって取り組むことで効率的な財政運営を進めていく。純資産残高は前年度末から2,725百万円の減となっており、横手市財政経営推進計画に基づく施設の統合及び減価償却費の増により、有形固定資産が減少していることが要因となっている。
全体では国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が7,905百万円多く、本年度差額は△963百万円となっている。純資産残高は前年度末から1,798百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			5,508	5,783	5,693
	投資活動収支			△3,841	△4,194	△5,336
	財務活動収支			△1,728	△1,421	△1,103
全体	業務活動収支	8,335	8,399	8,335	8,399	8,176
	投資活動収支	△3,926	△4,660	△3,926	△4,660	△6,504
	財務活動収支	△4,123	△2,612	△4,123	△2,612	△1,747
連結	業務活動収支	8,930	8,268	8,930	8,268	8,020
	投資活動収支	△4,827	△4,682	△4,827	△4,682	△6,524
	財務活動収支	△4,107	△2,678	△4,107	△2,678	△1,739



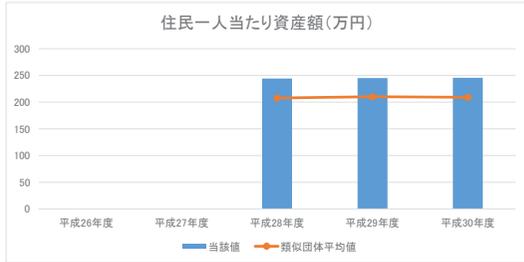
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,693百万円、投資活動収支は△5,336百万円となった。投資活動収支のマイナス要因は道路改良等の各種建設事業の実施による公共施設等整備費支出のほか、財政調整基金、公共施設等総合管理推進基金等の積立金支出が大きかったことが影響している。財務活動収支は当年度の地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,033百万円となり、これらを総じて、本年度末資金残高は前年度末から255百万円増加し、1,866百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料等があることなどから業務活動収支は一般会計等より2,483百万円多い8,176百万円となっている。投資活動収支では水道、下水道事業等の公共施設等整備費支出などが含まれることから△1,168百万円となっており、同様に財務活動収支では、水道、下水道事業等の地方債収入及び償還支出が加わるため、△1,644百万円となっている。
連結では、業務活動収支は全体よりも156百万円増加し、8,020百万円となっている。投資活動収支では、秋田県市町村総合事務組合の基金積立金支出等により全体と比較して△20百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

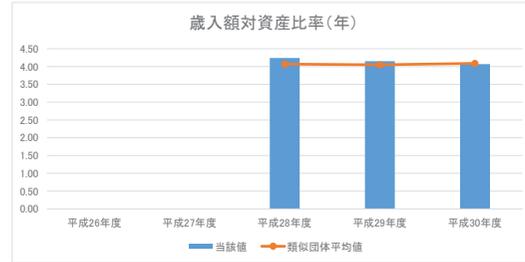
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,773,259	22,479,173	22,185,255
人口			93,243	91,743	90,324
当該値			244.2	245.0	245.6
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率(年)

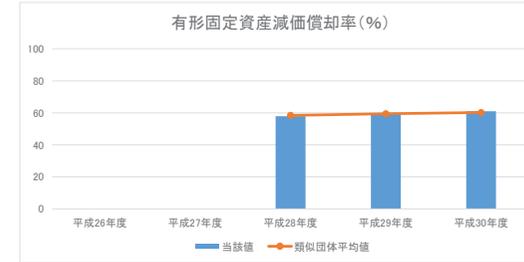
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			227,733	224,792	221,853
歳入総額			53,744	54,206	54,548
当該値			4.24	4.15	4.07
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			223,945	231,416	236,261
有形固定資産 ※1			386,701	388,669	387,262
当該値			57.9	59.5	61.0
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

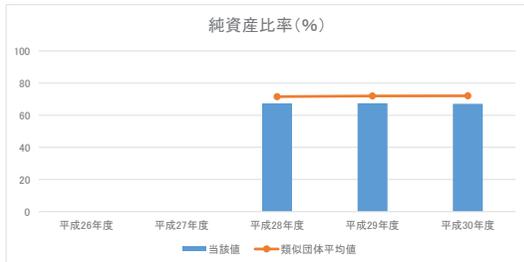
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

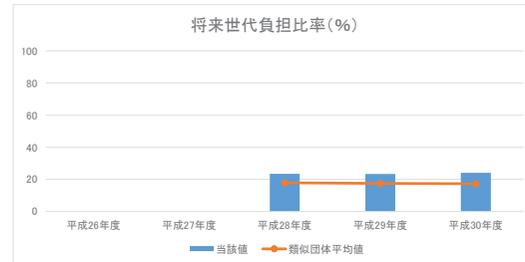
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			153,399	151,673	148,948
資産合計			227,733	224,792	221,853
当該値			67.4	67.5	67.1
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			45,526	44,221	44,387
有形・無形固定資産合計			193,961	189,321	184,430
当該値			23.5	23.4	24.1
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

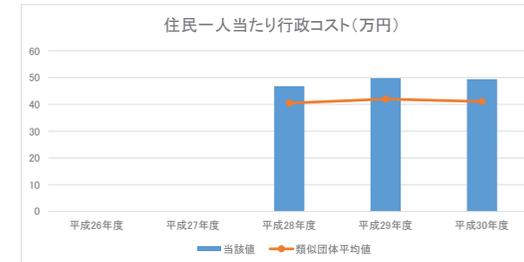
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

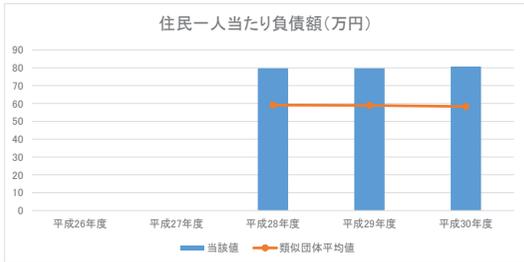
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,364,721	4,569,072	4,461,454
人口			93,243	91,743	90,324
当該値			46.8	49.8	49.4
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

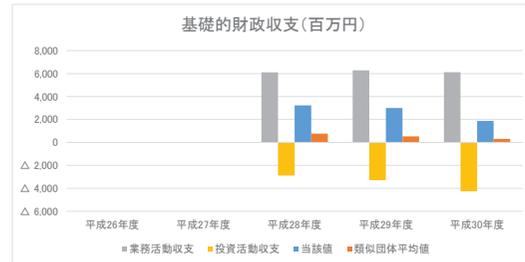
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			7,433,391	7,311,847	7,290,429
人口			93,243	91,743	90,324
当該値			79.7	79.7	80.7
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			6,106	6,285	6,123
投資活動収支 ※2			△ 2,879	△ 3,287	△ 4,249
当該値			3,227	2,998	1,874
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

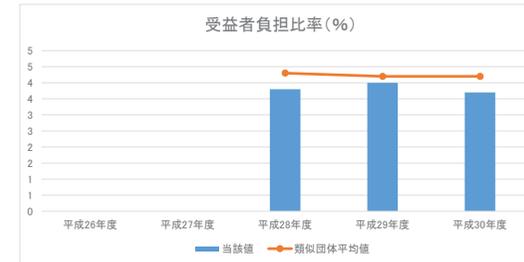
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収支を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,718	1,873	1,705
経常費用			45,353	47,152	45,595
当該値			3.8	4.0	3.7
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。当市は旧8市町村による大型合併を経て誕生した市であるため、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が未だ多く存在し、人口規模に対し過剰な施設数となっているうえ、老朽化が進んだ施設も多い状況である。

歳入額対資産比率は類似団体平均を若干下回っているが、今後数年は小中学校長寿命化対策事業や横手駅東口第二地区再開発事業、文化芸術ホール整備事業等の大型建設事業を予定していることから、資産額の増による同比率の増加が見込まれる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干上回っており、依然として老朽化した施設も数多く存在している。これらのことから、将来的な公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、策定済みの横手市財産経営推進計画に基づき、施設保有量の適正化及び長寿命化等により一層取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較して下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。地方債残高が大きいこと、純行政コストが税収等の財源を上回っていることなどがその要因と考えられる。

親行の建設計画の見直しによる地方債の圧縮や、職員配置の適正化による人件費の縮減、横手市財産経営推進計画に基づく施設関係経費の削減などにより一層の行政コストの削減に努め、各比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。施設数が多いことにより物件費及び減価償却費が大きくなっていることが要因と考えられる。横手市財産経営推進計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組むことで修繕費をはじめとする物件費や減価償却費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については類似団体平均を上回っているが、前年度末から負債残高は21,418万円減少している。

今後数年は小中学校長寿命化対策事業や横手駅東口第二地区再開発事業、文化芸術ホール整備事業等の大型建設事業による地方債発行額の増加が見込まれるが、長期的には現在の建設計画を見直し、より効率的な建設事業の実施により地方債の圧縮を図ることで負債残高の減少に努める。

基礎的財政収支においては類似団体平均を大きく上回っている。投資活動収支の赤字については公共施設等整備費支出が大きかったことによるが、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が上回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県大館市
団体コード 052043

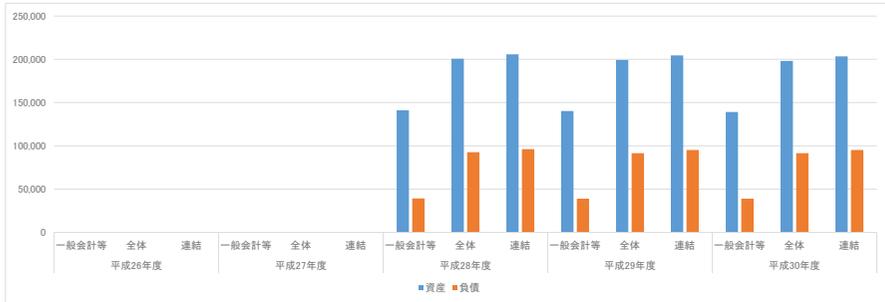
人口	72,623 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	659 人
面積	913.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,604,036 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	72.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			141,130	140,311	139,064
	負債			39,229	38,932	38,937
全体	資産			200,647	199,228	198,068
	負債			92,606	91,523	91,541
連結	資産			205,826	204,548	203,322
	負債			96,138	95,155	95,218

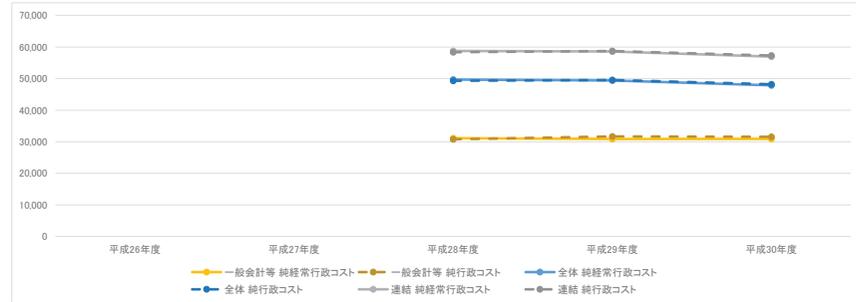


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,247百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が大きいものは工物などのインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が資産の取得額(1,098百万円)を上回ったこと等から1,318百万円減少した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.7%となっており、これらの資産は将来にわたり維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、大館市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は前年度末から5百万円の増加(+0.01%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額が償還額を上回り、357百万円増加した。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,160百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から18百万円増加(+0.02%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や公立病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて59,004百万円多くなるが、負債総額も水道の施設建設事業や公立病院建設事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、一般会計等と比べて52,604百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			31,124	30,872	30,920
	純行政コスト			30,782	31,684	31,576
全体	純経常行政コスト			49,696	49,413	47,864
	純行政コスト			49,295	49,557	48,199
連結	純経常行政コスト			58,756	58,588	56,964
	純行政コスト			58,356	58,736	57,299

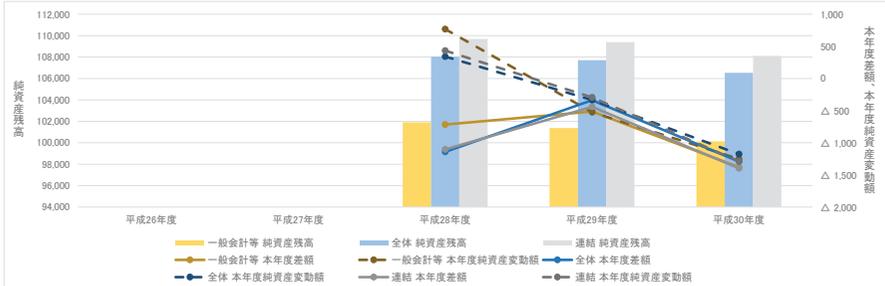


分析:
一般会計等においては、経常費用は31,890百万円となり、前年度比28百万円の減少(△0.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,258百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は13,632百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持修繕費を含む物件費等(12,217百万円)であり、純行政コストの38.7%を占めている。このため、大館市公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を更に進めるなど、公共施設等の適正管理により維持管理費の縮減に努め、物件費等の抑制を図る。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,875百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,708百万円多くなり、純行政コストは16,623百万円多くなっている。
連結では、秋田県市町村総合事務組合等の事業収益を計上し、全体と比べて経常収益が922百万円多くなっている一方、人件費が948百万円多くなっているなど、経常費用が10,021百万円多くなり、純行政コストは9,100百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 717	△ 514	△ 1,379
	本年度純資産変動額			768	△ 825	△ 1,252
	純資産残高			101,901	101,379	100,127
全体	本年度差額			△ 1,141	△ 338	△ 1,292
	本年度純資産変動額			341	△ 336	△ 1,177
	純資産残高			108,040	107,704	106,527
連結	本年度差額			△ 1,103	△ 441	△ 1,397
	本年度純資産変動額			433	△ 295	△ 1,289
	純資産残高			109,688	109,393	108,104

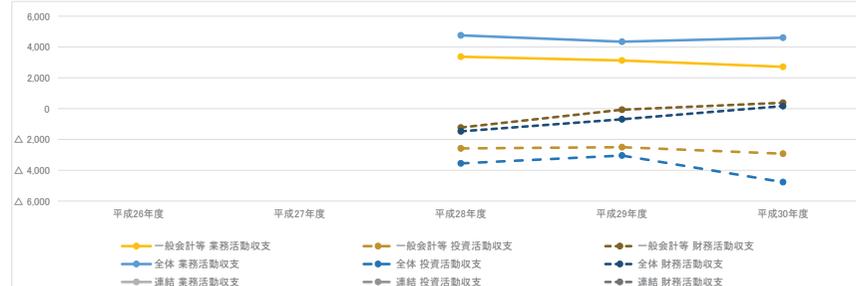


分析:
一般会計等においては、純行政コスト(31,576百万円)が収収等の財源(30,197百万円)を上回っており、本年度差額は△1,379百万円(前年度比△865百万円)となり、純資産残高は1,252百万円の減少となった。純行政コストが収収等の財源を上回っている状況にあるため、第6次大館市行財政改革大綱に基づき行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,025百万円多くなっているが、純行政コストも16,623百万円多くなり、本年度差額は△1,292百万円となった。
連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が8,995百万円多くなっているが、純行政コストも9,100百万円多くなり、本年度差額は△1,397百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,370	3,126	2,715
	投資活動収支			△ 2,583	△ 2,501	△ 2,925
	財務活動収支			△ 1,226	△ 70	382
全体	業務活動収支			4,757	4,345	4,599
	投資活動収支			△ 3,350	△ 3,044	△ 4,769
	財務活動収支			△ 1,473	△ 686	167
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



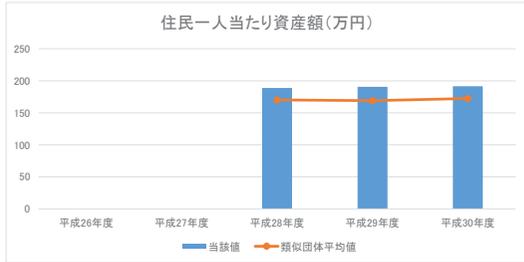
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,715百万円であった。投資活動収支については、大館市観光交流施設「秋田犬の里」新築事業など公共施設等の整備を行ったことから△2,925百万円、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから382百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から172百万円増加し2,060百万円となった。引き続き地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。今後も市税を中心とした歳入確保に努めるとともに、職員定員適正化計画や大館市公共施設等総合管理計画に基づき経費の見直しにより人件費、物件費の抑制を図り、業務活動収支の改善を図る。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,884百万円多い4,599百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の建設事業等を実施したため△4,769百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから167百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し6,455百万円となった。
連結の資金収支内訳については、作成の省略が許容されているため、記載していない。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

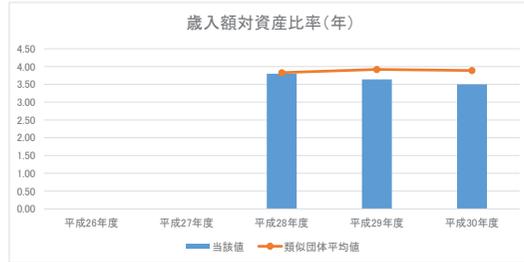
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,112,966	14,031,079	13,906,371
人口			74,705	73,632	72,623
当該値			188.9	190.6	191.5
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率(年)

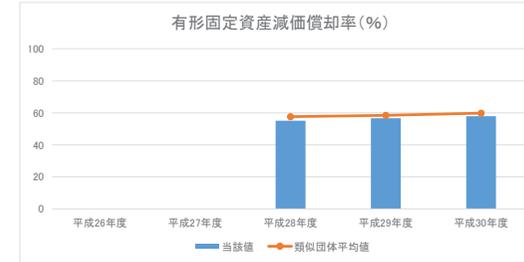
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			141,130	140,311	139,064
歳入総額			37,186	38,503	39,743
当該値			3.80	3.64	3.50
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			112,115	115,761	119,440
有形固定資産 ※1			203,635	204,645	206,210
当該値			55.1	56.6	57.9
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

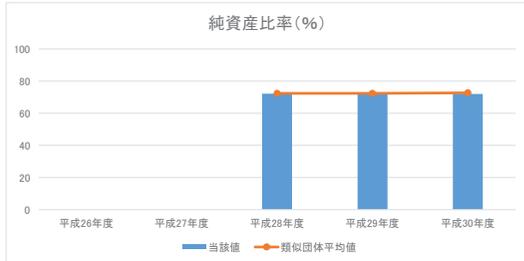
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

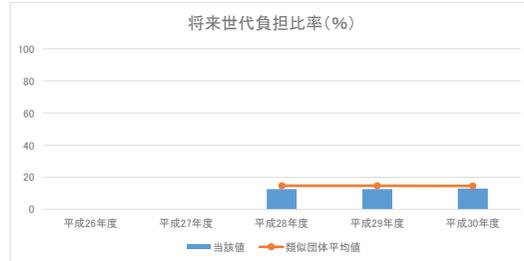
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			101,901	101,379	100,127
資産合計			141,130	140,311	139,064
当該値			72.2	72.3	72.0
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			15,443	15,293	15,665
有形・無形固定資産合計			121,960	120,674	119,317
当該値			12.7	12.7	13.1
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

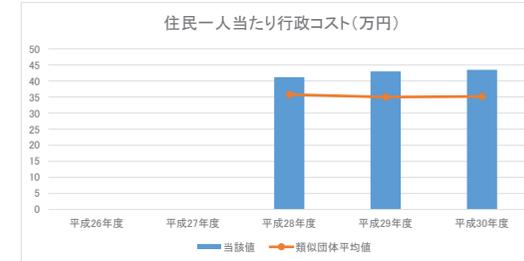
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

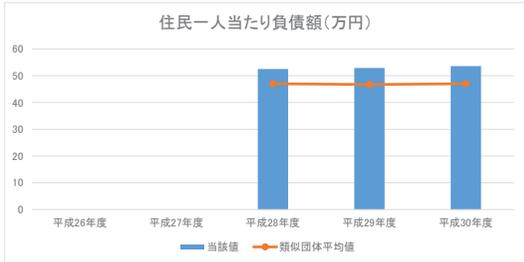
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,078,240	3,168,373	3,157,631
人口			74,705	73,632	72,623
当該値			41.2	43.0	43.5
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

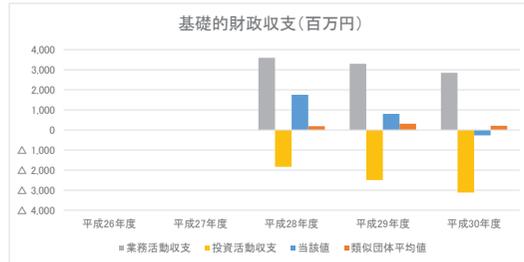
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,922,889	3,893,175	3,893,687
人口			74,705	73,632	72,623
当該値			52.5	52.9	53.6
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,591	3,294	2,845
投資活動収支 ※2			△ 1,838	△ 2,491	△ 3,115
当該値			1,753	803	△ 270
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

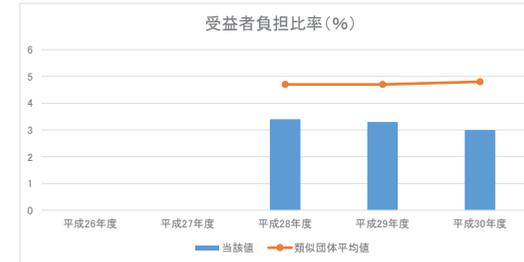
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,079	1,047	970
経常費用			32,203	31,918	31,890
当該値			3.4	3.3	3.0
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の旧市町毎に整備した公共施設が多くあるため、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、資産総額は前年度末に比べて124,708万円減少している。将来の公共施設等の修繕・更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した大館市公共施設等総合管理計画に基づき、令和13年度までの期程として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にあるが、昭和40年代から50年代に整備され30年以上経過する資産が多く、大規模改修が必要とされる時期を迎えており、また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度末より1.3%上昇している。大館市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、前年度末から0.3%減少しているが、インフラ資産の減価償却が取得資産を上回ったことによる資産減少等が減少要因である。引き続き、純行政コストが収収等の財源を上回っている状況にあるため、第6次大館市行政改革大綱に基づき行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、地方債の発行を伴う普通建設事業を厳選してきたためであり、今後も適正な事業量の管理を行い、地方債残高が過大にならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度末から10,742万円減少している。特に、純行政コストのうち38.7%を占める物件費等(前年度比+234百万円)が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。大館市公共施設等総合管理計画に基づき施設の統合を更に進めるなど、公共施設等の適正管理により維持管理費の削減に努め、物件費等の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが地方債発行額が償還額を上回ったことから、負債合計は前年度末から512万円増加している。今後も地方債の発行を伴う普通建設事業を厳選し、地方債残高の増加を抑制していく。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△270百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、大館市観光交流施設「秋田犬の里」新築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。第6次大館市行政改革大綱に基づき、公共施設等の使用料等の見直し等を行う必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県男鹿市
団体コード 052060

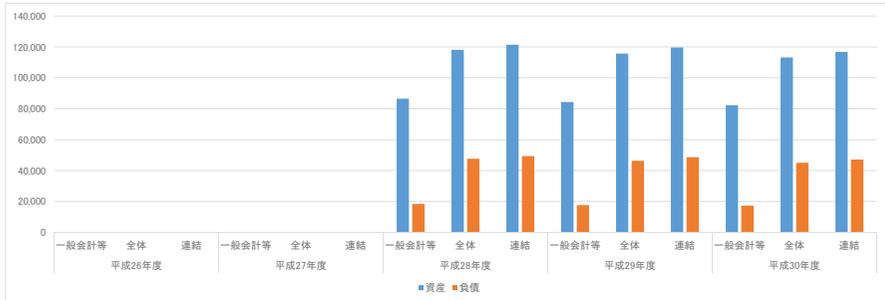
人口	27,626 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	258 人
面積	241.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,312,302 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	90.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			86,546	84,369	82,182
	負債			18,416	17,697	17,317
全体	資産			118,117	115,665	113,184
	負債			47,640	46,276	45,084
連結	資産			121,458	119,628	116,782
	負債			49,330	48,643	47,093

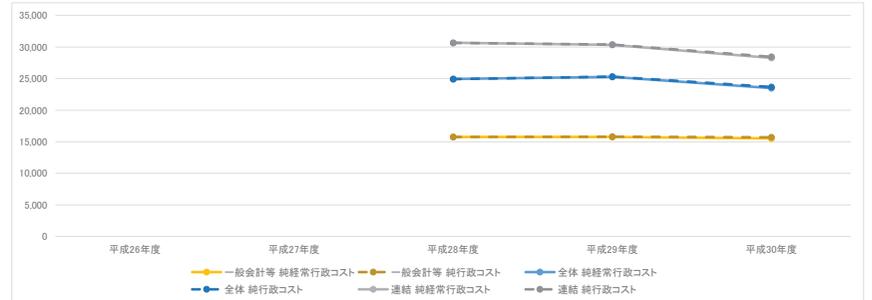


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,187百万円の減少(△2.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(固定資産)であり、公共施設等の老朽化による減価償却累計額が増加していることが主な要因となっている。また流動資産が増加しているが、決算剰余金の増加等により財政調整基金積立額が取崩額を上回り、基金残高が増加したことなどが要因となっている。
負債総額は前年度末から380百万円の減少(△2.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、発行を抑制したこと及び償還が進んだことにより422百万円減少した。
今後は、男鹿市公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化や、統廃合等について適切に実施していくほか、地方債発行の抑制や事務事業の見直し、経費節減については引き続き取り組み、歳入の抑制による基金残高の更なる確保に努める。
全体の資産総額は前年度末から2,481百万円減少(△2.1%)し、負債総額は前年度末から1,192百万円減少(△2.6%)した。資産総額には、特別会計の現金預金や未収金、公営企業会計の有形固定資産などを計上しており、一般会計等と比較し1,002百万円多くするほか、負債総額でも27,767百万円多くとなっている。これは主に公営企業事業に地方債を充当しているためであり、地方債発行の抑制を行っていることから、今後、残高は減少する見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,757	15,761	15,524
	純行政コスト			15,769	15,799	15,704
全体	純経常行政コスト			24,943	25,272	23,495
	純行政コスト			24,924	25,310	23,675
連結	純経常行政コスト			30,677	30,349	28,271
	純行政コスト			30,659	30,387	28,451

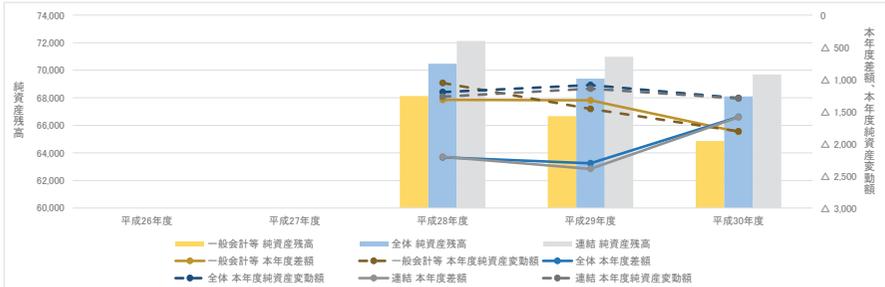


分析:
一般会計等においては、経常費用は15,884百万円となり、前年度より301百万円の減少となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,554百万円、前年度比△172百万円)であり、純行政コストの35.4%を占めている。施設の集約化に着手すると、公共施設等の適正管理による経費の縮減に努める。
また移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(4,511百万円、前年度比△230百万円)、次いで社会保障給付(1,724百万円、前年度比△80百万円)であり、この二つで純行政コストの39.7%を占めている。下水道事業会計や男鹿みなと市民病院事業会計など、公営企業会計に対する負担金・補助金が多くを占めており、経常費用を引き上げる要因となっている。前年よりも金額はわずかに減少しているが、経営状況から短期間で負担金・補助金を減少させることは難しく、今後も同様の傾向が続くと考えられる。
全体の経常費用では、病院事業における医師や看護師などを含む人件費、ガス事業におけるガス製造費などを計上しており、純経常行政コストでは一般会計と比較し、7,971百万円多くとなっている。
連結の経常費用では、秋田県後期高齢者広域連合の補助金等が計上されており、全体の純経常行政コストと比較し、4,776百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,317	△ 1,325	△ 1,815
	本年度純資産変動額			△ 1,054	△ 1,457	△ 1,807
	純資産残高			68,130	66,672	64,865
全体	本年度差額			△ 2,211	△ 2,304	△ 1,583
	本年度純資産変動額			△ 1,198	△ 1,087	△ 1,290
	純資産残高			70,476	69,389	68,100
連結	本年度差額			△ 2,202	△ 2,391	△ 1,587
	本年度純資産変動額			△ 1,269	△ 1,143	△ 1,296
	純資産残高			72,128	70,985	69,689

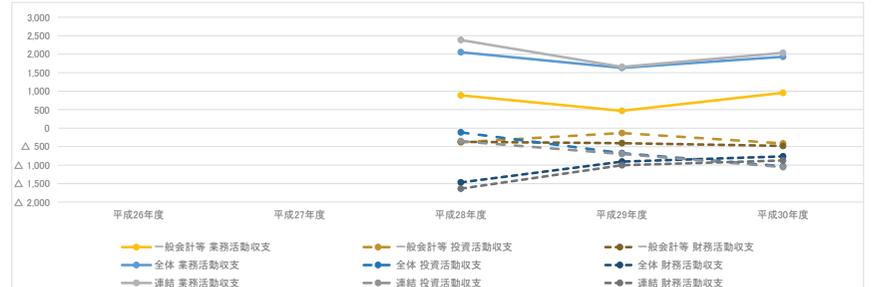


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(13,889百万円)が純行政コスト(15,704百万円)を下回っており、本年度差額は△1,815百万円となり、純資産残高は1,807百万円の減少となった。
これは、公営企業会計に対する負担金・補助金といった補助金等、生活保護費などの社会保障給付、公共施設等の老朽化による減価償却費など、経常費用に占める割合が高いことなどが主な要因となっていることに加え、人口減による税収等の減少も大きく影響している。
今後も公営企業会計における経営の健全化に努めるほか、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を実施していく。また、高齢化の進行により社会保障給付の増加が予想されるため、疾病予防事業や健康づくり対策事業など各種事業を推進し、純行政コストの縮減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における保険料を税収等へ計上しており、一般会計等の純資産残高と比較し3,235百万円多くとなっている。下水道事業会計等における長期前受金入を財源へ措置したため本年度差額が減少することとなっている。
連結では、秋田県後期高齢者広域医療連合の国庫等補助金が含まれており、全体の純資産残高と比較し1,589百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			886	468	955
	投資活動収支			△ 382	△ 132	△ 413
	財務活動収支			△ 370	△ 407	△ 480
全体	業務活動収支			2,053	1,630	1,929
	投資活動収支			△ 115	△ 677	△ 1,032
	財務活動収支			△ 1,468	△ 907	△ 764
連結	業務活動収支			2,383	1,686	2,035
	投資活動収支			△ 355	△ 700	△ 1,054
	財務活動収支			△ 1,637	△ 1,002	△ 874



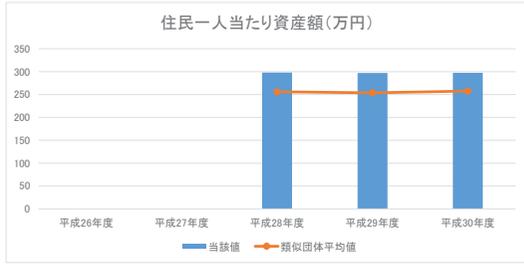
分析:
一般会計等において、業務活動収支は955百万円となったが、投資活動収支では国庫等補助金収入を伴わない単独の市道整備工事の事業量の増加により△413百万円となっている。また財務活動収支は既負債の償還終了や、第4次男鹿市行政改革大綱において地方債単年度発行額の上限を定め抑制しているため、△480百万円となった。今後も引き続き地方債発行の抑制に取り組み、基金残高を確保し、財政の健全化に努める。
全体において、業務活動収支では男鹿みなと市民病院事業会計における医療収益や、下水道事業会計における水道使用料などを計上しており、一般会計等と比較し、974百万円多くとなっている。また、投資活動収支では下水道事業会計における管理造成工事やガス事業会計におけるガス管布設工事などにより、△1,032百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△764百万円となっている。
連結については、業務活動収支では株式会社 秋が地域振興公社における営業収益などが含まれており、全体と比較し106百万円多くとなっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

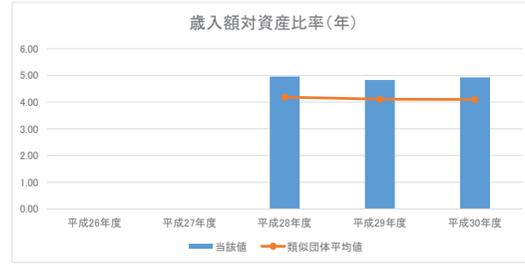
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,654,606	8,436,917	8,218,194
人口			29,046	28,407	27,626
当該値			298.0	297.0	297.5
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

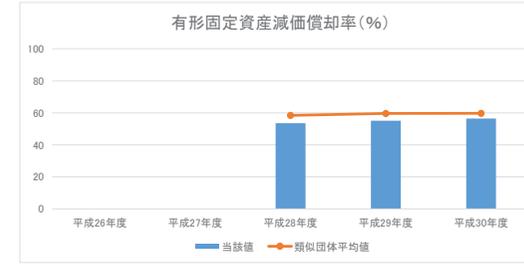
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			86,546	84,369	82,182
歳入総額			17,436	17,479	16,656
当該値			4.96	4.83	4.93
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			90,092	93,152	96,224
有形固定資産 ※1			168,256	169,154	170,487
当該値			53.5	55.1	56.4
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

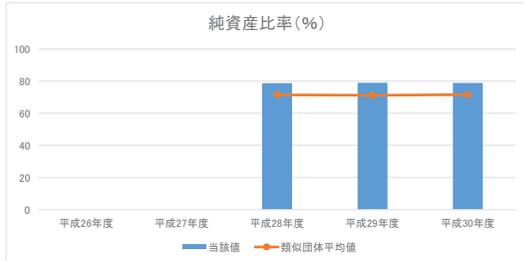
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

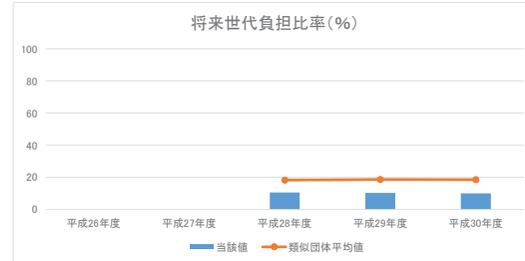
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			68,130	66,672	64,865
資産合計			86,546	84,369	82,182
当該値			78.7	79.0	78.9
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,742	8,345	7,920
有形・無形固定資産合計			82,666	80,817	78,445
当該値			10.6	10.3	10.1
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

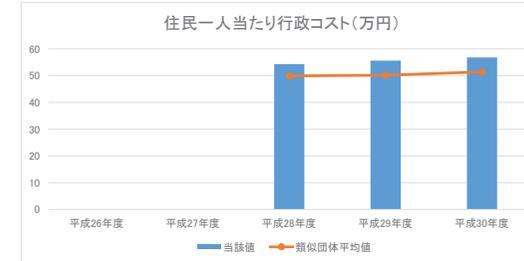
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

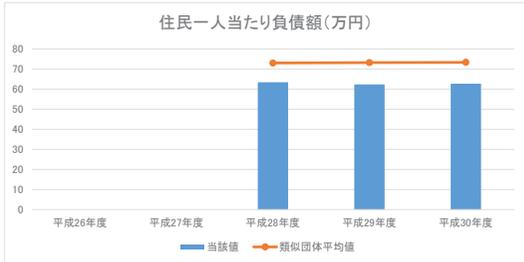
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,576,915	1,579,926	1,570,359
人口			29,046	28,407	27,626
当該値			54.3	55.6	56.8
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

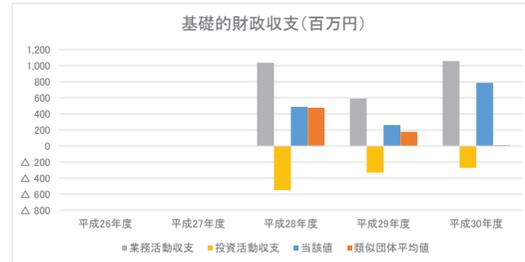
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,841,648	1,769,676	1,731,658
人口			29,046	28,407	27,626
当該値			63.4	62.3	62.7
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,036	592	1,058
投資活動収支 ※2			△ 548	△ 331	△ 272
当該値			488	261	786
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

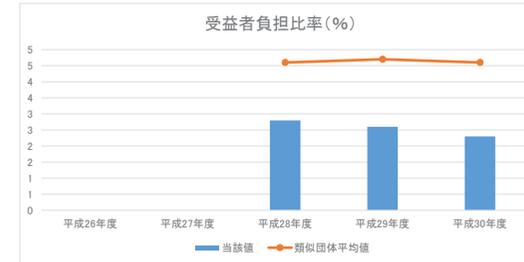
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			449	424	360
経常費用			16,207	16,185	15,884
当該値			2.8	2.6	2.3
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っている。これは、人口や歳入規模に対し、保有する公共施設や管理する道路延長が多いことが主な要因となっている。
また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均をわずかに下回っているが、これは供用開始日が不明な道路について、1980年代に一律で設定していることが影響していると考えられる。しかし道路を除く公共施設については、全体的に老朽化が進んでおり、償却率は高い状況となっている。
今後は男性市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の長寿命化や、統廃合を実施していく。
なお、当市ホームページで公表している分析においては、平成31年3月31日時点の人口を用いている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均をやや上回っているのは、保有する公共施設や管理する道路延長といった資産が多いことに加え、負債となる地方債の残高が、第4次男性市行政改革大綱に基づく、地方債単年度発行の抑制により減少していることが主な要因となっている。また、供用開始日が不明な道路について、1980年代に一律で設定していることも、要因の一つとして考えられる。
しかし、公共施設については老朽化が進んでいることから、男性市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合について実施していく。
純資産残高は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことなどから、前年度末と比較し1,807百万円減少している。
今後は健康づくり対策事業などの推進や、公営企業会計の経営健全化に努め、行政コストの縮減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。これは分母となる人口が減っていることに加え、高齢化による社会保障給付の増加や補助金等のうち、公営企業会計に対する負担金・補助金が多額になっていることによる。
今後も高齢化の進行により、純行政コストの増加が予想されることから、疾病予防事業などを推進するほか、公営企業会計においては一般会計に依存しない健全な経営に努める。
なお、当市ホームページで公表している分析においては、平成31年3月31日時点の人口を用いている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。分母となる人口は減少傾向にあるものの、第4次男性市行政改革大綱に基づき、地方債単年度発行額の抑制を行っていることにより、地方債残高が減少となっているためである。
今後も人口減による厳しい行政運営となることから、事業の費用対効果を見極めながら、地方債発行を抑制し負債となる地方債残高の減少に努める。
なお、当市ホームページで公表している分析においては、平成31年3月31日時点の人口を用いている。
基礎的財政収支の業務活動収支の増加は、人件費支出中の退職手当負担金において、累計赤字解消のための調整負担金が前年度比で157百万円減少したことによる。
投資活動収支の赤字の減少は、複合観光施設整備事業の本体工事が終了したことにより、支出額が減少したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較し0.3%減少し、類似団体平均を下回っている。これは、経常費用は減少したものの、人口減により経常収益も減少していることが主な要因である。
今後も人口減、高齢化の進行、公共施設の老朽化等による経常費用の高止まり傾向が避けられないことから、男性市公共施設総合管理計画に基づく施設の長寿命化や統廃合を進めるほか、経常収益となる使用料・手数料等の引き上げを検討する。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県湯沢市
 団体コード 052078

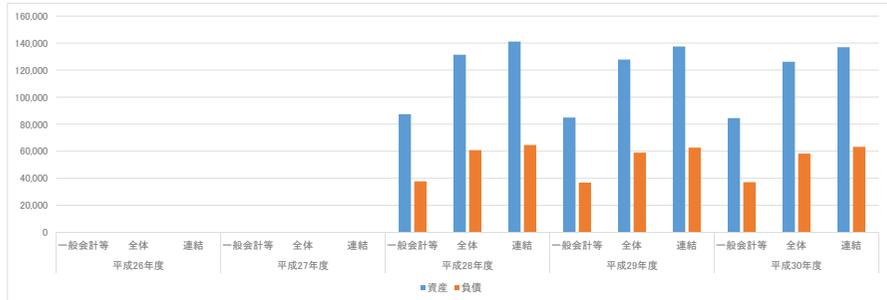
人口	45,349 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	418 人
面積	790.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,670.938 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	87.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			87,379	84,907	84,523
	負債			37,712	36,809	37,143
全体	資産			131,368	127,767	126,199
	負債			60,871	58,948	58,308
連結	資産			141,200	137,457	136,973
	負債			64,618	62,647	63,276

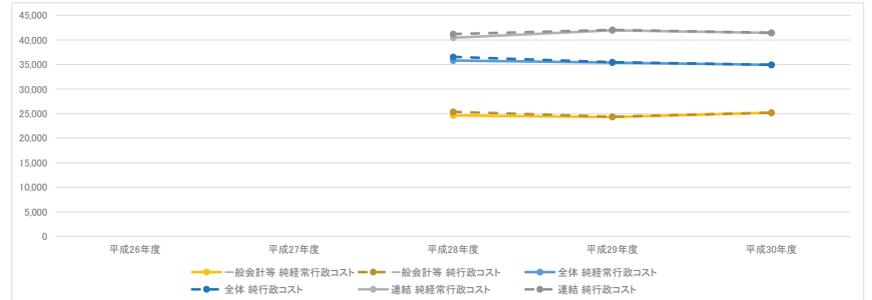


分析:
 一般会計等においては、資産総額は有形固定資産に係る減価償却等により、前年度末から384百万円減少(△4.5%)し、負債総額は地方債の発行により、前年度末から304百万円増加(+0.9%)した。
 全体では、資産総額が前年度末から1,588百万円減少(△1.2%)し、負債総額も前年度末から640百万円減少(△1.1%)した。資産総額は、上・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して41,676百万円多い126,199百万円となり、負債総額は下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、一般会計等と比較して21,165百万円多い58,308百万円となった。
 連結では、資産総額は前年度末から484百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度末から629百万円増加(+1.0%)した。
 資産総額のうち、将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が大きいため、湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,642	24,315	25,197
	純行政コスト			25,383	24,387	25,214
全体	純経常行政コスト			35,826	35,408	34,938
	純行政コスト			36,567	35,483	34,955
連結	純経常行政コスト			40,460	41,971	41,444
	純行政コスト			41,215	42,066	41,463

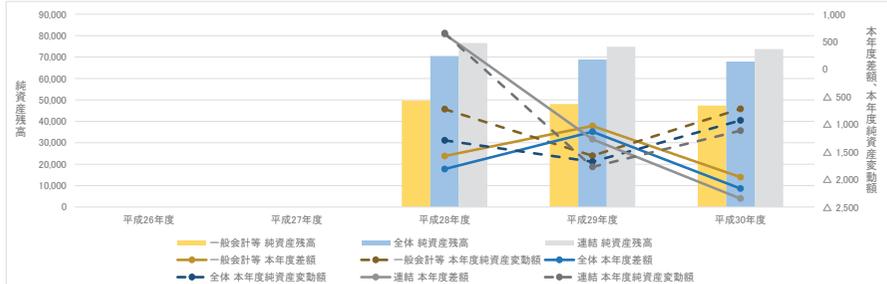


分析:
 一般会計等においては、経常費用は26,064百万円となり、前年度比888百万円の増加(+3.5%)となった。
 業務費用が13,179百万円となり、前年度比481百万円の増加となった。このうち最も金額が大きい減価償却費や維持補修費を含む物件費等は9,053百万円となり、前年度比876百万円の増加となった。
 これは、純行政コスト25,214百万円の36%を占めていることから、今後は湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,574	△ 1,028	△ 1,957
	本年度純資産変動額			△ 724	△ 1,869	△ 719
	純資産残高			49,687	48,099	47,380
全体	本年度差額			△ 1,811	△ 1,133	△ 2,164
	本年度純資産変動額			△ 1,289	△ 1,678	△ 928
	純資産残高			70,497	68,819	67,891
連結	本年度差額			638	△ 1,271	△ 2,346
	本年度純資産変動額			655	△ 1,772	△ 1,115
	純資産残高			76,583	74,811	73,696

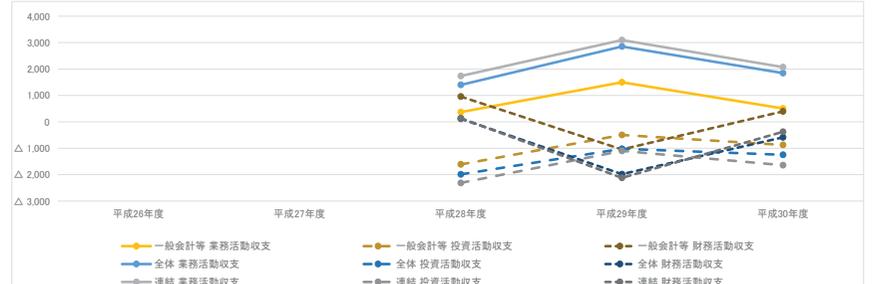


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源は23,257百万円となり、純行政コスト25,214百万円を下回っており、本年度差額は△1,957百万円(前年度比△929百万円)となったこと等により、純資産残高は前年度末と比較して719百万円減少し、47,380百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等の財源が32,791百万円となっており、一般会計等と比較して9,534百万円多くなり、純資産残高は前年度末と比較して928百万円減少し、67,891百万円となった。
 今後は、事業の見直し等による行政コストの抑制を図り、地方税や保険料の徴収強化等により税収等の財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			369	1,498	508
	投資活動収支			△ 1,612	△ 496	△ 876
	財務活動収支			958	△ 1,045	399
全体	業務活動収支			1,398	2,853	1,844
	投資活動収支			△ 1,988	△ 1,019	△ 1,247
	財務活動収支			120	△ 1,980	△ 587
連結	業務活動収支			1,736	3,096	2,074
	投資活動収支			△ 2,311	△ 1,099	△ 1,639
	財務活動収支			139	△ 2,120	△ 376

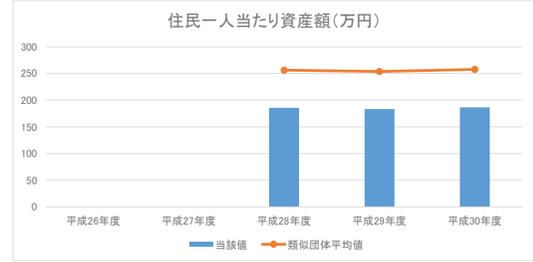


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は税収等の業務収入が人件費等の業務支出を上回ったことから508百万円となった。また、投資活動収支は、貸付金支出の増加等により△876百万円、財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、399百万円となったため、本年度末資金残高は前年度末から31百万円増加し、67,1百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,336百万円多い1,844百万円となった。また、投資活動収支は、公共下水道整備事業の実施により、△1,247百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△587百万円となったため、本年度末資金残高は前年度末から10百万円増加し、1,705百万円となった。
 今後は計画的にインフラ事業を進めるとともに、湯沢市行政改革大綱に基づく行政改革の推進に努め、資金の確保に努める。

1. 資産の状況

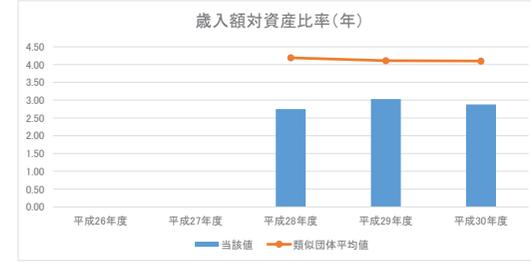
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,737,901	8,490,737	8,452,278
人口			47,083	46,330	45,349
当該値			185.6	183.3	186.4
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

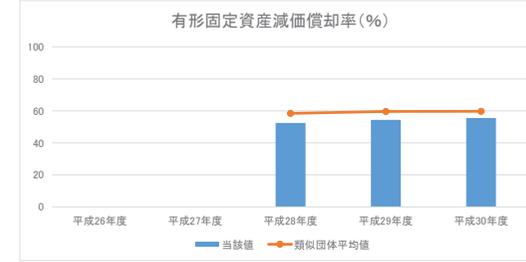
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			87,379	84,907	84,523
歳入総額			31,774	28,003	29,324
当該値			2.75	3.03	2.88
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			63,400	65,578	67,497
有形固定資産 ※1			120,890	120,812	121,631
当該値			52.4	54.3	55.5
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

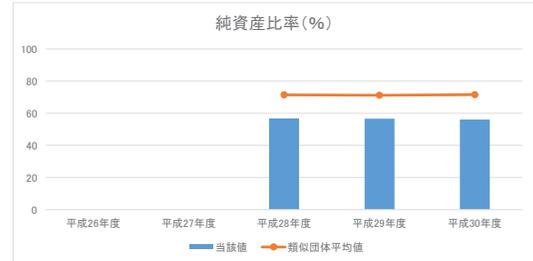
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

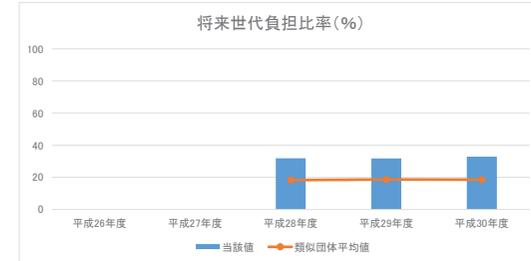
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			49,667	48,099	47,380
資産合計			87,379	84,907	84,523
当該値			56.8	56.6	56.1
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			23,795	22,834	23,362
有形・無形固定資産合計			74,654	71,914	71,055
当該値			31.9	31.8	32.9
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

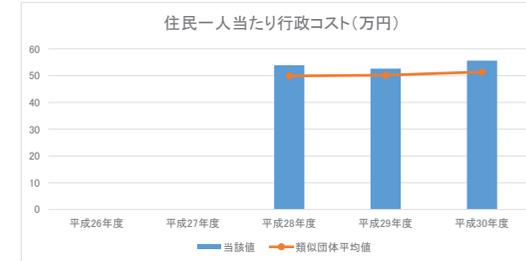
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

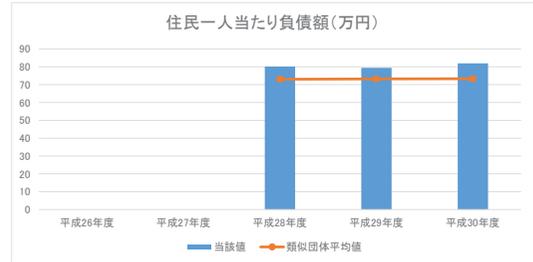
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,538,285	2,438,730	2,521,416
人口			47,083	46,330	45,349
当該値			53.9	52.6	55.6
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

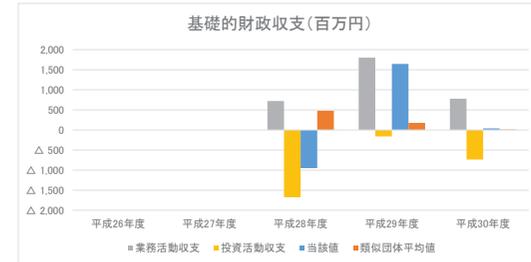
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,771,162	3,680,857	3,714,300
人口			47,083	46,330	45,349
当該値			80.1	79.4	81.9
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			722	1,802	778
投資活動収支 ※2			△1,673	△159	△737
当該値			△951	1,643	41
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

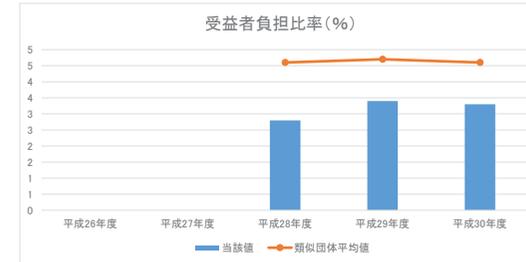
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			719	861	868
経常費用			25,380	25,176	26,084
当該値			2.8	3.4	3.3
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して資産合計額は384百万円減少している。これは、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて整備された公共施設が多く、老朽化により減価償却が進んでいることが要因と考えられる。これら老朽化施設が大量かつ一斉に更新時期を迎えることへの対応や、修繕等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組み、年度末(3/31現在)の人口(44,963人)を用いて分析しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と同程度で推移している。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と同程度で推移している。しかし、負債の大半を占めるのは地方債であるため、今後は、行政コストの削減により純資産の増加を図るとともに、新規に発行する地方債の抑制のほか、繰上償還や高利率の地方債の借換えを行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して増加しており、類似団体平均を上回っている。これは、純行政コストのうち補助金等や社会保障給付が、類似団体と比べて高くなっていることが要因と考えられる。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。 ※当市ホームページで公表しているものは、年度末(3/31現在)の人口(44,963人)を用いて分析しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。負債の多くが地方債であり、臨時財政対策債は前年度と比較して減少しているものの、過疎対策事業債や合併特例事業債は増加しており、負債総額は前年度と比較して334百万円増加し37,143百万円となっている。基礎的財政収支は、ふるさと融資の貸付金支出が400百万円増えたことや移転費用支出のうち補助金等支出が前年度と比較して566百万円増加したため、前年度と比較して1,802百万円減少した。今後は、毎年度の新規地方債発行額を元金償還額以下に抑制するなど、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常費用は前年度より888百万円増加したものの、経常収益も7百万円増加したため、受益者負担比率は3.3%となり前年度と比較して0.1ポイント改善した。今後は、公共施設等の利用回数を上げるための取組を進め、使用料の見直しや公共施設等の経費の削減に努めること等により、受益者負担の適正化を図る。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県鹿角市
団体コード 052094

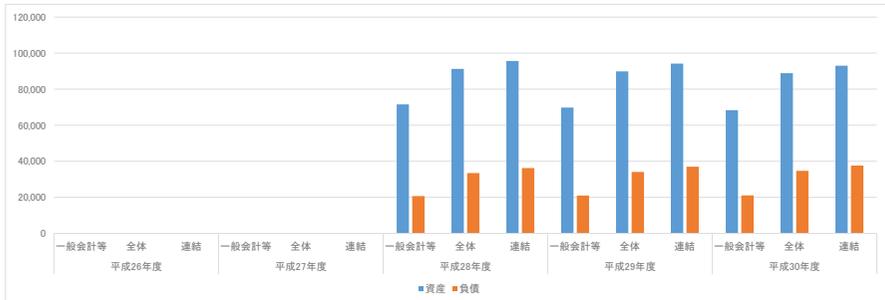
人口	31,026 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236 人
面積	707.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,351,737 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	44.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			71,562	69,758	68,318
	負債			20,727	20,993	21,098
全体	資産			91,224	89,842	88,886
	負債			33,457	34,087	34,668
連結	資産			95,662	94,137	93,002
	負債			36,223	37,015	37,633

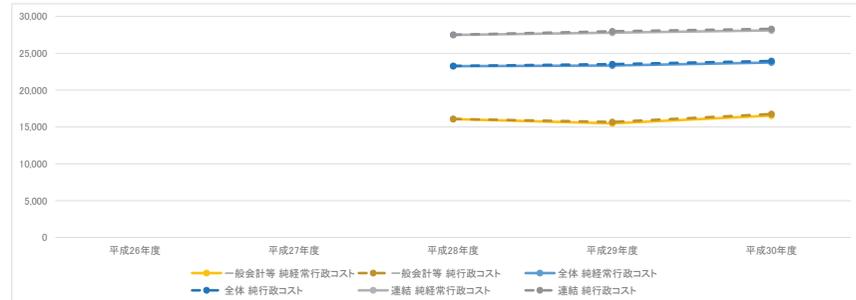


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,440百万円(△2.1%)減少しているが、有形固定資産のうち事業用資産である建物とインフラ資産である工作物の減価却累計額が2,134百万円増加していることが大きい。また、負債総額が前年度末から105百万円(+0.5%)増加しているが、負債増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債などの1年内償還予定地方債の増加(+220百万円)である。
鹿角市上水道事業会計や鹿角市下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から956百万円(△1.1%)減少し、負債総額は前年度末から581百万円(+1.7%)増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,568百万円多くなるが、負債総額も、下水道事業などに地方債(固定負債)を充当したこと等から、13,570百万円多くなっている。
鹿角広域行政組合などの一部事務組合や公益財団法人鹿角市子ども未来事業団などの第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,135百万円(△1.2%)減少し、負債総額は前年度末から618百万円(+1.7%)増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,066	15,487	16,547
	純行政コスト			16,096	15,676	16,756
全体	純経常行政コスト			23,253	23,331	23,746
	純行政コスト			23,283	23,520	23,953
連結	純経常行政コスト			27,489	27,791	28,109
	純行政コスト			27,518	27,982	28,316

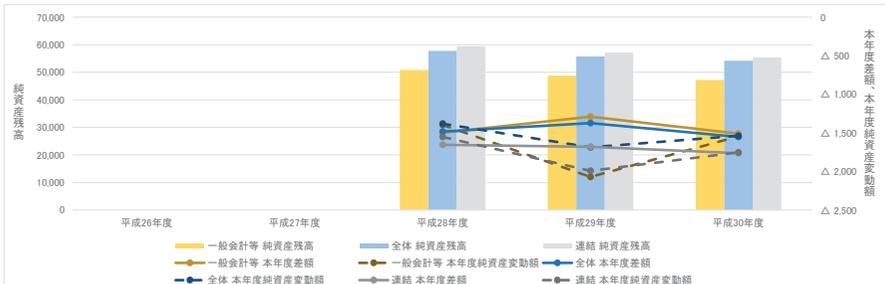


分析:
一般会計等においては、経常費用は17,057百万円となり、前年度比983百万円増加(+6.1%)した。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は9,261百万円、補助費や社会保険給付等の移転費用は7,790百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費等で7,304百万円(前年度比+66百万円)、次いで補助費等の3,866百万円(前年度比+636百万円)であり、純行政コストの68%を占めている。施設の管理等に於いて、積極的に指定管理者制度を導入していることから物件費の割合が大きい。
全体では、鹿角市上水道事業会計や鹿角市下水道事業特別会計において、経常収益である使用料及び手数料が一般会計等に比べて、499百万円多くなっている。一方、鹿角市国民健康保険事業特別会計や鹿角市介護保険事業特別会計において、経常費用である移転費用のうち社会保障給付が一般会計等に比べて、7,744百万円多くなっているなど、経常費用が8,001百万円多くなっていることにより、純行政コストも7,197百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、株式会社かつの観光物産公社など第三セクター等の事業収益を計上していることから、経常収益が271百万円多くなっている。一方、人件費が1,209百万円多くなっているなど、経常費用が4,634百万円多くなっていることにより、純行政コストは4,363百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,498	△ 1,290	△ 1,510
	本年度純資産変動額			△ 1,398	△ 2,071	△ 1,544
	純資産残高			50,836	48,764	47,220
全体	本年度差額			△ 1,483	△ 1,373	△ 1,553
	本年度純資産変動額			△ 1,381	△ 1,887	△ 1,537
	純資産残高			57,767	55,755	54,218
連結	本年度差額			△ 1,654	△ 1,880	△ 1,763
	本年度純資産変動額			△ 1,552	△ 1,992	△ 1,753
	純資産残高			59,438	57,122	55,369

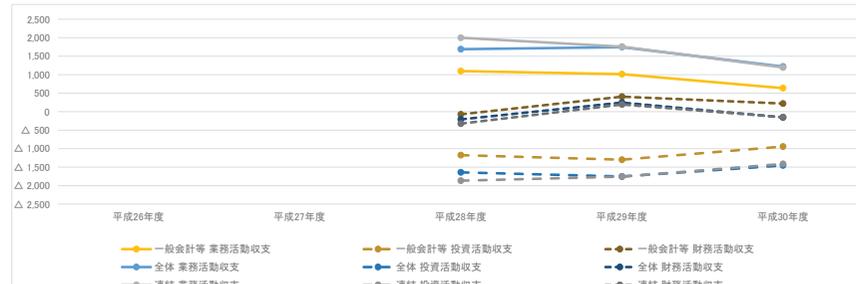


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(15,247百万円)が純行政コスト(16,756百万円)を下回ったことにより、本年度差額は△1,510百万円となり、純資産残高が47,220百万円となった。
全体では、鹿角市国民健康保険事業特別会計、鹿角市介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることや国庫等補助金が多いことから、一般会計等と比べて財源が7,153百万円多くなったものの、純行政コストが7,197百万円多くなっていることから本年度差額は△1,553百万円となり、純資産残高は54,218百万円となった。
連結では、公益財団法人鹿角市子ども未来事業団など第三セクターの国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,306百万円多くなっているものの、純行政コストが11,560百万円多くなっていることから、本年度差額は△1,763百万円となり、純資産残高は55,369百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,097	1,013	635
	投資活動収支				△ 1,178	△ 1,299
	財務活動収支			△ 73	405	218
全体	業務活動収支			1,690	1,744	1,219
	投資活動収支			△ 1,842	△ 1,753	△ 1,456
	財務活動収支			△ 210	246	△ 156
連結	業務活動収支			1,998	1,757	1,195
	投資活動収支			△ 1,867	△ 1,757	△ 1,414
	財務活動収支			△ 325	193	△ 147

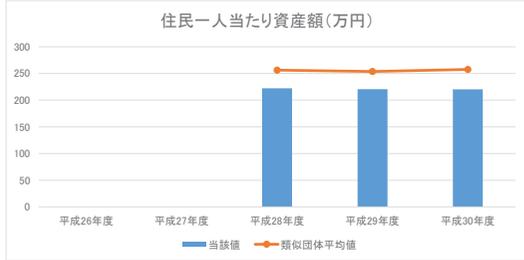


分析:
一般会計等において、業務収入である国庫等補助金収入が3,494百万円となり、前年度比625百万円増加(+21.8%)したことから、業務活動収支は635百万円(前年度比△378百万円)となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、218百万円(前年度比△187百万円)となっており、本年度末資金残高は399百万円(前年度比△91百万円)となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より584百万円多い1,219百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△156百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から392百万円減少し、1,430百万円となった。
連結では、業務活動収支における業務支出のうち、鹿角広域行政組合などの一部事務組合や公益財団法人鹿角市子ども未来事業団などの第三セクター等の人件費支出が一般会計等と比べて1,487百万円多くなっており、業務活動収支では560百万円多い1,195百万円となった。

1. 資産の状況

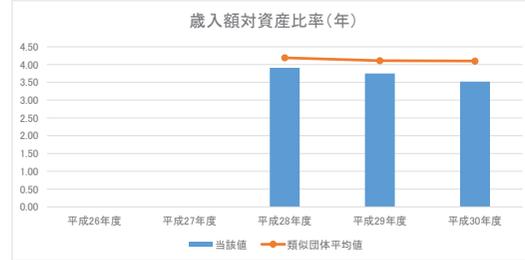
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,156,244	6,975,752	6,831,837
人口			32,199	31,604	31,026
当該値			222.3	220.7	220.2
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			71,562	69,758	68,318
歳入総額			18,303	18,609	19,402
当該値			3.91	3.75	3.52
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			71,465	73,951	76,225
有形固定資産 ※1			120,049	121,836	123,036
当該値			59.5	60.7	62.0
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

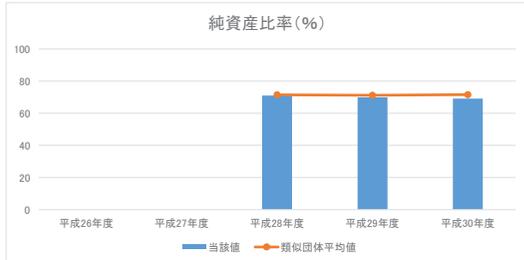
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

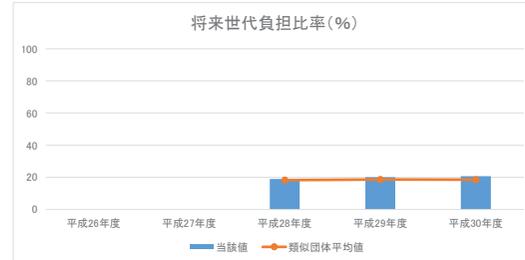
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			50,836	48,764	47,220
資産合計			71,562	69,758	68,318
当該値			71.0	69.9	69.1
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,984	12,389	12,626
有形・無形固定資産合計			63,195	61,691	60,824
当該値			19.0	20.1	20.8
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

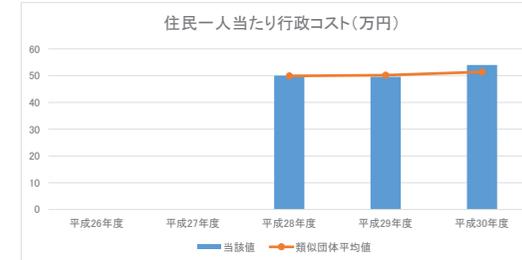
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

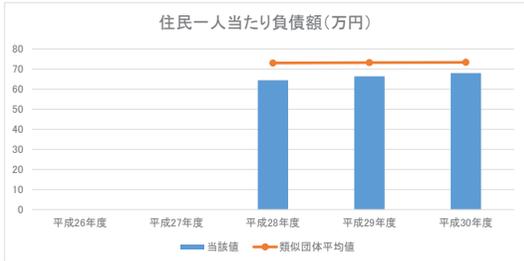
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,609,608	1,567,635	1,675,632
人口			32,199	31,604	31,026
当該値			50.0	49.6	54.0
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

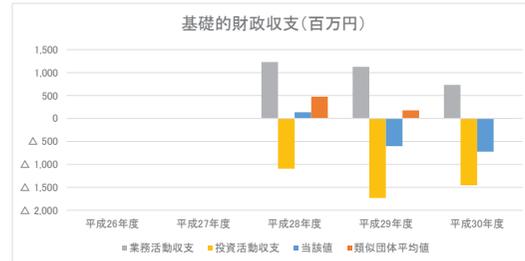
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,072,693	2,099,307	2,109,791
人口			32,199	31,604	31,026
当該値			64.4	66.4	68.0
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,230	1,126	731
投資活動収支 ※2			△1,095	△1,730	△1,459
当該値			135	△604	△724
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

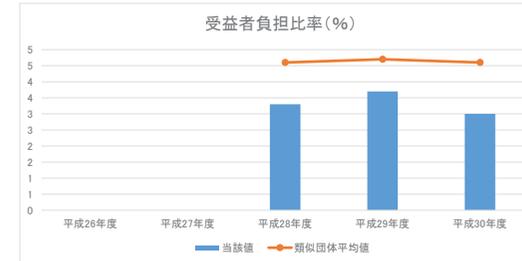
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			547	587	509
経常費用			16,613	16,074	17,057
当該値			3.3	3.7	3.0
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っている。これは道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。前年度と比較すると、資産合計では、有形固定資産である建物とインフラ資産である工作物の減価償却累計額が2,134百万円増加したことから、前年度比1,440百万円(△2.1%)減少となり、歳入総額では、大規模な国庫補助事業等に伴い国庫等補助金収入が919百万円増加したことから、歳入額対資産比率は0.23減少することとなった。

有形固定資産減価償却率は、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.3%増加しているが、類似団体平均値と同程度となっている。鹿角市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが税率等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度比0.8%減少している。負債の大半を占めているのは、地方債であるが、うち地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債は562百万円となっている。

臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とする、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、20.8%(前年度比+0.7%)となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をやや上回っている。これは、人口の減少(前年度比△578人)に加え、地方公共団体の行政活動に係る費用を発生主義に基づきフルコストで表示した純行政コストのうち、特に移転費用である補助金等の鹿角広域行政組合に対する負担金等が増加(前年度比+636百万円)したことによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているものの、人口の減少(前年度比△578人)に加え、流動負債である1年内償還予定地方債が増加したことから、1.6万円増加している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△724百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校給食施設などの公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。これは、経常費用が、移転費用である補助金等の鹿角広域行政組合に対する負担金等が増加(前年度比+636百万円)したことにより、983百万円(6.1%)増加したことに加え、経常収益が減少(前年度比△78百万円)したためである。

平成30年度 財務書類に関する情報①

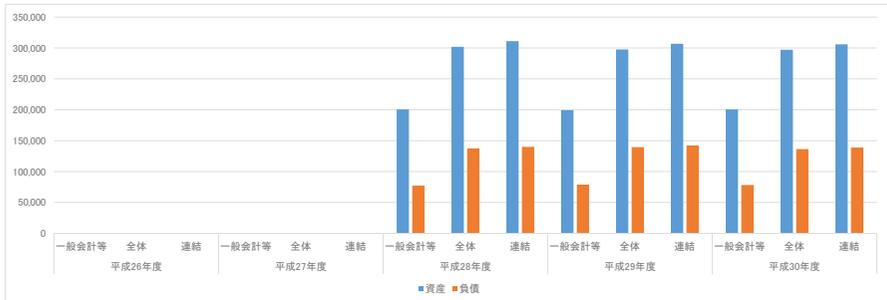
団体名 秋田県由利本荘市
 団体コード 052108

人口	77,307 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	902 人
面積	1,209.59 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,421.214 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	108.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

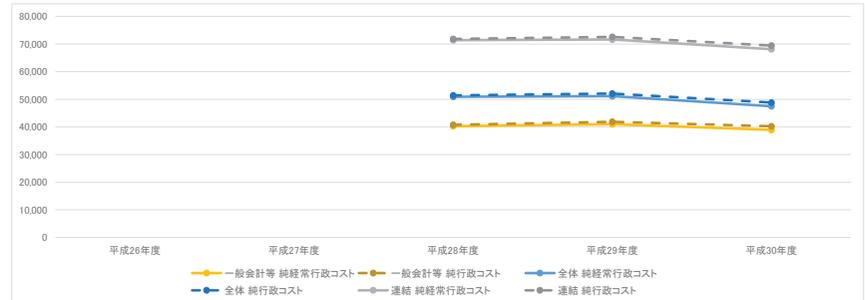
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			200,688	199,211	200,501
	負債			77,512	78,896	78,352
全体	資産			301,901	297,589	297,042
	負債			137,481	139,572	136,466
連結	資産			310,936	306,691	305,755
	負債			140,081	142,185	138,812



分析:
 一般会計等においては、資産のうち有形固定資産が、前年度比で20億57百万円の増加(+1.14%)となった。主な要因として、インフラ資産の減価償却が進み減少した。総合防災公園が完成したことにより建物が大増した(建設取動定は大幅減)。また、流動資産については現金預金等が1億80百万円の減少、減価償却基金が2億99百万円の減少となったことから、資産合計では前年度比で12億90百万円の増加(+0.65%)となった。負債では、固定負債で退職手当引当金が3億58百万円の減少(△5.48%)、流動負債では1年内償還予定地方債が1億95百万円の減少(△3.28%)などにより、前年度比で5億44百万円の減少(△0.69%)となっている。
 全体においては、資産が、一般会計等に加え上下水道事業、ガス事業等のインフラ資産を計上したことによって、2,970億42百万円となり、前年度比で5億47百万円の減少(△0.18%)となっている。負債額は、上下水道事業、ガス事業等の財源として地方債を充当していることから、1,364億66百万円となり、前年度比で31億6百万円の減少(△2.23%)となっている。
 連結においては、連結対象企業等のインフラ資産や負債が加わり、資産総額が全体に比べ87億13百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

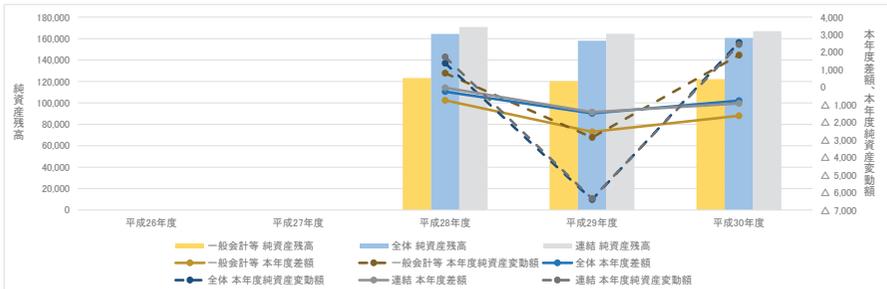
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			40,313	41,003	38,956
	純行政コスト			40,790	41,871	40,258
全体	純経常行政コスト			50,932	51,158	47,511
	純行政コスト			51,416	52,098	48,839
連結	純経常行政コスト			71,410	71,683	68,147
	純行政コスト			71,853	72,607	69,456



分析:
 一般会計等においては、経常費用が、411億67百万円となり、前年度比で19億55百万円の減少(△4.53%)となった。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(183億92百万円、前年度比で△7億54百万円)であり、経常費用の44.8%を占めている。総合支所機能の維持や管理する施設の多さなどから、今後もこの傾向が続くものと思われるが、公共施設の適正管理に努め、経費の削減に努める。
 全体については、一般会計等に加え、上下水道使用料や手数料を計上しているため、経常収益は39億8百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため、移転費用が52億92百万円多くなり、純行政コストは85億81百万円多くなっている。
 連結では、全体に比べ、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が8億10百万円多くなっているが、本荘由利広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合への補助費等により補助金等が183億55百万円多くなり、純行政コストは、206億17百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

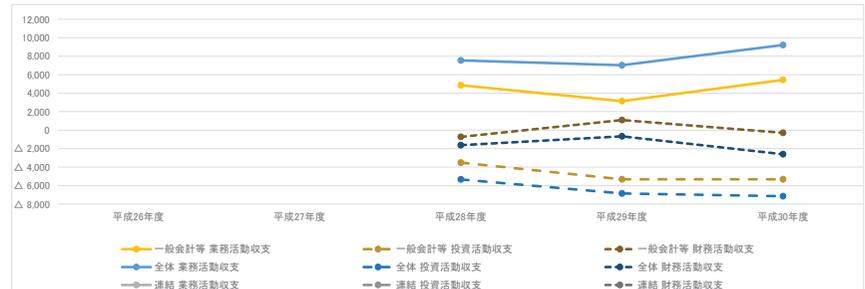
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 742	△ 2,539	△ 1,825
	本年度純資産変動額			804	△ 2,861	1,834
	純資産残高			123,176	120,315	122,149
全体	本年度差額			△ 250	△ 1,486	△ 760
	本年度純資産変動額			1,375	△ 6,403	2,958
	純資産残高			164,420	158,017	160,576
連結	本年度差額			△ 25	△ 1,418	△ 920
	本年度純資産変動額			1,731	△ 6,349	2,436
	純資産残高			170,855	164,506	166,942



分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(386億33百万円)が純行政コスト(402億58百万円)を下回ったことから、本年度差額は△16億25百万円となったが、固定資産等の無償所得等(33億39百万円)により、純資産残高は、18億34百万円増加となった。
 全体では、国民健康保険税、介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べ収支等が23億41百万円多くなっており、本年度差額が△7億60百万円であり、純資産残高は25億59百万円の増加となった。
 連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、全体に比べ収支等が115億43百万円多くなっており、本年度差額は△9億20百万円となり、純資産残高は24億36百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,854	3,138	5,434
	投資活動収支			△ 3,513	△ 5,312	△ 5,317
	財務活動収支			△ 731	1,092	△ 297
全体	業務活動収支			7,548	7,023	9,208
	投資活動収支			△ 5,336	△ 6,850	△ 7,147
	財務活動収支			△ 1,633	△ 668	△ 2,607
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

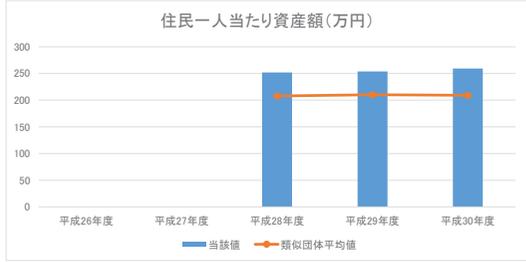


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が22億96百万円増加した。投資活動収支は前年度並みで、5百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、13億99百万円減少した。本年度末資金残高は前年度比で1億79百万円減少し、22億94百万円となった。
 全体では、補助金等支出が増えるが、業務収入において国民健康保険税や介護保険料が収収等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比べ37億74百万円上回る92億08百万円となっている。また、投資活動収支は18億30百万円下回り、財務活動収支は、下水道事業等地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、△26億7百万円となり、本年度末資金残高は前年度比で5億46百万円減少し、46億52百万円となった。
 連結については、連結資金収支内訳の記載省略が許容されていることから記載していない。

1. 資産の状況

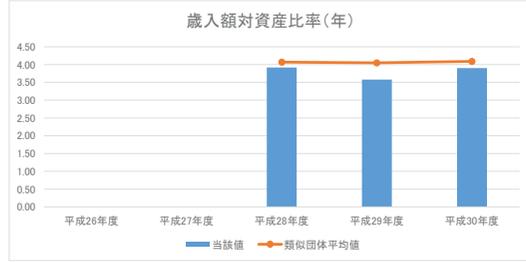
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,068,793	19,921,114	20,050,080
人口			79,657	78,505	77,307
当該値			251.9	253.8	259.4
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率(年)

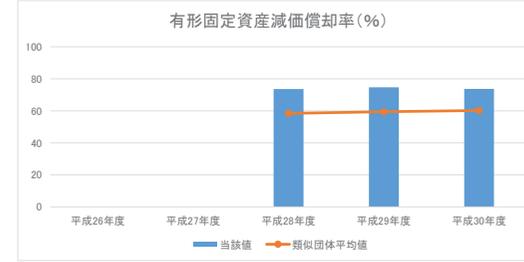
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			200,688	199,211	200,501
歳入総額			51,148	55,602	51,355
当該値			3.92	3.58	3.90
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			334,478	340,102	347,620
有形固定資産 ※1			454,289	455,438	471,671
当該値			73.6	74.7	73.7
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

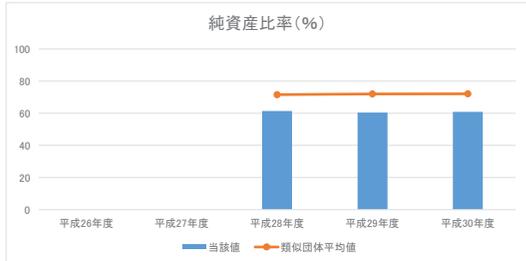
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

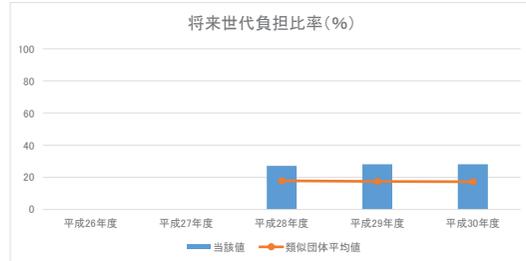
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			123,176	120,315	122,149
資産合計			200,688	199,211	200,501
当該値			61.4	60.4	60.9
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			49,462	50,932	51,428
有形・無形固定資産合計			182,152	180,770	182,690
当該値			27.2	28.2	28.2
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

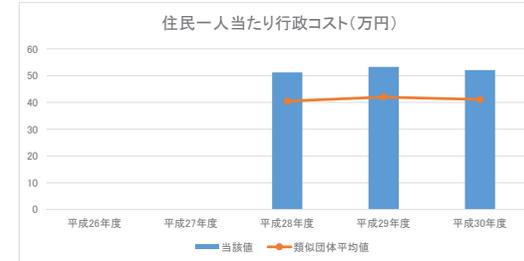
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

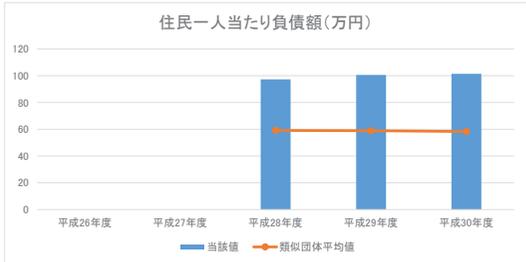
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,078,963	4,187,113	4,025,812
人口			79,657	78,505	77,307
当該値			51.2	53.3	52.1
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

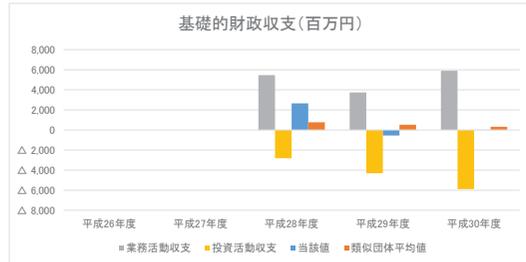
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			7,751,170	7,889,990	7,835,151
人口			79,657	78,505	77,307
当該値			97.3	100.5	101.4
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,469	3,744	5,903
投資活動収支 ※2			△ 2,812	△ 4,301	△ 5,887
当該値			2,657	△ 557	16
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

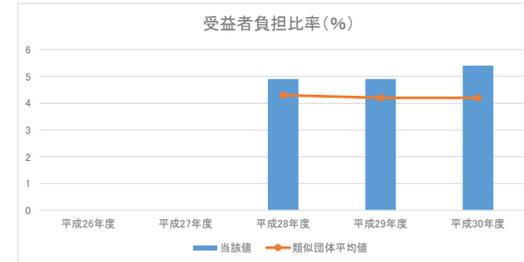
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,059	2,119	2,210
経常費用			42,372	43,122	41,167
当該値			4.9	4.9	5.4
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併以前に各団体が整備した施設が多いことや、人口減少により、類似団体の平均値を上回っている。有形固定資産額は、総合防災公園が完成したことにより、インフラ資産が大幅に増加している(前年度比+6,529百万円)。
歳入額対資産比率は、類似団体と比較して下回っている。有形固定資産減価償却率は、昭和53年頃から平成初期までに合併以前の各団体が整備された資産が多く、整備後20年以上経過していることから、類似団体平均値を13.5%上回っており、有形固定資産の老朽化がつかえる。このため、将来の公共施設の維持補修に係る財源負担を軽減するため、平成28年度に策定した由利本荘市公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有数の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を11.2%下回っており、純資産の減少は、資産形成の財源を純資産よりも負債に頼っていると捉えることができるため、将来世代と現役世代との負担を考慮し、適切な財源配分が必要と考える。
将来世代負担比率は、資産形成のため、地方債等を多く活用してきたことから類似団体を10.9%上回っているが、合併特例事業債や、過疎対策事業債など地方債償還に係る費用が普通交付税に算入される割合が高い地方債を活用して道路整備、学校整備などを実施することで、改善に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を11.0万円上回り、かつ、一般会計等でも行政コスト(40,258百万円)が純行政コスト(29,450百万円)の財源を上回っている。「第4次由利本荘市行政改革大綱」、「第4次定員管理適正化計画」などに基づく行政改革を着実にすすめ、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を43.1万円上回っている。内訳では、合併特例事業債や過疎対策事業債など地方債償還に係る費用が普通交付税に算入される割合が高い地方債が残高全体の57.4%を占め、財政力の低い本市にとっては、有効な財源である。
基礎的財政収支を見ると、投資活動収支の赤字が増大したが、業務活動収支が黒字であったため、全体で16百万円の黒字となった。財政構造が地方債に依存する形になっており、第4次由利本荘市行政改革大綱の推進や、大規模事業の新創造ビジョン(発展計画)に沿った事業展開に限定し、赤字縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.5%増加し、類似団体をやや上回っている。経常収益は前年度並みだが、経常費用が物件費等で△754百万円、補助金等で△885百万円の減少などにより△1,955百万円となっている。今後は、由利本荘市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や複合化等に取り組み、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県潟上市
団体コード 052116

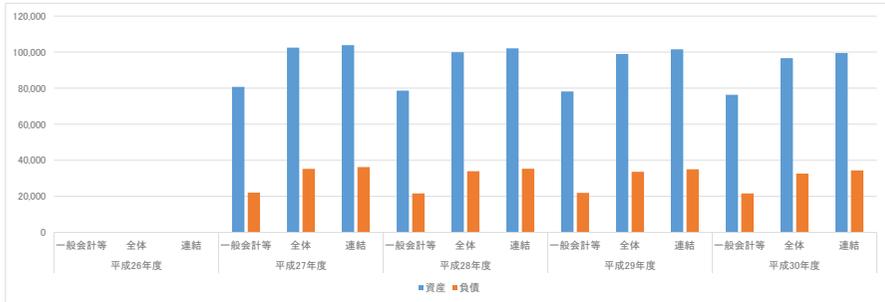
人口	32,963 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	257 人
面積	97.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,525,852 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	58.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		80,720	78,611	78,178	76,308
	負債		22,096	21,609	21,898	21,629
全体	資産		102,512	99,917	98,873	96,634
	負債		35,247	33,936	33,599	32,610
連結	資産		103,866	102,097	101,531	99,488
	負債		36,217	35,296	34,994	34,360

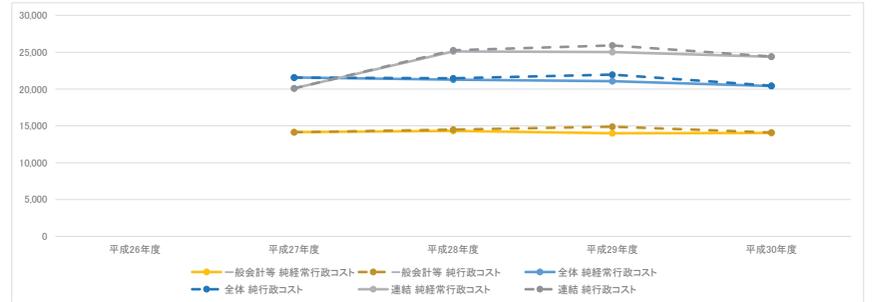


分析:
資産総額は、前年度末から一般会計等で1,870百万円減額(△2.4%)の76,308百万円、全体で2,339百万円減額(△2.4%)の96,634百万円、連結で2,043百万円減額(△2.0%)の99,488百万円となった。主な増減要因について、固定資産では、防災・健康拠点施設整備事業や昭和子ども園整備事業等が終了した一方で、新規の資産取得額が少なかったことから約1,500百万円減少した。また、基金のうち財政調整基金及び減債基金を取り崩したこと等により、流動資産が約160百万円減少した。
負債総額は、前年度末から一般会計等で269百万円減額(△1.2%)の21,629百万円となった。これは、防災・健康拠点施設整備事業や昭和子ども園整備事業等の終了及び新規資産取得額の減少より、地方債発行額が定時償還額を下回ったためである。また、公営企業債の定時償還が進んだこと等により、全体で989百万円減額(△2.9%)の32,610百万円、連結で634百万円減額(△1.8%)の34,360百万円となった。
今後、潟上市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた公共施設の統廃合によって資産の適正管理に努めるとともに、統廃合事業によって大きな増加が見込まれる負債の抑制にも並行して努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,169	14,324	14,004	14,052
	純行政コスト		14,150	14,503	14,898	14,106
全体	純経常行政コスト		21,578	21,285	21,073	20,410
	純行政コスト		21,559	21,464	21,968	20,461
連結	純経常行政コスト		20,109	25,116	25,038	24,380
	純行政コスト		20,089	25,274	25,931	24,430

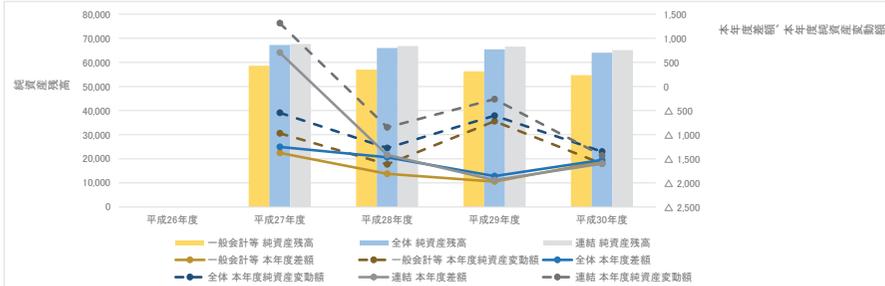


分析:
純経常行政コストは、経常費用のうち物件費が電算機器の更新や防災・健康拠点施設の運営経費等の増加により272百万円増加したものの、人件費が58百万円減少、補助金等が173百万円減少したこと等によって、前年度末から一般会計等で48百万円増額の14,052百万円となった。これに対して、国民健康保険事業制度が改正されたことで国保会計事業額が大きく減少したため、全体で663百万円減額の20,410百万円、連結で658百万円減額の24,380百万円となった。純行政コストは、資産評価額の大幅な見直しによって資産売却損が938百万円減少したこと等により、前年度末から一般会計等で792百万円減額の14,106百万円、全体で1,507百万円減額の20,461百万円、連結で1,501百万円減額の24,430百万円となった。
厳しい財政状況が続く中であっても、効率的な行政運営による各種経費の削減と適正な受益者負担の見直しに努めることで、コスト削減につなげていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,377	△ 1,811	△ 1,973	△ 1,556
	本年度純資産変動額		△ 970	△ 1,614	△ 721	△ 1,602
	純資産残高		58,624	57,002	56,280	54,678
全体	本年度差額		△ 1,253	△ 1,469	△ 1,858	△ 1,523
	本年度純資産変動額		△ 545	△ 1,276	△ 606	△ 1,350
	純資産残高		67,265	65,981	65,374	64,024
連結	本年度差額		703	△ 1,420	△ 1,942	△ 1,602
	本年度純資産変動額		1,314	△ 848	△ 263	△ 1,431
	純資産残高		67,649	66,801	66,538	65,128

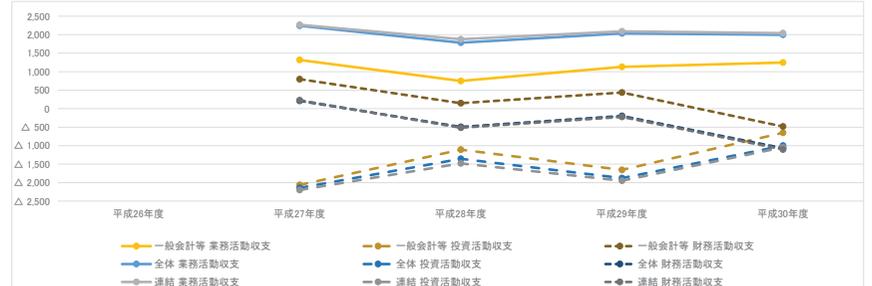


分析:
本年度差額は、すべての会計で純行政コストが資産売却損の大幅な減少により減額となったため、前年度末から一般会計等で417百万円増額の△1,556百万円、全体で335百万円増額の△1,523百万円、連結で340百万円増額の△1,602百万円となった。
純資産残高は、前年度末から一般会計等で1,602百万円減額の54,678百万円、全体で1,350百万円減額の65,374百万円、連結で1,410百万円減額の64,024百万円となった。これは、資産評価額の大幅な見直しの終了によって資産評価差額が463百万円増加したのに対して無償所得等(資産の所管課換えに伴う評価見直し)が1,767百万円減少したこと等により、純資産変動額が前年度末から一般会計等で881百万円減額の△1,602百万円、全体で744百万円減額の△1,350百万円、連結で1,168百万円減額の△1,431百万円となったことが主な要因である。
今後も、現役・将来世代それぞれの負担バランスを考慮しながら行政運営に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,317	749	1,131	1,247
	投資活動収支		△ 2,063	△ 1,108	△ 1,657	△ 653
	財務活動収支		798	147	438	△ 483
全体	業務活動収支		2,242	1,783	2,033	1,998
	投資活動収支		△ 2,143	△ 1,356	△ 1,878	△ 1,002
	財務活動収支		210	△ 495	△ 197	△ 1,069
連結	業務活動収支		2,268	1,877	2,089	2,043
	投資活動収支		△ 2,199	△ 1,478	△ 1,951	△ 1,046
	財務活動収支		228	△ 517	△ 225	△ 1,104



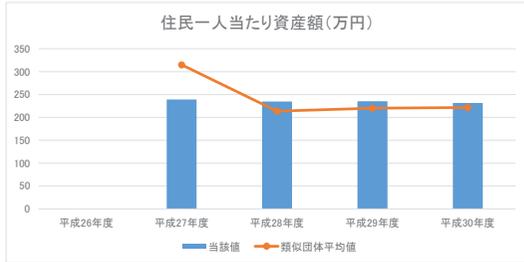
分析:
業務活動収支は、補助金等支出及び他会計への繰出支出の減少により前年度末から一般会計等で116百万円増額の1,247百万円となったのに対して、国民健康保険事業制度の改正による国保会計事業額の減少により全体で35百万円減額の1,998百万円、連結で46百万円減額の2,043百万円となった。
投資活動収支は、防災・健康拠点施設や保育施設、学校施設といった複数の公共施設整備事業の終了による公共施設等整備費支出の大幅な減少がすべての会計に増額の影響を及ぼしたこと、前年度末から一般会計等で1,004百万円増額の△653百万円、全体で876百万円増額の△1,002百万円、連結で905百万円増額の△1,046百万円となった。
財務活動収支は、上記の公共施設整備事業の終了に伴って地方債の発行額が減少して地方債償還支出を下回ったことから、前年度末から一般会計等で921百万円減額の△483百万円、全体で872百万円減額の△1,069百万円、連結で879百万円減額の△1,104百万円となった。
投資活動収支で一時的に数値の改善があったものの、天王市民センター(仮称)や天王子ども園といった大型の公共施設等整備事業を予定していることから、投資活動収支のマイナス値は大きく上昇する見込みであるが、その後は起債事業の抑制による投資活動収支の改善に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

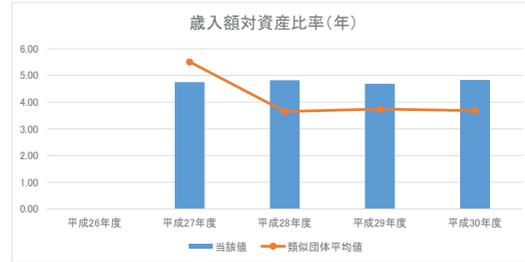
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		8,071,999	7,861,058	7,817,785	7,630,764
人口		33,761	33,486	33,213	32,963
当該値		239.1	234.8	235.4	231.5
類似団体平均値		315.0	213.7	220.2	221.8



②歳入額対資産比率(年)

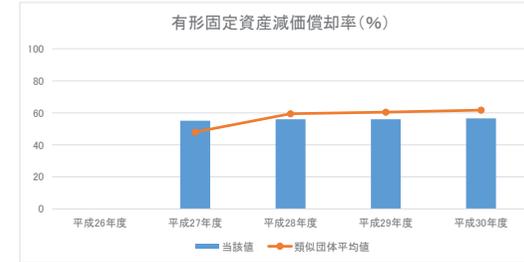
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		80,720	78,611	78,178	76,308
歳入総額		16,988	16,317	16,682	15,795
当該値		4.75	4.82	4.69	4.83
類似団体平均値		5.51	3.65	3.74	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		67,511	68,633	69,068	68,751
有形固定資産 ※1		122,521	122,558	123,264	121,649
当該値		55.1	56.0	56.0	56.5
類似団体平均値		48.0	59.4	60.4	61.7

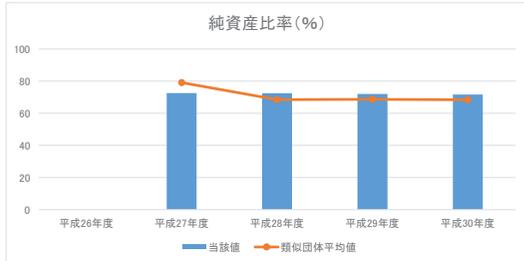
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

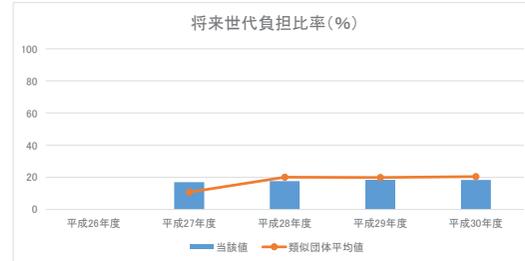
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		58,624	57,002	56,280	54,678
資産合計		80,720	78,611	78,178	76,308
当該値		72.6	72.5	72.0	71.7
類似団体平均値		79.1	68.5	68.7	68.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		12,620	12,989	13,574	13,223
有形・無形固定資産合計		74,352	73,183	73,288	71,789
当該値		17.0	17.7	18.5	18.4
類似団体平均値		10.8	20.1	19.9	20.5

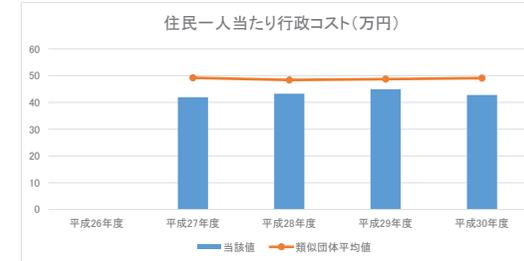
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

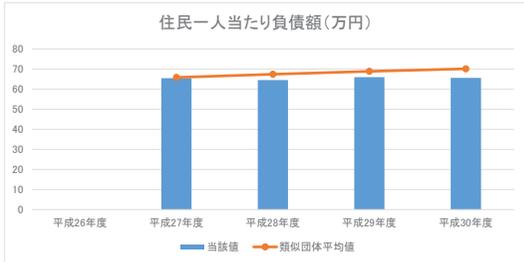
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,414,998	1,450,315	1,489,781	1,410,646
人口		33,761	33,486	33,213	32,963
当該値		41.9	43.3	44.9	42.8
類似団体平均値		49.2	48.4	48.7	49.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

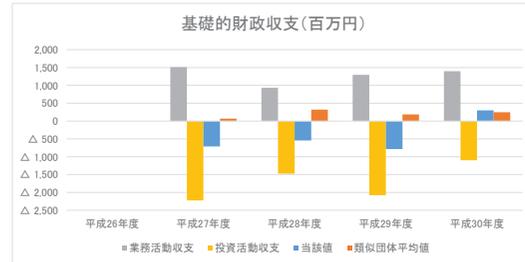
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		2,209,607	2,160,884	2,189,757	2,162,920
人口		33,761	33,486	33,213	32,963
当該値		65.4	64.5	65.9	65.6
類似団体平均値		65.8	67.4	68.8	70.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		1,512	930	1,295	1,396
投資活動収支 ※2		△ 2,222	△ 1,475	△ 2,079	△ 1,097
当該値		△ 710	△ 545	△ 784	299
類似団体平均値		66.0	319.2	185.1	248.8

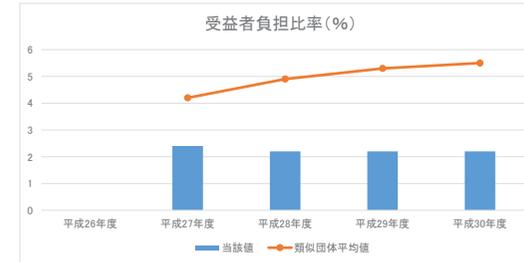
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		354	329	318	311
経常費用		14,523	14,653	14,322	14,362
当該値		2.4	2.2	2.2	2.2
類似団体平均値		4.2	4.9	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口が減少したものの資産合計もまた減少したため、前年度から3.9万円減少した。
歳入額対資産比率は、資産合計が毎年減少しているが、平成30年度歳入総額が160億円を下回ったため、前年度から0.14年上昇した。
有形固定資産減価償却率は、毎年50%台半ばで推移しているが、今後公共施設の統廃合を予定しているため、当該比率は低下すると見込まれる。
湯上市では、湯上市公共施設等総合管理計画の策定に続き、これに基づく個別施設計画を策定することで、国の財政措置を受けられる体制を整えている。
今後、インフラ設備の計画的な点検・診断に基づく長寿命化対策や公共施設の統廃合を推進するため、公共施設等適正管理推進事業債を積極的に活用し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、新規資産取得が少ないこと及び減価償却が進んだことで、資産合計が減少したものの純資産もまた減少したため、前年度から0.3ポイント低下した。
将来世代負担比率は、固定資産合計が上記の事由で大きく減少するとともに、地方債残高が新規借入の減少及び定時償還の進行により減少したことで、前年度から0.1ポイント低下した。
今後、天王市民センター(仮称)や天王こども園といった大型の公共施設整備事業を予定していることから、地方債残高は増加することが予想されるが、繰上償還の実施による地方債残高の縮減に積極的に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新規公共施設運営費の増による物件費の増加や人件費及び補助金等の減少、資産評価費の大規模な見直し終了による資産除売却損の減少により、純行政コストが前年度から79,135万円減少したことで、前年度から2.1万円減少した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債合計が新規借入の減少及び定時償還の進行により、前年度から26,837万円の減額となったため、前年度から0.3万円減少した。
基礎的財政収支について、補助金等支出及び他会計への繰上支出の減少により業務支出が260百万円減少したことで、業務活動収支は前年度から101百万円の増額となった。また、複数の公共施設整備事業の終了により公共施設等整備費支出が大幅に減少したことで、投資活動収支は前年度から982百万円の増額となった。
投資活動収支の改善によって基礎的財政収支は一時的にプラス値となったが、今後、大型の公共施設整備事業の実施を予定していることから投資活動収支のマイナス値が大きく上昇し、基礎的財政収支は再びマイナス値で推移することが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値が毎年上昇しているのに対して、同平均値を下回る状況が続いている。
本市では、経常収益における受益者に求める負担基準見直しの必要性や、経常費用における行財政改革の一環としての見直しに対する内外の理解が進んでいないことが大きな課題となっている。今後、内外への働きかけにより比率改善に向けた動きを活発にしていける。

平成30年度 財務書類に関する情報①

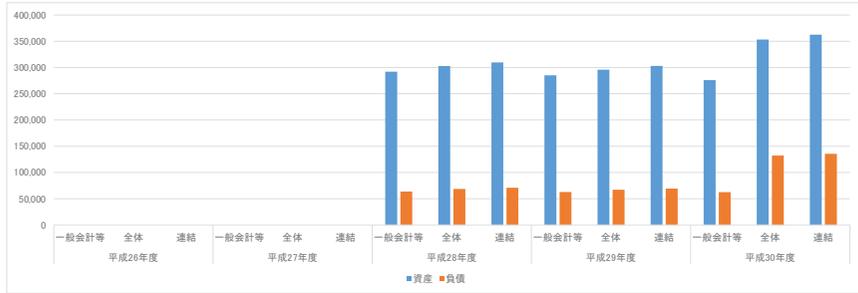
団体名 秋田県大仙市
団体コード 052124

人口	81,748 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	732 人
面積	866.79 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	28,346,381 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	128.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

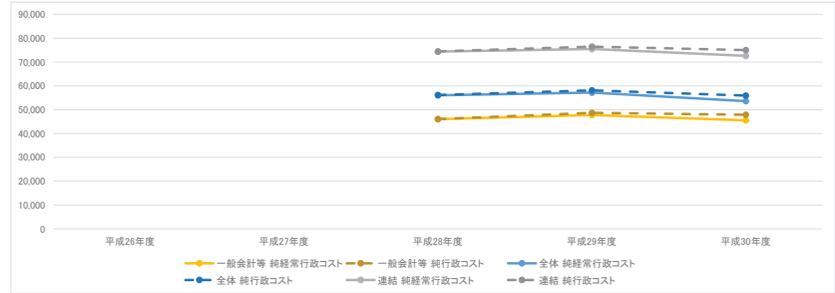
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	292,057	302,700	302,700	284,987	275,857
	負債	63,844	68,521	68,521	62,693	62,367
全体	資産	302,700	302,700	302,700	295,845	353,397
	負債	68,521	68,521	68,521	67,093	132,210
連結	資産	309,572	309,572	309,572	302,918	362,384
	負債	70,838	70,838	70,838	69,353	135,506



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末と比較し9,130百万円(△3.20%)の減となっている。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。広大な行政面積(866.77km²)を有し中山間地帯であるため集落が点在し、道路延長が長距離に及んでいるとともに中小規模の橋りょうも多数存在しているため、道路及び橋りょうなど工作物の減価償却額が大きく、資産総額の減少に影響している。
一方、負債総額は、前年度末と比較し316百万円(△0.50%)の減となっている。金額の変動が大きいものは1年内償還予定地方債(流動負債)であり、579百万円(△10.27%)減少した。
一般会計等に市立大曲病院事業会計や大仙市下水道事業会計及び大仙市下水道事業会計などを加えた全体の資産総額では、病院施設に係る建物や土地、上下水道施設や水道管等インフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて77,540百万円(+28.10%)多くなっている。また、負債総額も同様に病院及び下水道に係る地方債(固定負債)があるため、69,943百万円(+11.98%)多くなっている。
全体に一部事務組合と第三セクターを加えた連結の資産総額は、大曲仙北広域市町村圏組合が保有する消防施設等資産の計上などにより、全体と比べ△9,897百万円(+2.54%)多く、負債総額も消防車や救急車の更新に係る借入金等により、3,296百万円(+2.49%)多くなっている。
なお、全体および連結において前年度より資産、負債ともに増加しているのは大仙市下水道事業会計が公営企業法適用の企業会計に移行したことで反映されるようになったためである。

2. 行政コストの状況

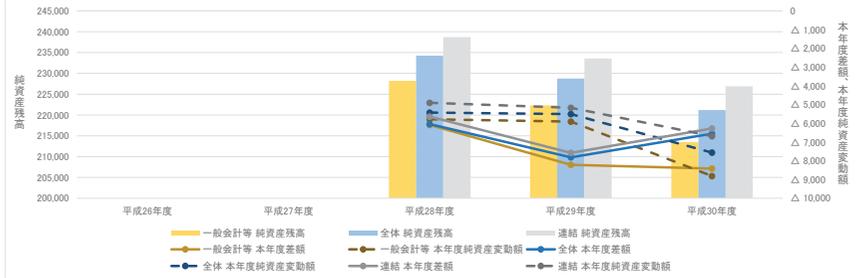
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,021	46,021	46,021	47,777	45,556
	純行政コスト	46,084	46,084	46,084	47,701	47,871
全体	純経常行政コスト	56,044	56,044	56,044	57,199	53,605
	純行政コスト	56,155	56,155	56,155	58,130	55,839
連結	純経常行政コスト	74,407	74,407	74,407	75,490	72,822
	純行政コスト	74,490	74,490	74,490	76,482	75,010



分析:
一般会計等における経常費用は47,065百万円となり、前年度末と比較し2,217百万円(△4.49%)の減となっている。このうち、人件費等の業務費用は25,044百万円で前年度末と比べ1,351百万円(△5.11%)の減、補助金や社会保障給付等の移転費用は22,020百万円で前年度末と比べ867百万円(△3.78%)の減となっている。中でも業務費用の物件費に係る費用が前年度末と比較し1,141百万円(△13.42%)の減となっている。今後も施設の集約化、廃止、譲渡等による公共施設等の適正管理のほか、事務事業の見直しなどにより費用の縮減に努める。
全体では、上下水道料金等が収益として計上されていることなどから、一般会計等と比べて経常収益が2,694百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,096百万円多くなっている。純行政コストは8,068百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体となっている株式会社神岡ふるさと振興公社など第三セクターの事業収益を計上していることなどから、全体に比べて経常収益が2,192百万円多くなっている一方、介護保険事業を運営する大曲仙北広域市町村圏組合や後期高齢者医療保険事業を運営する秋田県後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合における補助金や社会保障給付等の移転費用が16,403百万円多くなり、純行政コストは19,071百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

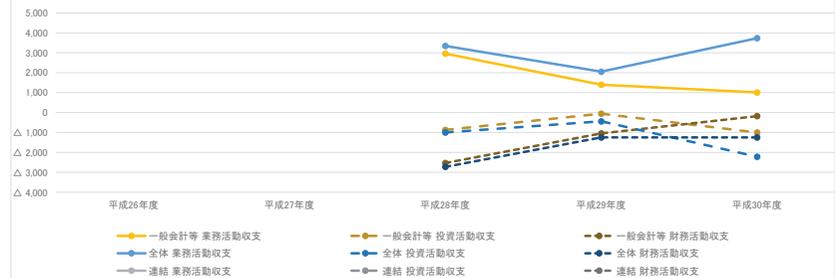
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 6,085	△ 8,216	△ 8,419
	本年度純資産変動額			△ 5,784	△ 5,909	△ 8,815
	純資産残高	228,213	222,305	222,305	213,489	213,489
全体	本年度差額			△ 6,043	△ 7,818	△ 6,553
	本年度純資産変動額			△ 5,428	△ 5,508	△ 7,565
	純資産残高	234,200	228,752	228,752	221,187	221,187
連結	本年度差額			△ 5,642	△ 7,578	△ 6,274
	本年度純資産変動額			△ 4,905	△ 5,168	△ 6,687
	純資産残高	238,734	233,565	233,565	226,878	226,878



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(39,452百万円)が純行政コスト(47,871百万円)を下回っており、本年度差額は△8,419百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて8,815百万円の減少となった。農業所得や給与所得の増加による市民税の増収や企業の事業拡大による売り上げ増加に伴う法人市民税の増収となったが、自主財源比率は3割未満と依然として厳しい状況であることから、滞納税額の圧縮など徴収の強化に努めるとともに行政コストの縮減に取り組む。
全体では、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者保険料が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が9,944百万円(+25.17%)多くなっているが、本年度差額は△6,553百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて7,565百万円の減少となった。
連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国民等補助金などが多いため、全体と比べて財源が19,351百万円(+8.18%)多くなっているが、本年度差額は△6,274百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて6,687百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	2,957	1,397	2,957	1,397	1,010
	投資活動収支	△ 875	△ 57	△ 875	△ 57	△ 1,003
	財務活動収支	△ 2,535	△ 1,044	△ 2,535	△ 1,044	△ 181
全体	業務活動収支	3,344	2,053	3,344	2,053	3,731
	投資活動収支	△ 999	△ 439	△ 999	△ 439	△ 2,217
	財務活動収支	△ 2,727	△ 1,247	△ 2,727	△ 1,247	△ 1,252
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



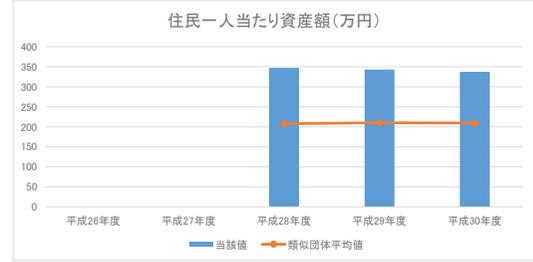
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,010百万円であったが、投資活動収支は中仙公民館清水分館や大綱交流館の建設、「かわ舟の里角間川」の改築に対する補助などにより公共施設等整備費支出が多くなっていることから、△1,003百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,811百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,740百万円減少し、1,382百万円となった。
全体では、国民健康保険税などが収収等に含まれ、上下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,721百万円多い3,731百万円となっている。投資活動収支は上下水道の改良等を実施したため、△2,217百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△1,252百万円となり、本年度末資金残高は前年度から263百万円増加し、4,125百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

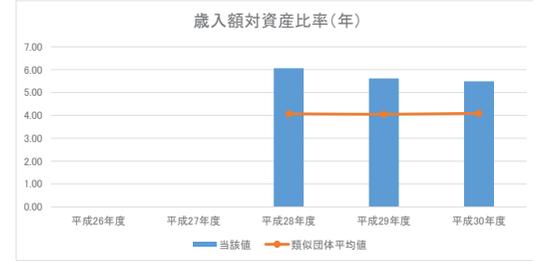
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			29,205,688	28,498,740	27,585,653
人口			84,122	83,014	81,748
当該値			347.2	343.3	337.4
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率(年)

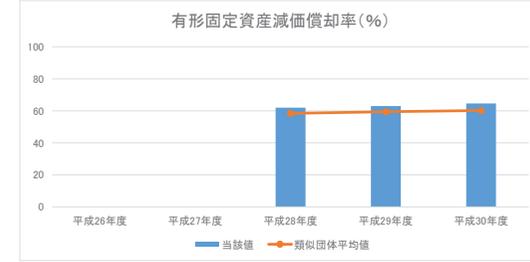
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			292,057	284,987	275,857
歳入総額			48,196	50,733	50,216
当該値			6.06	5.62	5.49
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			358,569	366,780	376,134
有形固定資産 ※1			578,558	581,838	582,655
当該値			62.0	63.0	64.6
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

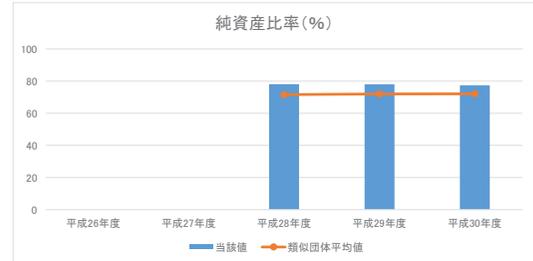
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

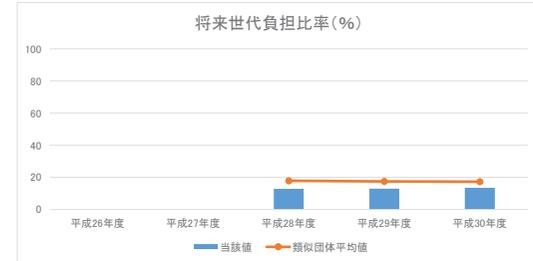
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			228,213	222,305	213,489
資産合計			292,057	284,987	275,857
当該値			78.1	78.0	77.4
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			36,166	35,570	35,823
有形・無形固定資産合計			280,583	274,029	265,098
当該値			12.9	13.0	13.5
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

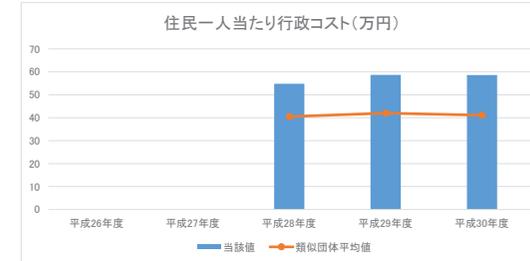
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

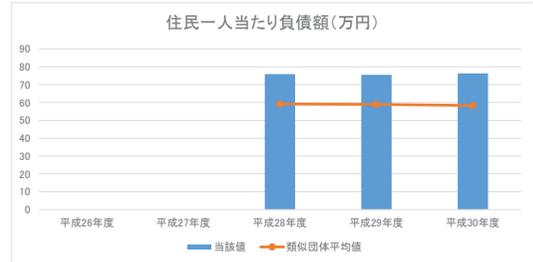
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,608,392	4,870,110	4,787,107
人口			84,122	83,014	81,748
当該値			54.8	58.7	58.6
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

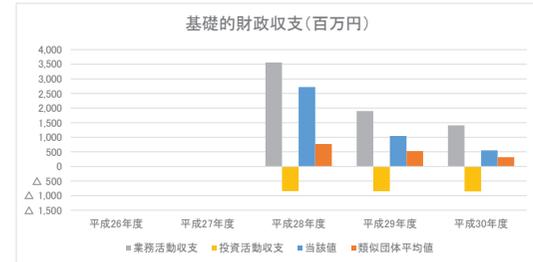
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,384,367	6,268,284	6,236,705
人口			84,122	83,014	81,748
当該値			75.9	75.5	76.3
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,562	1,897	1,407
投資活動収支 ※2			△ 845	△ 851	△ 854
当該値			2,717	1,046	553
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

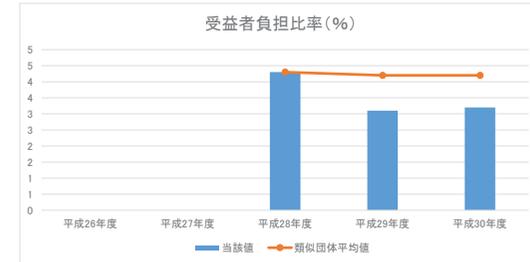
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,077	1,505	1,508
経常費用			48,097	49,282	47,085
当該値			4.3	3.1	3.2
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前に旧市町村毎に整備した公共施設のほとんどが現在も残っているため、類似団体平均値を上回っている。さらに、老朽化した施設が多いため、前年度に比べて資産合計で913,087万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した大仙市公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回る結果となっているが、かわ舟の里角間川の改築事業費補助金や清水分館改築などにかかる地方債の発行が大幅に増えたことにより前年度に比べ0.13%減少した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を少し上回っているが、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全により長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産額は減少しているものの、類似団体平均値を上回っている。引き続き大仙市公共施設等総合管理計画に基づく施設総量の縮減及び今後策定予定の大仙市行政サービス改革大綱に基づき、効率的・効果的な行政運営を目指すことにより、行政コストの縮減に努める。

将来世代負担比率は新規に発行する地方債の抑制や、繰上償還の実施により類似団体平均値を下回っている。現在と将来世代との負担のバランスを考慮しながら、引き続き繰上償還などにより地方債残高の圧縮を図り、可能な限り将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。当年度は純経常行政コストは減少したものの前年度に発生した豪雨災害の災害復旧事業費がかかり増したことで臨時損失が増加したため前年とほぼ同数値となった。また本市は、合併前の旧市町村が保有していた施設を引き継いでおり、これらの施設に係る物件費及び減価償却費が大きな割合を占めている。本市にとっては公共施設の縮減が大きな課題であることから、廃止や譲渡を前提に公共施設の整理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っていることから、投資計画の見直しによる地方債発行額の抑制や繰上償還などにより負債額の縮減に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回り、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、553百万円となっている。しかし、前年に発生した豪雨災害の復旧事業費の増加などにより業務活動収支は前年度比で490百万円減少した。今後も税収等の収入減少が予想され、業務活動収支の黒字額の伸びは期待できないことから、公共施設等整備事業を抑制し、投資活動収支の赤字額を抑えるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うことで受益者負担の適正化に努める。また、大仙市公共施設等総合管理計画による施設総量の縮減のほか、今後策定予定の行政サービス改革大綱に基づいた行政改革の実施などにより経常費用の縮減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県にかほ市
 団体コード 052141

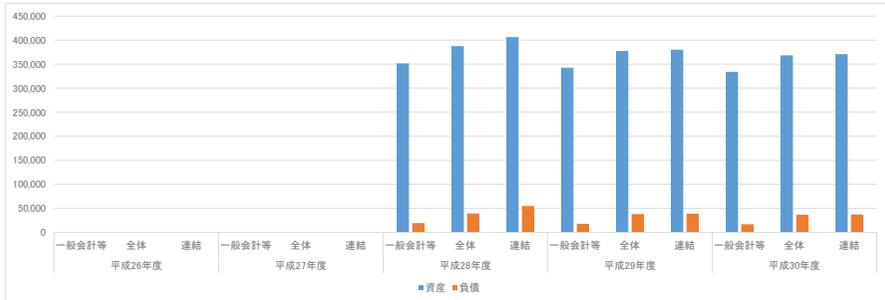
人口	24,707 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	266 人
面積	241.13 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,187,769 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	72.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			351,358	342,406	333,698
	負債			19,219	17,988	16,885
全体	資産			387,468	377,352	368,155
	負債			39,337	38,091	36,956
連結	資産			406,161	380,081	370,693
	負債			54,780	38,974	37,260

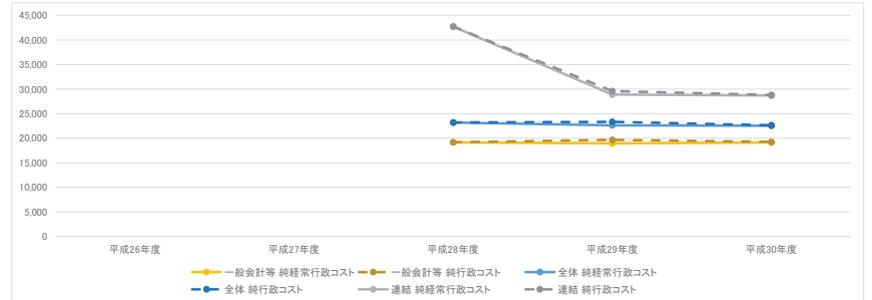


分析:
 一般会計等において、資産総額は8,708百万円減少(△2.5%)し、333,698百万円となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が資産の取得を上回ったことにより、7,242百万円減少した。負債総額は前年度末から1,103百万円減少(△0.1%)し、16,885百万円となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、任意繰上償還などにより償還額が発行額を上回り、947百万円減少した。
 公営事業会計等を加えた全体及び一部事務組合等を加えた連結においては、資産総額は全体で368,155百万円、連結で370,693百万円となっており、負債総額は全体で36,956百万円、連結で37,260百万円となっている。
 一般会計等と全体の差額について、資産総額では主に公営事業会計に属するインフラ資産(ガス導管・上下水道管等の工作物)等の増で、負債総額では地方債の償還が進んでいないことや未払金の計上などによるものとなっている。
 今後、既存施設等の老朽化に伴う更新・修繕費用の増大が懸念されるため、にかほ市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設管理や資産管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,150	18,962	19,137
	純行政コスト			19,194	19,671	19,277
全体	純経常行政コスト			23,194	22,630	22,538
	純行政コスト			23,238	23,339	22,649
連結	純経常行政コスト			42,716	28,898	28,711
	純行政コスト			42,760	29,608	28,822

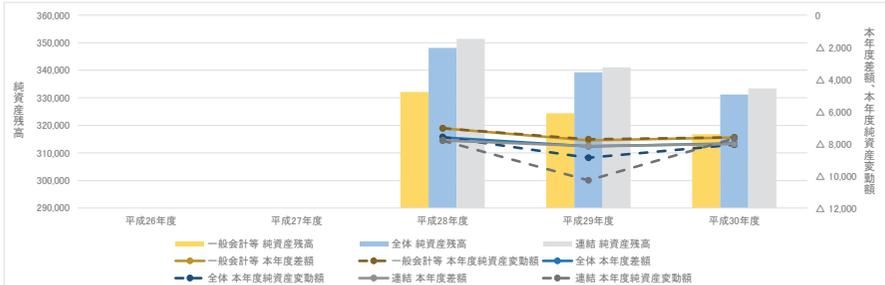


分析:
 一般会計等において、純行政コストは19,277百万円となり、394百万円減少した。経常費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費であり全体の44.9%を占めている。今後、既存施設等の減価償却費は年数経過に伴い減少していくが、老朽化に伴う多額の更新・修繕費用が必要となることや、高齢化の進行などにより社会保障給付の増大が見込まれるため、物件費等経常費用の抑制や経常収益の確保に努める。
 一般会計等と全体及び連結の差額について、全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が多くなっている一方で、移転費用に計上している国民健康保険や後期高齢者医療等の負担金等が経常収益以上に多いことから、一般会計等と比較し行政コストは多くなっている。連結では一部事務組合のうち、本荘由利広域市町村圏組合の介護保険給付費などの移転費用等が経常収益以上に多いことから、一般会計等や全体と比較しても行政コストが多くなっているが、秋田県市町村総事務組合の退職手当事業において移転費用である退職手当支給準備金の繰入が減少したこと、前年度末から純行政コストが786百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 7,039	△ 7,789	△ 7,606
	本年度純資産変動額			△ 7,038	△ 7,722	△ 7,605
	純資産残高			332,139	324,417	316,812
全体	本年度差額			△ 7,601	△ 8,163	△ 7,982
	本年度純資産変動額			△ 7,584	△ 8,870	△ 8,063
	純資産残高			348,131	339,262	331,199
連結	本年度差額			△ 7,798	△ 8,143	△ 8,019
	本年度純資産変動額			△ 7,805	△ 10,275	△ 7,673
	純資産残高			351,381	341,107	333,433

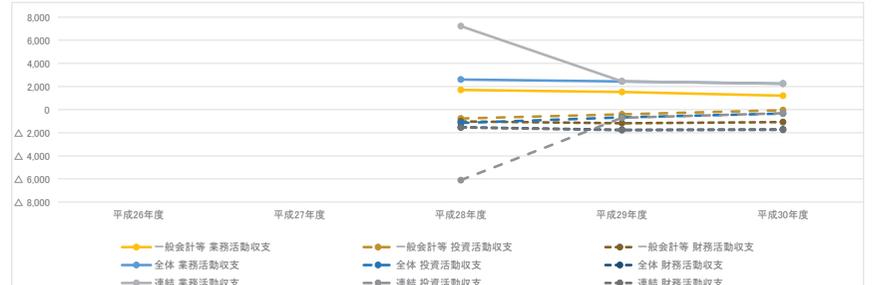


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(11,670百万円)が純行政コスト(19,277百万円)を下回り、本年度差額は△7,606百万円となり、その他の増減も含めて純資産残高は前年度末から7,605百万円減少した。今後、税収等の大幅な増加は見込めないため、純行政コストの削減により純資産残高の維持に努める。
 公営事業会計等を加えた全体及び一部事務組合等を加えた連結においても国民健康保険や後期高齢者医療保険料などが収収率に含まれることから、一般会計等と比べて全体で△2,997百万円、連結で9,133百万円多くなっているが、純行政コストも全体で3,372百万円、連結で9,545百万円多くなっていることから、それぞれ純資産は前年度末から減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,706	1,529	1,208
	投資活動収支			△ 766	△ 403	△ 49
	財務活動収支			△ 1,018	△ 1,177	△ 1,079
全体	業務活動収支			2,805	2,441	2,256
	投資活動収支			△ 1,154	△ 664	△ 338
	財務活動収支			△ 1,521	△ 1,746	△ 1,717
連結	業務活動収支			7,229	2,456	2,236
	投資活動収支			△ 6,101	△ 702	△ 312
	財務活動収支			△ 1,543	△ 1,777	△ 1,747

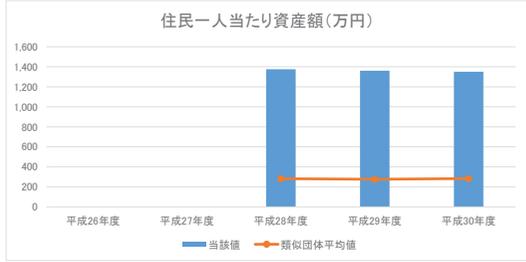


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は、地方交付税や国庫補助金の減少などがあったものの、1,208百万円の黒字となった。投資活動収支は49百万円の赤字となったが、象潟小学校大規模改修工事の完了などにより公共施設等整備費支出486百万円の減、基金取崩収入82百万円の増により赤字額は353百万円縮小した。また、財務活動収支は、地方債償還額が発行額を上回ったため、1,079百万円の赤字となった。以上により、本年度末資金残高は前年度末から79百万円増加し、267百万円となっており、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 公営事業会計等を加えた全体では、資金収支が黒字となり本年度末資金残高が200百万円増加し、一部事務組合等を加えた連結でも昨年度は資金収支が赤字となったが、一部事務組合等で公共施設整備費支出が205百万円減少したことなどから投資活動収支の赤字が390百万円縮小したため、本年度資金収支が黒字に転じ、本年度末資金残高は175百万円の増加となっている。

1. 資産の状況

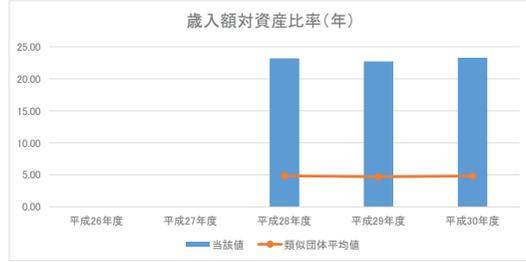
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			35,135,836	34,240,559	33,369,758
人口			25,554	25,146	24,707
当該値			1,375.0	1,361.7	1,350.6
類似団体平均値			282.2	276.1	283.1



②歳入額対資産比率(年)

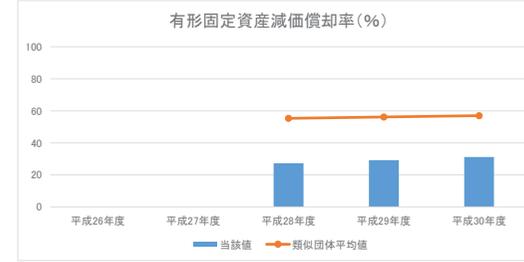
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			351,358	342,406	333,698
歳入総額			15,148	15,061	14,319
当該値			23.20	22.73	23.30
類似団体平均値			4.85	4.70	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			117,407	125,459	134,219
有形固定資産 ※1			430,196	429,481	429,568
当該値			27.3	29.2	31.2
類似団体平均値			55.3	56.2	57.0

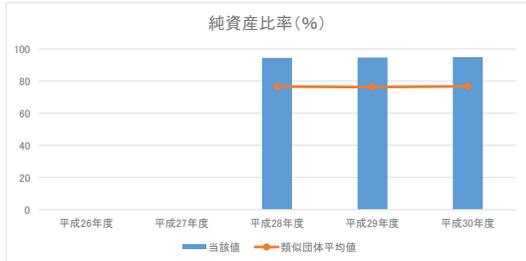
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

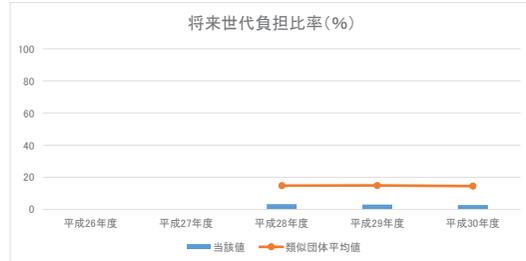
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			332,139	324,417	316,812
資産合計			351,358	342,406	333,698
当該値			94.5	94.7	94.9
類似団体平均値			76.6	76.3	76.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,608	10,364	9,257
有形・無形固定資産合計			345,689	336,794	328,140
当該値			3.4	3.1	2.8
類似団体平均値			14.9	15.0	14.6

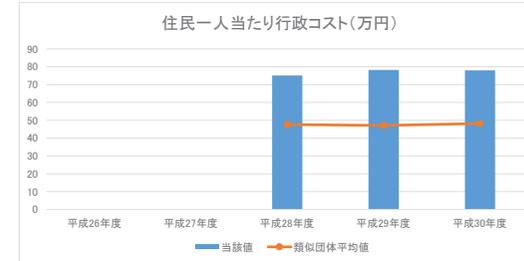
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

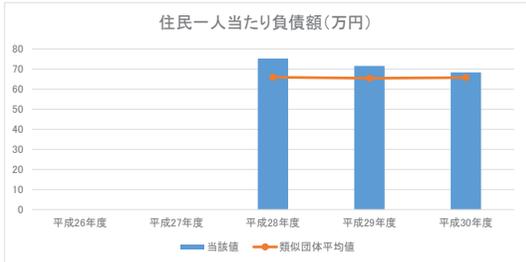
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,919,363	1,967,100	1,927,659
人口			25,554	25,146	24,707
当該値			75.1	78.2	78.0
類似団体平均値			47.6	47.1	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

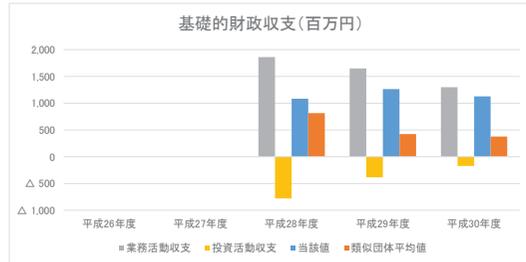
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,921,919	1,798,839	1,688,527
人口			25,554	25,146	24,707
当該値			75.2	71.5	68.3
類似団体平均値			65.9	65.4	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,862	1,649	1,298
投資活動収支 ※2			△ 779	△ 385	△ 1,171
当該値			1,083	1,264	1,127
類似団体平均値			813.6	423.6	378.1

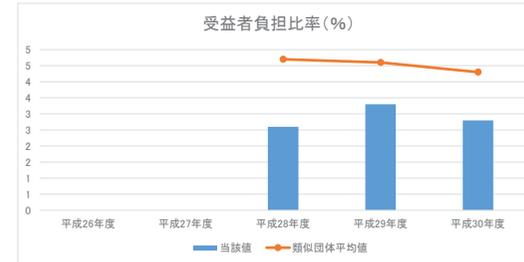
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			504	647	547
経常費用			19,654	19,609	19,684
当該値			2.6	3.3	2.8
類似団体平均値			4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、有形固定資産の約8割を占める道路等の工物について、供用開始年月日が不明なものが多く、合併時の平成17年を供用開始としているためである。
 ・歳入額対資産比率も類似団体平均を大きく上回っているが、これも上記と同様の理由である。
 ・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を25.8%下回っている。全体の比率を引き下げているのは上述した工物の計上方法によるものだが、一方で公民館や市民会館等の老朽化が進んでおり、建物の償却率は56.7%で同水準にある。
 今後は、いこほ市公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全型の維持管理により各施設の長寿命化を図るとともに、統廃合についても検討を行っている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度末と比べて0.2%増加し、類似団体平均を上18.1%上回っている。これは、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産総額(分子)が減少している一方、減価償却による資産の減少等により、資産合計(分母)がそれ以上に減少しているためである。
 ・将来世代負担比率は、前年度末と比べて0.3%減少し、類似団体平均を11.8%下回っている。これは新規に発行する地方債の抑制や任意繰上償還、高利率の地方債の借換えを行ってきたためである。今後も、将来世代に過度な負担を強いることのないよう地方債残高の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を29.8万円上回っている。これは、経常費用のうち減価償却費が44.9%を占めていることが要因と考えられる。今後は年数経過により減価償却費は減少していくが、同時に施設の老朽化対策が必要になるとともに高齢化の進行に伴う社会保障費の増大も予想されることから、他の経常費用とのバランスを勘案しながら行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度末に17,988百万円あった負債額が地方債の任意繰上償還などにより16,885百万円となったことから、前年度末と比較して3.2万円減少している。今後は引き続き資産とのバランスを取りつつ、負債額の減少に努める。
 ・基礎的財政収支は、増加要因として、投資活動収支が象瀬小学校大規模改修工事の完了などにより赤字額が214百万円縮小したが、地方交付税や国庫補助金の減少などにより業務活動収支351百万円の減などの減少要因が大きくなったため、137百万円減少し1,127百万円となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を1.5%下回っている。前年度末と比較し経常収益の減少により0.5%悪化した。受益者負担の割合が最も高いものは公営住宅に係る費用となっている。また、公共施設使用料は、合併以前の額・料金体系をこれまで引き継いできたが、平成29年度の料金統一化により経常収益のうち使用料が減少して現状では今後も大幅な増加は見込めない状況である。これまで以上に経常費用の削減に努めるとともに、公共施設の利用者数、利用回数上げるための取組を積極的に行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県仙北市
団体コード 052159

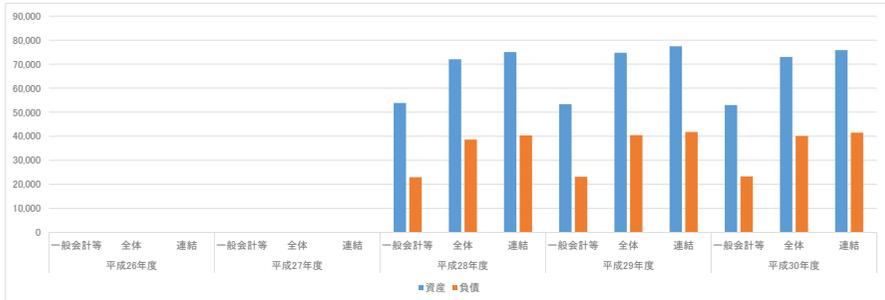
人口	26,426 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	355 人
面積	1,093.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,874.162 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	114.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			53,812	53,323	52,997
	負債			22,973	23,148	23,310
全体	資産			72,034	74,731	73,009
	負債			38,576	40,436	40,116
連結	資産			75,039	77,451	75,796
	負債			40,349	41,802	41,512

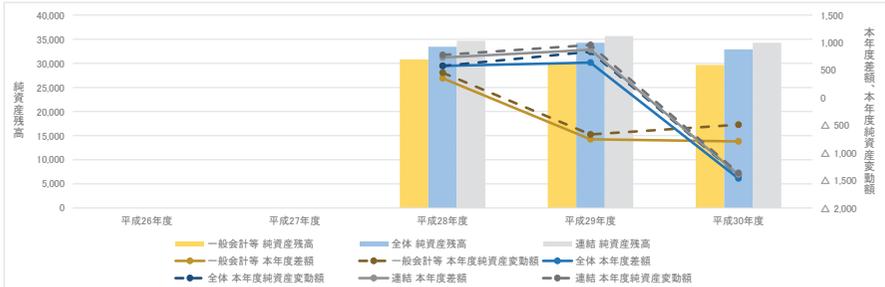


分析:
財政調整基金取崩額の増加が大きな要因となり流動資産が711百万円の減と大きく減少したのに対し、固定資産のうち事業用資産については温泉休養施設の外部改修工事、ごみ処理施設の基幹設備改良工事等により前年度比1,074百万円増の28,311百万円となった。一方でIT構築、物品については減価償却累計額が501百万円増加し、有形固定資産は前年度比573百万円増の47,434百万円となった。また投資その他の資産については公営企業会計への出資に係る投資損失引当金の増、特定目的基金取崩額の増加に伴うその他基金残高の減等により186百万円の減となっており、資産全体としては326百万円の増加となった。
また負債については、総合給食センター建設事業や庁舎整備事業等大規模建設事業へ着手したことに伴う地方債発行の増加により162百万円増の23,310百万円となっており、今後事業の進行に応じた発行額の増加に伴う更なる増が見込まれている。また流動負債のうち1年内償還予定地方債等も51百万円増加しており、今後の各年度の元金償還額の増加も見込まれている。
全体では、資産は一般会計同様減価償却の進行等により減少しているものの、公営企業債の新規発行が抑制されたため負債は320百万円の減となった。公営企業会計における大規模投資は見込まれていないため、引き続き地方債の新規発行の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			355	△753	△791
	本年度純資産変動額			456	△864	△487
全体	本年度差額			30,829	30,175	29,687
	本年度純資産変動額			579	639	△1,463
連結	本年度差額			580	837	△1,402
	本年度純資産変動額			731	872	△1,394
連結	本年度差額			778	959	△1,365
	本年度純資産変動額			34,690	35,649	34,284

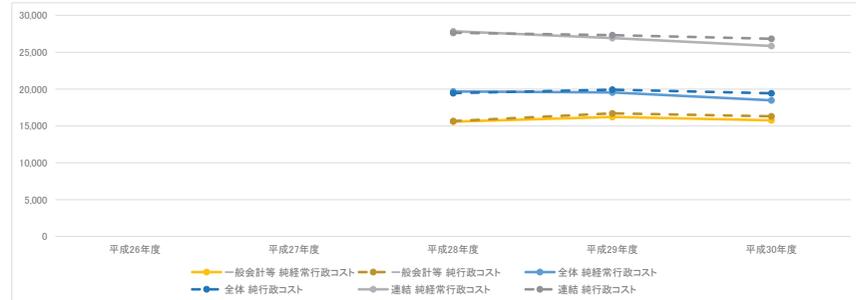


分析:
徴収率の向上により市税収入は増大となったものの、合併調整額の縮減等に伴う地方交付税収入の減により税収等は29百万円減の12,628百万円となった。国県等補助金についても事業終了に伴うおきた未来づくり交付金の減、畜産競争力強化対策整備事業費補助金の減等により405百万円減の2,900百万円となり、財源としては15,528百万円と前年度から431百万円の減となった。純行政コストは393百万円減となっており、本年度差額は△791百万円と前年度から38百万円拡大した。
また、病院事業会計から旧病棟などの固定資産の譲渡があり、無償借管換等については前年度より214百万円増の303百万円となった。これにより純資産残高は487百万円減の29,687百万円となった。予算見直し、仙北市公共施設等総合管理計画に基づく固定資産の除売却等の推進により引き続き経常費用を抑制し純行政コストの縮減を図る。
全体については水道事業会計における長期前受金収益化分の減により財源が大きく減少し、純資産残高も1,402百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,584	16,227	15,765
	純行政コスト			15,666	16,712	16,319
全体	純経常行政コスト			19,682	19,557	18,483
	純行政コスト			19,466	19,925	19,437
連結	純経常行政コスト			27,857	26,924	25,857
	純行政コスト			27,650	27,324	26,838

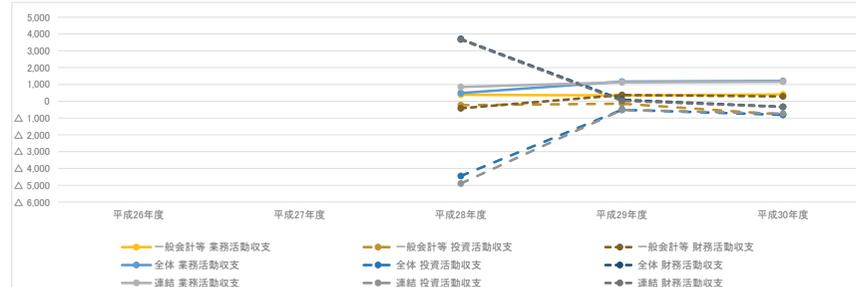


分析:
経常収益が退職手当引当金取崩額の減等により48百万円減となったのに対し、経常費用は職員の新規採用の抑制等による人件費の減、未収金等に係る不納欠損処理額の増、国庫還付金の減等により191百万円減となり、純経常行政コストは462百万円減となった。臨時損失については公共施設等事業費の繰戻に伴う資産除売却損の減があった一方で公営企業会計への出資に係る投資損失引当金繰入額の増、平成29年災害に係る災害復旧事業費の増により554百万円と前年度より53百万円増加したものの、純行政コストは393百万円減の16,319百万円となった。今後は公共施設維持補修費等物件費や他会計への繰出金の増加が見込まれるため、予算精進の見直し等により引き続き経常費用の縮減に努めていく。
全体では、国民健康保険制度の改正に伴う保険財政安定化支援拠出金支出の減等により国民健康保険特別会計における移転費用支出が大きく減少し、純経常行政コストは1,074百万円の減となった。一方で、病院事業会計における資産除売却損の計上があったため臨時損失が986百万円の増となり、純行政コストは488百万円減の19,437百万円となった。
連結では、大曲仙北広域市町村圏組合における社会保障給付費の減等があったものの、純経常行政コスト及び純行政コストは概ね全体と同様の動きとなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			382	344	404
	投資活動収支			△230	△145	△793
	財務活動収支			△421	371	283
全体	業務活動収支			485	1,167	1,206
	投資活動収支			△4,450	△508	△815
	財務活動収支			3,700	87	△330
連結	業務活動収支			850	1,132	1,158
	投資活動収支			△4,896	△515	△736
	財務活動収支			3,667	33	△339

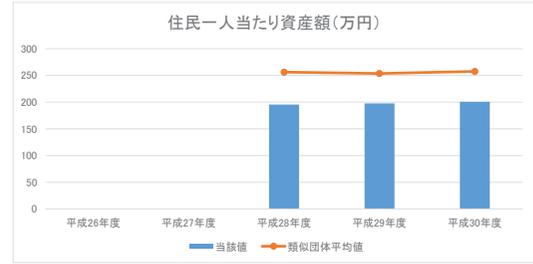


分析:
○業務活動収支 臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費補助金等事業の終了に伴う国庫補助金の減少等により業務収入が前年度比324百万円の減となっており、職員の新規採用数の抑制による人件費支出の減、市道除雪経費の抑制等による物件費等支出の減により業務支出は430百万円減少している。臨時支出は平成29年災害、平成30年災害に係る災害復旧事業の実施により47百万円増加しているものの、業務活動収支は60百万円増の404百万円となった。
○投資活動収支 ごみ処理施設基幹設備改良工事の実施等による公共施設等整備費支出の増、ふるさと納税寄附金収入の増加に伴う特定目的基金への積立、歳計剰余処分による財政調整基金への積立の増加等による基金積立支出の増により投資活動収支が前年度比769百万円の増と大きく増え、投資活動収支は649百万円減の△793百万円となった。
○財務活動収支 地方債の新規発行の再開により地方債等償還支出が縮減となり一方で、地方債を活用した大型建設事業の終了により地方債等発行収入も減少し、財務活動収支は88百万円減の283百万円となった。
投資活動収支の減が大きく、本年度資金収支は677百万円減少し、本年度末現金預金残高は350百万円と前年度末より98百万円減少した。
全体については、病院事業会計における公営企業債償還費の増、水道事業会計における投資規模縮減による公営企業債発行収入の減により財務活動収支が前年度87百万円の黒字から330百万円の赤字と大きく落ち込んだ。
公共施設整備費支出については令和2年度をピークに縮減していく見込みだが、併せて地方債等発行収入の減少も想定される。このため資金収支の改善を図るためには、物件費等支出、公営企業会計への繰出金を含む補助金等支出を予算精進の見直しにより縮減し、経常的な資金収支の黒字幅拡大に取り組む。

1. 資産の状況

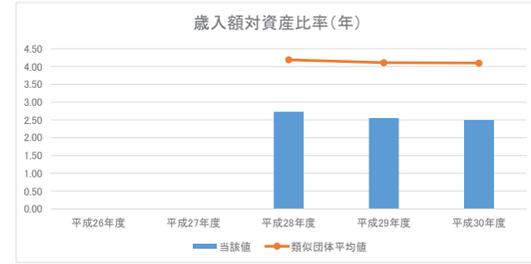
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,381,186	5,332,263	5,299,744
人口			27,533	26,991	26,426
当該値			195.4	197.6	200.6
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

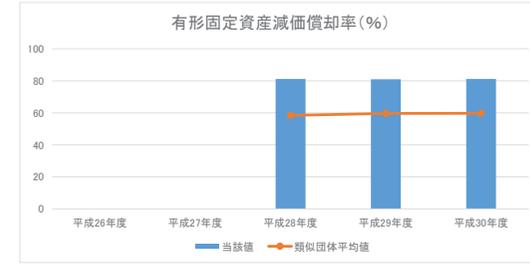
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			53,812	53,323	52,997
歳入総額			19,734	20,952	21,227
当該値			2.73	2.55	2.50
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			107,018	108,387	111,695
有形固定資産 ※1			131,764	133,781	137,510
当該値			81.2	81.0	81.2
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

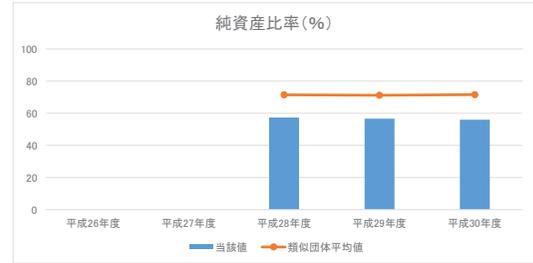
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

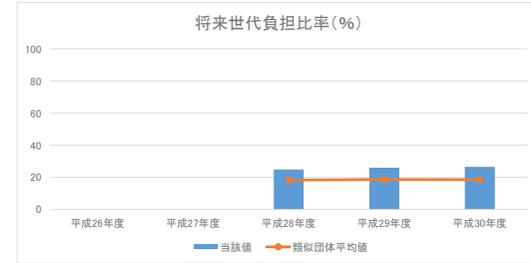
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			30,839	30,175	29,687
資産合計			53,812	53,323	52,997
当該値			57.3	56.6	56.0
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,709	12,177	12,595
有形・無形固定資産合計			47,107	46,861	47,434
当該値			24.9	26.0	26.6
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

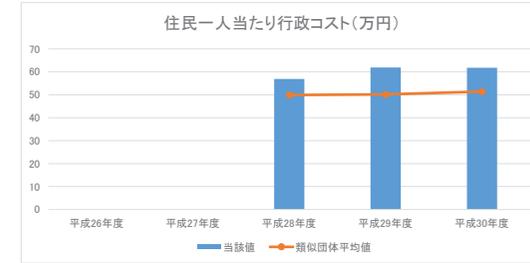
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

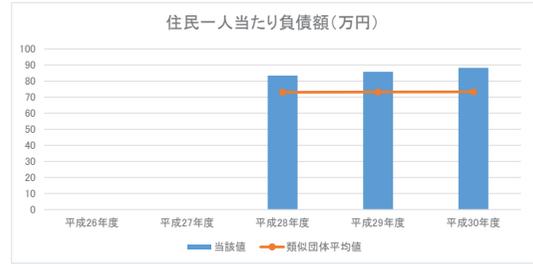
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,566,600	1,671,157	1,631,857
人口			27,533	26,991	26,426
当該値			56.9	61.9	61.8
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

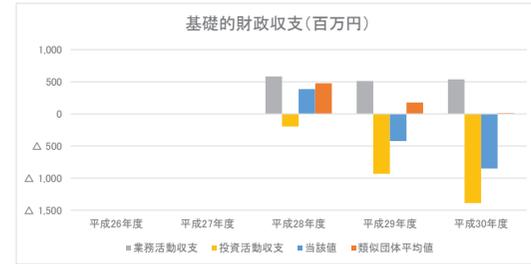
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,297,329	2,314,764	2,331,019
人口			27,533	26,991	26,426
当該値			83.4	85.8	88.2
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			583	510	537
投資活動収支 ※2			△ 196	△ 932	△ 1,387
当該値			387	△ 422	△ 850
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

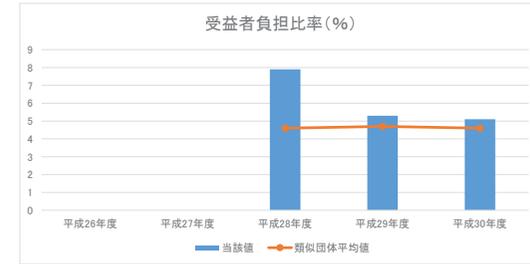
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,331	903	855
経常費用			16,915	17,130	16,620
当該値			7.9	5.3	5.1
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

財政調整基金等流動資産の減等により資産合計は引き続き減少しているものの、人口も減少したことから住民一人当たり資産額は前年度より3万円増加した。既存施設の長寿命化等による固定資産の増加と併せ、人口減少も見据えた適正な資産規模の実現を図る。

また、今後大規模投資の実施に伴い歳入総額が増加するため、歳入額対資産比率は更なる減少が見込まれている。依然として類似団体平均を下回っていることから、事務事業の見直しによる予算縮減により、指標の増加を図る。

有形固定資産については大規模建設事業の実施により増加しているものの、減価償却累計額も同様に増加しており、有形固定資産減価償却率もほぼ横ばいで推移している。償却資産の更新、除却が思うように進んでいない状況であるため、仙北市公共施設等総合管理計画に基づき統廃合も踏まえた適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

ごみ処理施設基幹設備改良工事の終了により固定資産は増加に転じているものの、一般会計における収入額の大部分を占める普通交付税が合併定額削減等により減少となり、これに対応するために財政調整基金残高が大きく減少したことで資産合計は引き続き減少している。一方、大規模建設事業の実施に伴い地方債発行額が増加し、負債合計は102百万円増の23,310百万円となっており、純資産比率は0.6ポイントの減、将来世代負担比率は0.6ポイントの増となった。

固定資産形成に係る支出の大部分を地方債発行により賅っていることから、予算構造の見直し等により財政調整基金等一定水準の流動資産を確保し、適正な将来世代への負担軽減を実現するよう努める。

3. 行政コストの状況

市税不納欠損処理額の減や人件費支出の減等、経常費用の減少の影響が大きく、純行政コストは393百万円の減となったものの、住民一人当たりの金額はほぼ横ばいとなっている。

人口は今後も減少が見込まれることから、廃止・縮減を念頭に置いた事務事業の見直し、仙北市公共施設等総合管理計画に基づき固定資産の除売却の推進により更に経常費用の縮減を図り、住民一人当たり行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

大規模建設事業の実施に伴う地方債発行額の増加により、負債合計は年々増加している。また令和元年度以降の庁舎整備事業の実施等により今後更に地方債残高の増加が見込まれる。また基礎的財政収支について、業務活動収支は人件費の減等により黒字幅が前年度より27百万円とわずかに増加したが、投資活動収支は地方債を財源とした公共施設整備費支出が大きく増加したことに伴い赤字幅が増加しており、固定資産形成に係る地方債への依存度が高まっていることとする。

経常収入の確保と経常費用の削減による財源捻出により地方債発行を抑制し、負債増加を伴わない固定資産形成に努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益は退職手当引当金取崩額の減が大きく、使用料・手数料等その他の収益はほぼ横ばいで推移している。また経常費用についても不納欠損処理額、人件費や維持補修費の減により大きく減少しており、比率としては前年度より微減となったものの引き続き類似団体平均を上回っている。

経常収益については大規模な増減は見込んでいないが、維持補修費については公共施設の老朽化に伴う増加が想定されるため、除売却の推進により経常費用の縮減を図る。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県小坂町
団体コード 053031

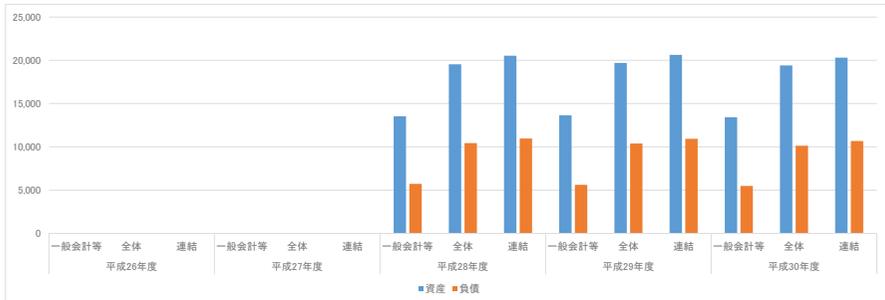
人口	5,114 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	201.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,628.126 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	14.8 %
		将来負担比率	114.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			13,528	13,635	13,410
	負債			5,715	5,616	5,477
全体	資産			19,533	19,696	19,417
	負債			10,429	10,389	10,129
連結	資産			20,525	20,633	20,307
	負債			10,969	10,938	10,673

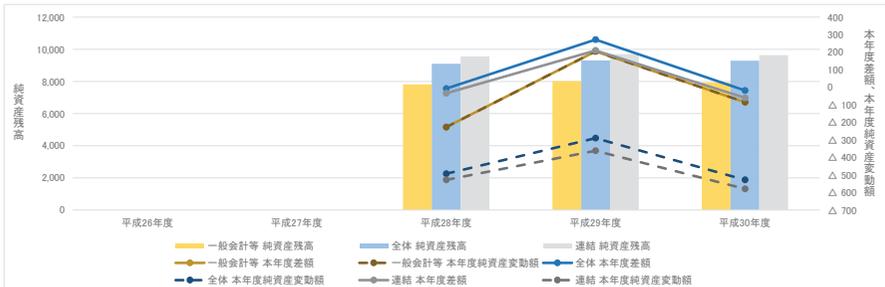


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から225百万円(△1.7%)の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用及びインフラ資産と基金となっている。廃校を活用したサテライトオフィス整備や交流センター改修工事等の実施による資産額の増額(99百万円)があったものの、減価償却による資産額の減少(△59百万円)が上回ったこと、基金においては、大規模投資事業に充当した地方債償還に充当した減価償却の繰入による減少(△38百万円)により、全体として減少した。インフラ資産と比べ事業用資産の老朽化比率が高くなっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合や除却を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から279百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から260百万円減少(△2.5%)した。水道管の布設工事等による資産額の増額(57百万円)があったものの、減価償却による資産額の減少(△799百万円)が上回ったことから、全体として減少した。負債額はインフラ整備に充当した地方債償還による減少が主なるものである。なお、下水道事業にあっては、整備予定地域の90%が終了しており、今後は計画的な維持管理と更新により、費用の平準化と負債額の減少に努める。
鹿角広域行政組合、秋田県後期高齢者広域連合等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から326百万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度末から265百万円減少(△2.4%)した。全体に比べ、一部事務組合が保有する施設に係る資産を計上していることから資産総額は多く、連結団体の借入金等があることから負債総額も多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 227	205	△ 85
	本年度純資産変動額			△ 227	205	△ 85
	純資産残高			7,813	8,019	7,933
全体	本年度差額			△ 7	272	△ 18
	本年度純資産変動額			△ 493	△ 290	△ 528
	純資産残高			9,104	9,308	9,288
連結	本年度差額			△ 34	210	△ 60
	本年度純資産変動額			△ 528	△ 362	△ 579
	純資産残高			9,556	9,696	9,634

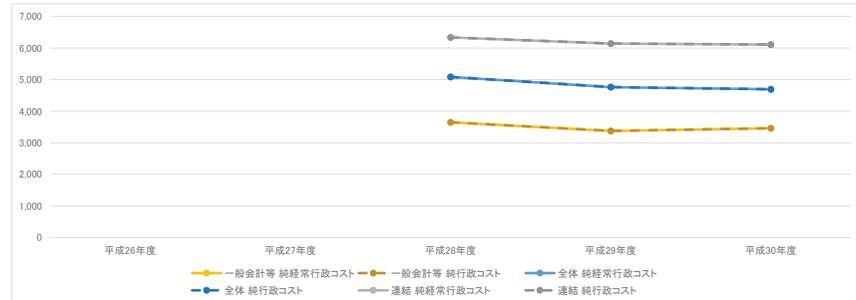


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,373百万円)が純行政コスト(3,458百万円)を下回っており、本年度差額が減少したことにより、純資産残高は85百万円の減少となった。これは、町内主要企業の不況による法人税割の減少、土地評価額年度による固定資産税の減少、地方交付税の減少により、税収等が△215百万円(△7.0%)と大きく減少したことが主な要因である。大規模投資事業へ充当した地方債償還が増加したことにより、有形固定資産等について評価額に純資産が増加していくと思われるが、税収等における法人税割については、年度により大きく増減を繰り返している実績を考慮し、純行政コストのより一層の削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計等の保険税等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が483百万円多く、本年度差額は△18百万円となり、純資産残高は前年度比△528百万円の9,288百万円となった。
連結では、鹿角広域行政組合や秋田県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が含まれることから、全体と比べて、税収等の財源(6,050百万円)は1,374百万円多く、本年度差額は△60百万円となり、純資産残高前年度比△579百万円の9,634百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,649	3,372	3,458
	純行政コスト			3,648	3,377	3,458
全体	純経常行政コスト			5,085	4,760	4,694
	純行政コスト			5,084	4,765	4,694
連結	純経常行政コスト			6,338	6,138	6,110
	純行政コスト			6,337	6,143	6,110

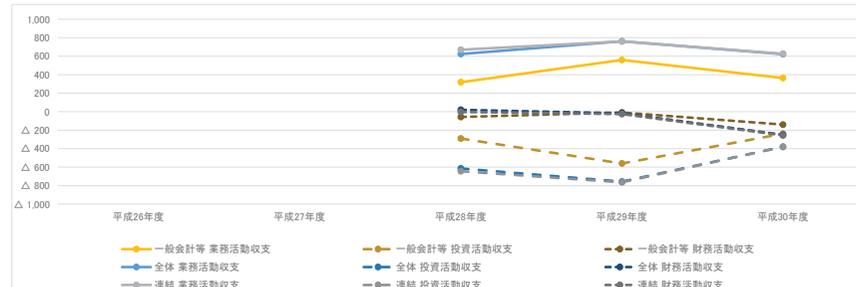


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,610百万円となり、前年度比121百万円(+3.5%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,229百万円、補助金等の移転費用は1,387百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,554百万円、前年度比△32百万円)であり、純行政コストの44.9%を占めている。過疎対策関連や観光施設等の維持管理、行政事務のシステム化に伴うメンテナンス経費など、新たな行政需要も増えていることから、経常経費のより一層の削減と公共施設の集約化・複合化に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストに占める移転費用の割合が、一般会計に比べ高くなっている。人口減少は後期高齢者層にも及んでいることから、社会保障関連費用は今後少しずつ減少していくことが見込まれるが、上下水道設備の減価償却費や維持補修費は増加していくことが予想されるため、適正管理に努めることにより経費の削減に努める。
連結では、一部事務組合の各市町村等からの負担金収入により、全体と比べ経常収益は297百万円多く、秋田県後期高齢者医療広域連合の補助金等により経常費用は1,713百万円多く、純行政コストは1,416百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			318	559	383
	投資活動収支			△ 290	△ 561	△ 239
	財務活動収支			△ 58	△ 9	△ 140
全体	業務活動収支			623	761	622
	投資活動収支			△ 615	△ 757	△ 380
	財務活動収支			20	△ 17	△ 250
連結	業務活動収支			669	760	626
	投資活動収支			△ 645	△ 765	△ 380
	財務活動収支			△ 4	△ 26	△ 257

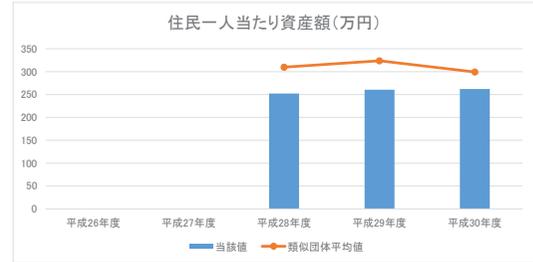


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は383百万円であったが、投資的活動収支については、廃校を活用したサテライトオフィス整備や交流センター改修工事等を行ったことから△239百万円、財務活動収支は△140百万円となった。業務活動収支は前年度比△196百万円、収入においては税収等収入の減少が大きく、支出においては秋田県町村電算システム共同事業組合負担金などの補助金等支出が増加した。投資活動収支は、収入においては財政調整基金や地域福祉基金などの基金取崩収入が前年度比△142百万円となったものの、支出においては大規模投資事業が終了したことにより、公共施設等整備費支出が減少し、税収等収入の減少に伴う基金積立支出も減少したことから、前年度比+322百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、前年度比△131百万円となった。これらにより本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し、104百万円となった。実質公債費比率が高い水準にあり、今後も地方債償還額が増加していくことから、投資的業務の平準化や峻別、経常経費の削減に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より259百万円多い622百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等を実施したため△380百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△250百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し、414百万円となった。

1. 資産の状況

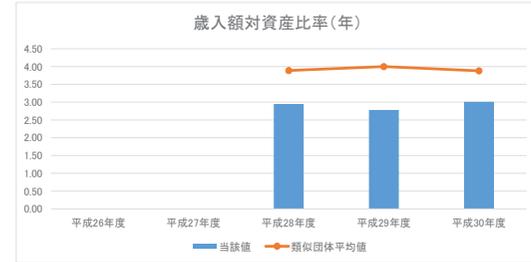
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,352,791	1,363,479	1,341,012
人口			5,366	5,235	5,114
当該値			252.1	260.5	262.2
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

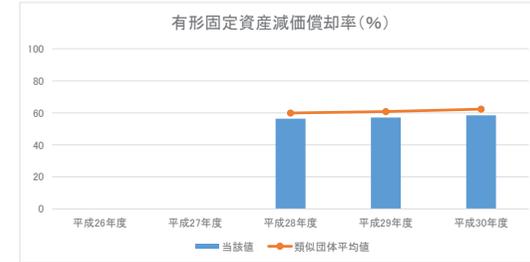
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,528	13,635	13,410
歳入総額			4,588	4,900	4,458
当該値			2.95	2.78	3.01
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,879	13,432	13,971
有形固定資産 ※1			22,869	23,535	23,930
当該値			56.3	57.1	58.4
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

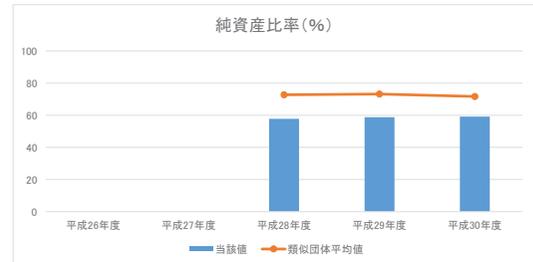
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

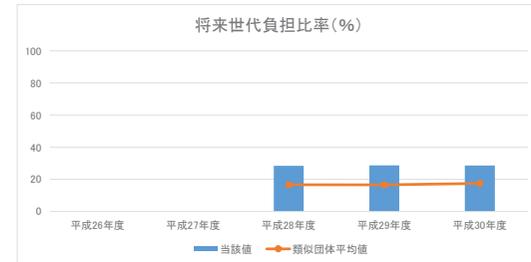
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			7,813	8,019	7,933
資産合計			13,528	13,635	13,410
当該値			57.8	58.8	59.2
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,093	3,147	3,085
有形・無形固定資産合計			10,855	10,948	10,781
当該値			28.5	28.7	28.6
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

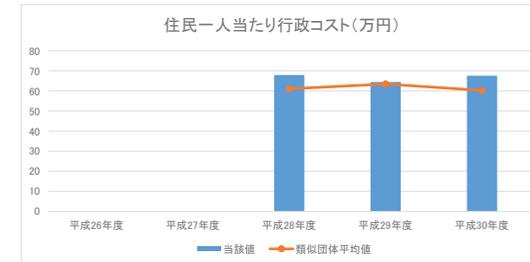
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

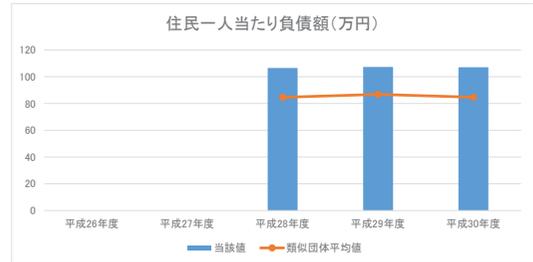
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			364,800	337,693	345,772
人口			5,366	5,235	5,114
当該値			68.0	64.5	67.6
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

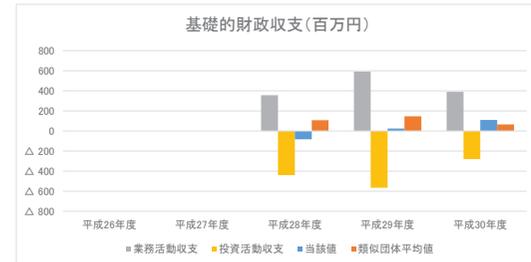
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			571,455	561,617	547,663
人口			5,366	5,235	5,114
当該値			106.5	107.3	107.1
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			356	591	390
投資活動収支 ※2			△ 439	△ 566	△ 280
当該値			△ 83	25	110
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

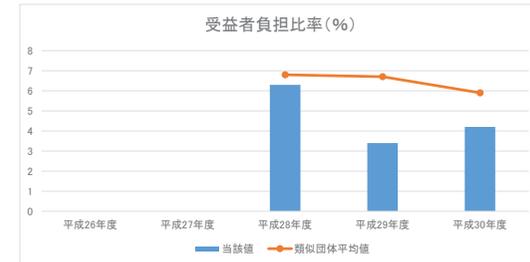
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			245	117	152
経常費用			3,894	3,489	3,610
当該値			6.3	3.4	4.2
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、減価償却費の増加や大型投資事業実施に伴う地方債償還に充当するため基金を取り前していることにより、類似団体平均と比較して37.1万円低くなっている。また、歳入額対資産比率は類似団体平均と比べ0.87%下回っている。歳入においては法人町民税及び地方交付税が減少し、歳入全体として前年度比△442百万円と大きく減少したが、資産総額においても減価償却費の増加により総額が減少し、比率は前年度比較では増加となった。有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して3.9%下回っているが、取得価格が不明な昭和60年に取得した道路について、取得価格1円、減価償却累計額0円としていることによる。建物等については、耐用年数に近い公共施設が多いため、減価償却累計額は前年度末より539百万円増加している。今後も減価償却率は上昇していくことから、小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を12.5%下回っており、前年度末と比較し0.4%増加した。平成24年度から実施した明治百年通りにぎわい創出事業などの大型投資事業に伴う地方債借入などにより負債の比率が高いことによる。将来世代負担比率は、負債の比率が高いことにより、類似団体平均を11.1%上回っている。現状の事業費規模を縮小し、地方債の新規発行を抑制し、純資産残高の改善と将来世代の負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を7.3万円上回り、前年度末と比較し3.1万円増加している。費用で最も金額が大きいのは、減価償却費等を含む物件費等(1,554百万円)であり、純行政コストの44.9%を占めている。人口減少により削減となる経費もあるが、有形固定資産に関わる経費や、過疎対策振興に関わる経費などは、人口減少を食い止めるため必要となる経費であり、第5次小坂町総合計画や小坂町公共施設等総合管理計画などに基づき、自治体規模に見合った計画の進捗に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を22.4万円上回っている。人口減少率も2.5%台が続いていることから、今後も増加していくことが見込まれる。また、平成24年度から実施した大型投資事業に充当した地方債の借入により、負債総額が大きく実質公債費比率も高い水準にある。上記事業の地方債償還が始まったことにより、負債総額は減少していくこととなるが、公共施設の老朽化も進んでいることから、小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新と施設等の削減を進め、地方債発行による負債総額の増加を抑制していく。基礎的財政収支は、前年度末と比較し改善がみられ、類似団体平均を上回った。大型投資事業の終了により投資活動収支が改善したことによるものである。基金取崩額の抑制と投資事業の抑制により、地方債残高を減少させ、さらなる行財政改革の実施により、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較し1.7%低いものの、前年度末より0.8%上昇した。これは経常費用が減価償却費や補助金等の支出により増加したものの、経常収益についても、定住促進住宅建設等に伴う住宅使用料などにより増加したためである。経常収益にあっては、人口減少により今後の収入減少が見込まれることから、公共施設等における総延床面積の削減や経常経費のより一層の削減に向けて、事業の見直しを図っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県上小阿仁村
 団体コード 053279

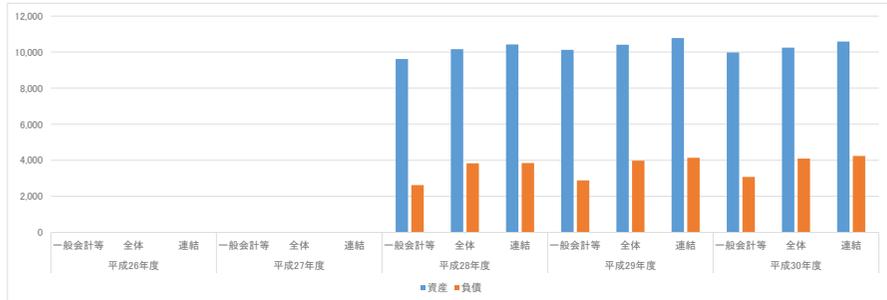
人口	2,311 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	256.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,641,936 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			9,617	10,126	9,975
	負債			2,627	2,883	3,081
全体	資産			10,161	10,410	10,245
	負債			3,835	3,975	4,092
連結	資産			10,428	10,779	10,590
	負債			3,844	4,137	4,238

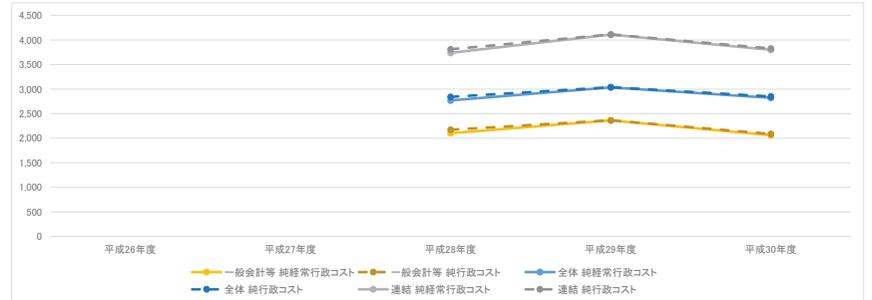


分析:
 一般会計等においては、資産総額が9,975百万円となっている。前年度から151百万円減少(△1.5%)しているのは、建物等の減価償却によるものであるが、資産総額のうち、建物等の有形固定資産の割合が56%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後も上小阿仁村公共施設等総合管理計画に基づき、保有する公共建築物の延床面積10%の縮減を目標に、施設の集約化、複合化による統合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額は3,081百万円となっており、前年度から198百万円増加(+6.9%)しているが、負債総額のうち81.6%が地方債(固定負債)であり、発行額の大きかった地方債は過疎対策事業債で168百万円である。
 全体においては、新たな事業がなかったため、資産に大きな変動はないが、減価償却により前年度から165百万円減少(△1.6%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,101	2,363	2,061
	純行政コスト			2,173	2,366	2,088
全体	純経常行政コスト			2,770	3,036	2,823
	純行政コスト			2,842	3,039	2,850
連結	純経常行政コスト			3,739	4,111	3,800
	純行政コスト			3,811	4,114	3,828

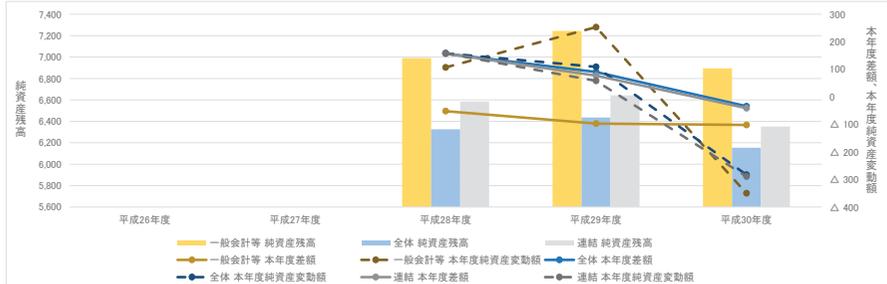


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,203百万円となった。主な要因は、補助金や他会計への繰出金を含む移転費用が307百万円の減少となったことである。業務費用については移転費用よりも多く、金額が大きいのは減価償却費や維持管理費を含む物件費で964百万円となっており、純行政コストの42%を占めていることから、今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経常経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が87百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用も849百万円多くなり、純行政コストは762百万円多くなっている。
 連結では、全体と比べて連結対象団体である秋田県後期高齢者医療広域連合等による補助金等が大きいことから、純行政コストは、978百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 52	△ 97	△ 102
	本年度純資産変動額			107	253	△ 350
	純資産残高			6,990	7,244	6,894
全体	本年度差額			157	90	△ 34
	本年度純資産変動額			158	109	△ 283
	純資産残高			6,326	6,436	6,153
連結	本年度差額			157	77	△ 41
	本年度純資産変動額			158	58	△ 289
	純資産残高			6,585	6,643	6,352

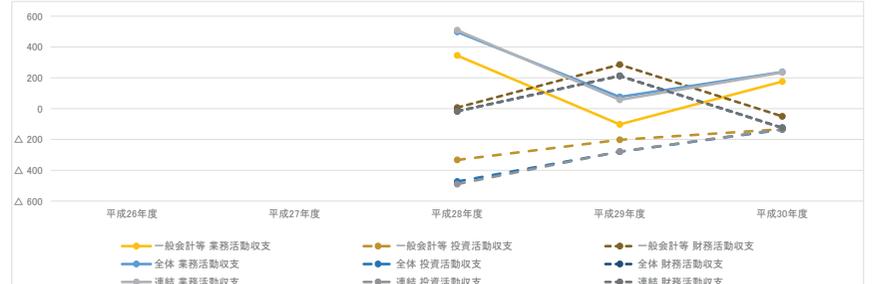


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,986百万円)が純行政コスト(2,088百万円)を下回っており、本年度差額は△102百万円となり、純資産残高は350百万円減少し、6,894百万円となった。今後は、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険事業債、介護保険事業債等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて830百万円多くなっているが、税収等が前年度から306百万円減少しており、本年度差額は△34百万円となり、純資産残高は283百万円の減少となった。
 連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が970百万円多くなっているが、本年度差額は△41百万円となり、純資産残高は△291百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			345	△ 102	176
	投資活動収支			△ 333	△ 202	△ 133
	財務活動収支			7	286	△ 50
全体	業務活動収支			498	76	238
	投資活動収支			△ 473	△ 280	△ 136
	財務活動収支			△ 17	213	△ 124
連結	業務活動収支			508	57	235
	投資活動収支			△ 490	△ 279	△ 133
	財務活動収支			△ 18	212	△ 125

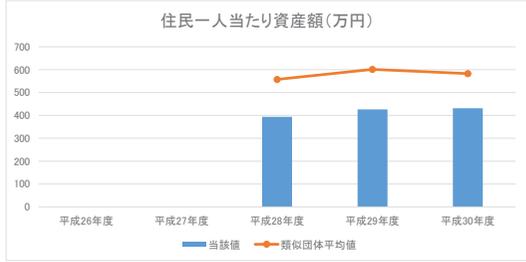


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が176百万円となった。投資活動収支は、△133百万円となったが、財政調整基金及び地域振興基金への積み立て(213百万円)のため、支出額が大きくなったことが要因である。財務活動収支については、過疎対策事業債を166百万円発行したが、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△50百万円となり、本年度末実質資産残高は前年度末から18百万円減少し、103百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は、税収等の収入で賄えている。

1. 資産の状況

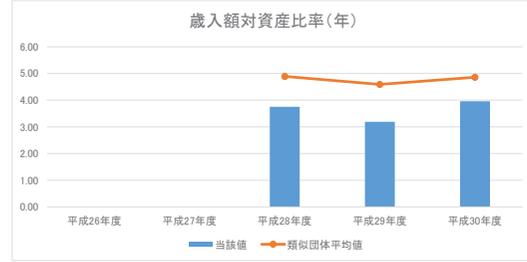
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			961,716	1,012,600	997,454
人口			2,444	2,375	2,311
当該値			393.5	426.4	431.6
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率(年)

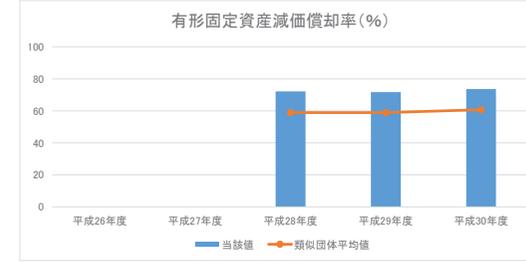
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,617	10,126	9,975
歳入総額			2,564	3,175	2,522
当該値			3.75	3.19	3.96
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,600	9,806	10,093
有形固定資産 ※1			13,298	13,674	13,712
当該値			72.2	71.7	73.6
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

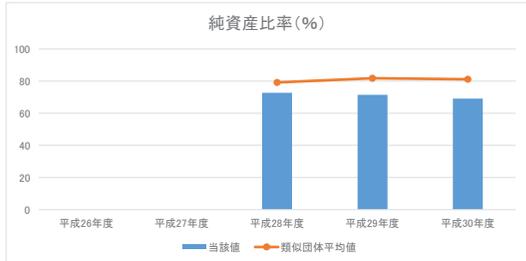
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

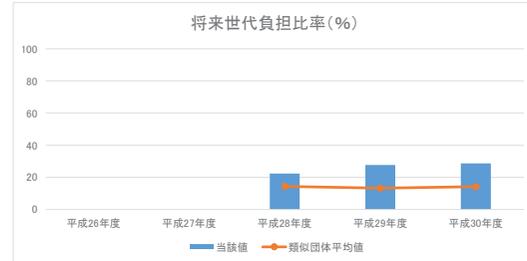
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,990	7,244	6,894
資産合計			9,617	10,126	9,975
当該値			72.7	71.5	69.1
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,297	1,624	1,612
有形・無形固定資産合計			5,784	5,870	5,610
当該値			22.4	27.7	28.7
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

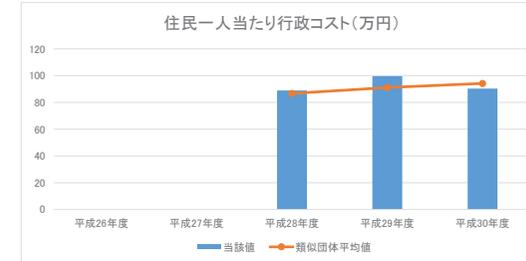
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			217,343	236,600	208,840
人口			2,444	2,375	2,311
当該値			88.9	99.6	90.4
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

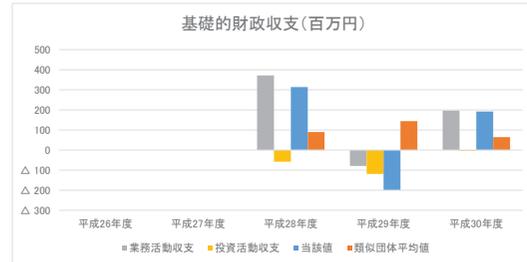
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			262,695	288,300	308,095
人口			2,444	2,375	2,311
当該値			107.5	121.4	133.3
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			372	△79	196
投資活動収支 ※2			△58	△119	△4
当該値			314	△198	192
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

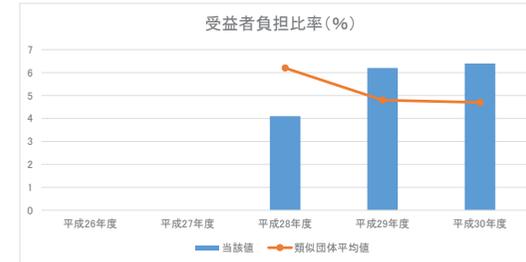
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			91	157	142
経常費用			2,193	2,520	2,203
当該値			4.1	6.2	6.4
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っている。
当村では、民営化や撤去された施設があるものの、以前として老朽化している施設が多く、減価償却が進み資産額は減少傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的視点から公共施設等の集約化・複合化などによる統廃合を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均を下回り、前年度から△2.4%減少している。将来世代負担比率については、集住型宿泊交流拠点施設整備事業等の実施により地方債残高が増加したため、類似団体平均を大きく上回っている。公共施設等の老朽化が進み今後修繕や更新等が必要になってくること想定されることから、財政負担が集中しないよう上小阿仁村公共施設等総合管理計画に基づき中長期的な視点に立って、適正管理に努め、行政コストの削減や地方債発行額の抑制に努める。
なお、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占める割合は36.6%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度から減少(△9.2万円)している。業務費用のうち、61.2%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等において、施設の集約化、複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、更なる経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を依然として上回っており、また、昨年度に比べても増加している。人口が減少していることも大きな要因となっている。
基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っているが、業務活動収支については、補助金支出、他会計への繰出金が減少したことなどにより、プラスに転じている。
投資活動収支については、地方債の発行額が償還支出を下回っていることから赤字であるが、赤字額は前年度から115百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っており、前年度から増加(+0.2%)し、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。公共施設等の使用料収入等の大幅な増加は見込めないことから、経常費用を削減するため、施設の集約化や複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県藤里町
 団体コード 053465

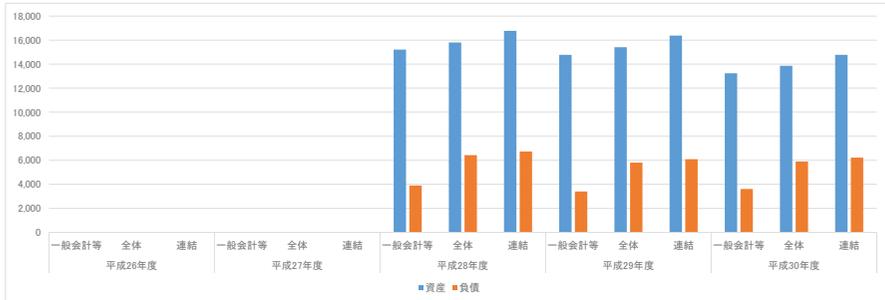
人口	3,277 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	282.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,107,801 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	52.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			15,215	14,769	13,233
	負債			3,903	3,402	3,613
全体	資産			15,801	15,409	13,856
	負債			6,433	5,808	5,893
連結	資産			16,771	16,372	14,771
	負債			6,732	6,096	6,225

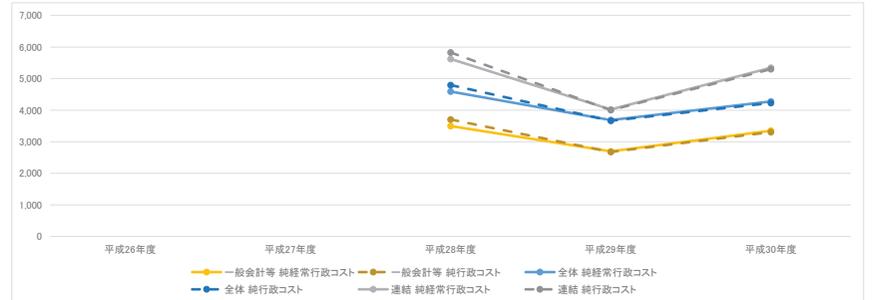


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,536百万円減少し、負債総額は固定負債の退職手当引当金の増等により前年度末から211百万円の増加となった。資産総額のうち三世交代流施設や健康保養館などの有形固定資産の割合が98.7%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理等の支出を伴うものであることから、藤里町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,553百万円減少し、負債総額は前年度末から85百万円増加した。負債の中で最も大きいものは地方債で、償還のピークは令和5年度となる見込みである。今後とも地方債の発行は償還額を下回る範囲内で行い、地方債残高の縮小に努める。
 株式会社藤里開発公社等の関連団体を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から1,601百万円減少し、負債総額は流動負債の増により前年度末から129百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,498	2,697	3,351
	純行政コスト			3,705	2,677	3,305
全体	純経常行政コスト			4,591	3,686	4,276
	純行政コスト			4,797	3,665	4,229
連結	純経常行政コスト			5,623	4,023	5,346
	純行政コスト			5,829	4,002	5,302

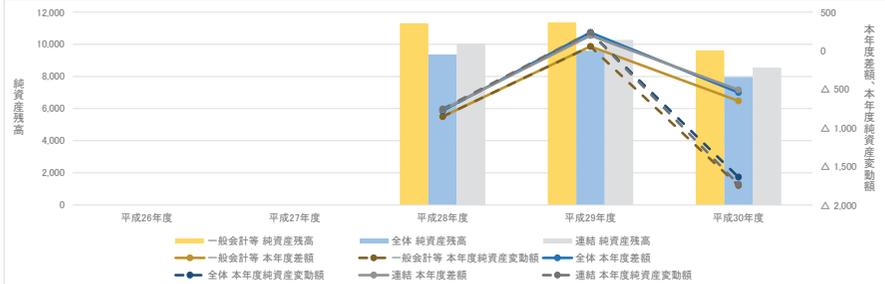


分析:
 一般会計等においては、退職手当引当金繰入金722百万円の増等による人件費の増加により、経常費用は3,526百万円となり、前年度比644百万円の増加となった。業務費用は2,360百万円で、そのうち物件費等は1,312百万円で純行政コストの39.7%を占めている。既存施設のあり方の見直しや施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努めることにより物件費等経費の縮減に努める。
 移転費用は1,166百万円で、最も金額が大きいものは補助金等(591百万円)であり、純行政コストの17.9%を占めている。補助対象や補助率等の見直しにより経費の抑制に努める。
 一般会計等と全体会計の比較において、主な増加要因は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上していることにより移転費用が765百万円多くなっている。健康診査や重症化予防指導などの保健事業や介護予防事業等の推進により、保険給付費を抑制することで、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 854	57	△ 650
	本年度純資産変動額			△ 854	55	△ 1,747
	純資産残高			11,312	11,367	9,620
全体	本年度差額			△ 776	236	△ 541
	本年度純資産変動額			△ 776	234	△ 1,638
	純資産残高			9,367	9,601	7,963
連結	本年度差額			△ 765	197	△ 507
	本年度純資産変動額			△ 755	237	△ 1,730
	純資産残高			10,039	10,276	8,546

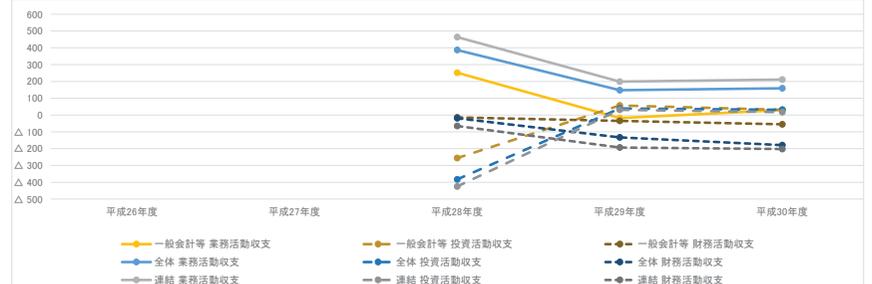


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,655百万円)が人件費の増等により純行政コスト(3,305百万円)を下回っており、本年度差額は△650百万円となり、純資産残高は前年度末から1,747百万円の減少となった。引き続き維持補修費の抑制などにより行政コストの削減を図るとともに、普通税は収納率96%の堅持、国保税は収納率90%目標に、税収等の増加に努める。
 全体では、特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が400百万円多くなっているが、人件費の増等により本年度差額は△541百万円となり、純資産残高は前年度末から△1,638百万円となった。
 連結会計においては、全体と比べた税収等は能代市山本郡養護老人ホーム組合等の利用料や手数料が含まれることから、679百万円多くなっているが、本年度差額△507百万円、純資産残高8,546百万円となり、純資産残高は前年度末から△1,730百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			252	△ 18	30
	投資活動収支			△ 256	57	31
	財務活動収支			△ 14	△ 35	△ 55
全体	業務活動収支			387	148	159
	投資活動収支			△ 383	39	31
	財務活動収支			△ 19	△ 133	△ 179
連結	業務活動収支			464	199	211
	投資活動収支			△ 425	31	17
	財務活動収支			△ 65	△ 193	△ 202

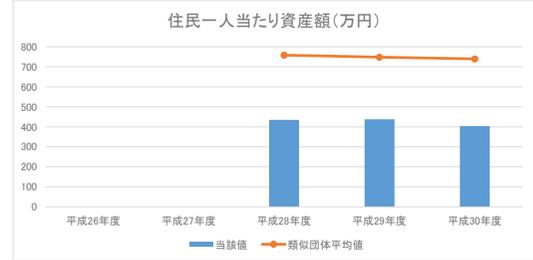


分析:
 一般会計等においては、投資活動収支については31百万円、財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことから△55百万円となったが、業務活動収支は30百万円であり、本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し171百万円となった。行政活動に必要な資金を財政調整基金及び各種目的基金の崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、更なる行政改革の推進に努める。
 全体では、投資活動収支は31百万円、財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことから△179百万円となったが、業務活動収支は159百万円であり、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し270百万円となった。
 連結会計においては、投資活動収支については一部事務組合が含まれることから、全体と比べて公共施設等整備費支出が19百万円、基金積立金支出が12百万円それぞれ多くなっており、投資活動収支は17百万円、財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことから△202百万円となっており、本年度資金収支額は26百万円、本年度末資金残高は342百万円となった。

1. 資産の状況

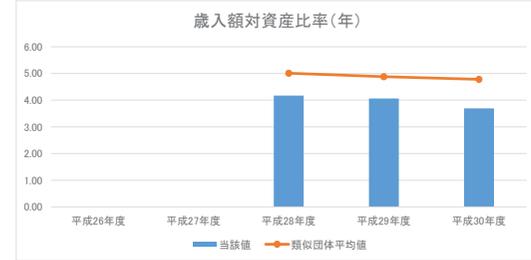
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,521,450	1,476,940	1,323,324
人口			3,501	3,374	3,277
当該値			434.6	437.7	403.8
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

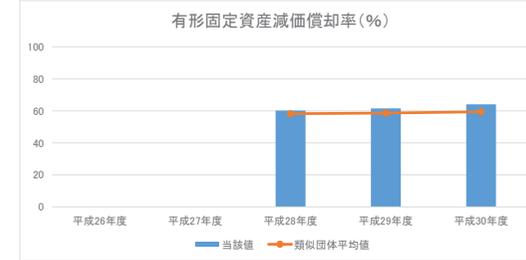
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,215	14,769	13,233
歳入総額			3,646	3,636	3,584
当該値			4.17	4.06	3.69
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,428	16,885	18,433
有形固定資産 ※1			27,270	27,447	28,752
当該値			60.2	61.5	64.1
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

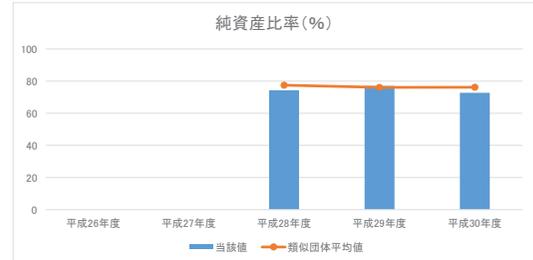
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

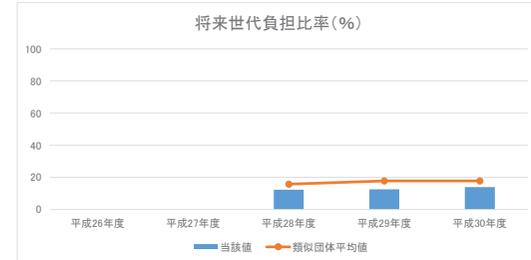
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			11,312	11,367	9,620
資産合計			15,215	14,769	13,233
当該値			74.3	77.0	72.7
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,657	1,657	1,642
有形・無形固定資産合計			13,421	13,112	11,742
当該値			12.3	12.6	14.0
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

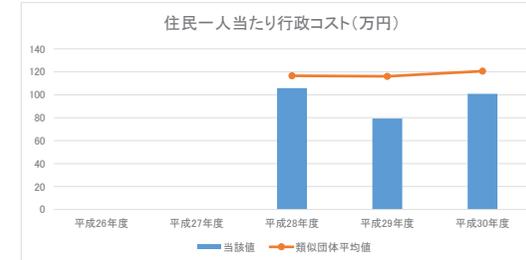
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

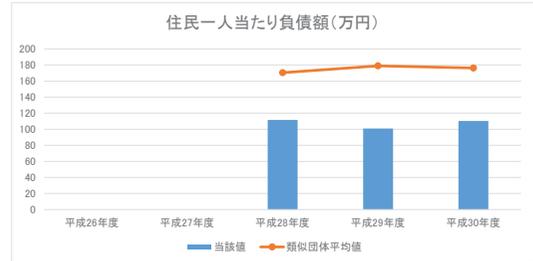
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			370,476	267,692	330,485
人口			3,501	3,374	3,277
当該値			105.8	79.3	100.8
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

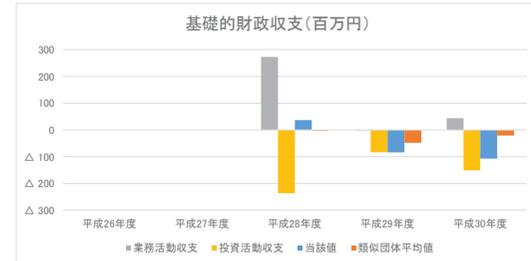
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			390,251	340,241	361,302
人口			3,501	3,374	3,277
当該値			111.5	100.8	110.3
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			273	△1	44
投資活動収支 ※2			△236	△83	△151
当該値			37	△84	△107
類似団体平均値			△30	△47.9	△20.9

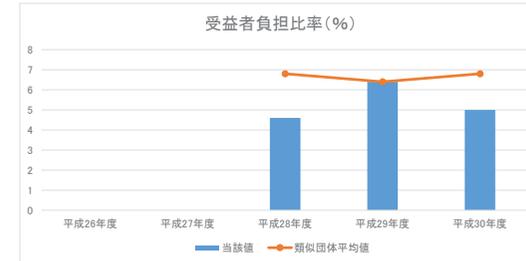
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			170	185	175
経常費用			3,668	2,882	3,526
当該値			4.6	6.4	5.0
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、公衆用道路については取得価額不明なものでして取扱い、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。また、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて資産合計が153,616万円減少している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をわずかに上回る結果となっているが、築30年を経過する公共施設やインフラ施設が多く、償却が終了している固定資産が多いためである。今後も麻里町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をわずかに下回っており、前年度末に比べて純資産が1,747万円減少している。人件費や物件費の削減などにより行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。費用対効果の十分な検討により地方債充当事業を取捨選択し、起債総額の上限を設定することにより地方債残高を抑制することで将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、退職手当引当金繰入金722百万円の増による人件費の増加により、前年度比21.5ポイントの増となっている。今後も麻里町定員適正化計画の定員の数値目標を維持し、人件費の抑制に努め、また、一定額以上の需用費予算の定率削減や新規備品購入の抑制等による物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、現在は公共施設等の老朽化に伴う支出の増加が見込まれることから、経常的な支出であっても重要度・優先度の高いものに限定することで支出額の縮小に努め、また、地方債の発行にあたっては償還額を下回る範囲内で行い、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△107万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、総合開発センター耐震化事業や町営スキー場庄雪車購入事業など公共施設等の整備・更新を行ったためである。新規事業については既存事業を廃止したうえで実施したり、優先度の高いものに限定したりするなど、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、退職手当引当金繰入金が増える人件費の増加により、前年度からは減少している。今後も人件費や物件費等の支出を抑制して受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県三種町
 団体コード 053481

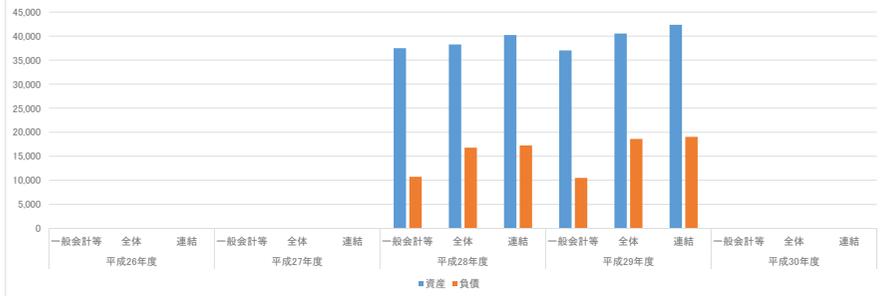
人口	16,693 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	247.98 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,860,947 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				37,472	37,015
	負債				10,723	10,498
全体	資産				38,261	40,531
	負債				16,786	18,610
連結	資産				40,207	42,342
	負債				17,258	19,029

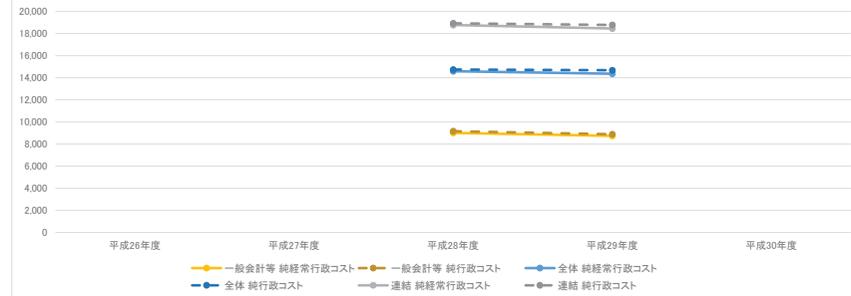


分析:
 一般会計においては資産総額が前年度末から457百万円の減少となった。減価償却による資産の減耗等、有形固定資産の減少が要因である。負債総額も225百万円の減少で、これは地方債の償還額が発行額を上回ったことによる地方債残高の減が要因である。
 全体会計においては資産総額が前年度末から2,270百万円の増加となった。これは水道管等インフラ資産の増加が要因である。また一般会計等と比較し、水道事業・下水道事業等があることから水道管等のインフラ資産が加わり、また、国保事業・介護保険事業があることから流動資産(基金等)が加わるため3,516百万円多くなっているが、負債についても、水道事業等の事業実施における地方債の増により、一般会計等と比較して8,112百万円多くなっている。
 連結会計においては、資産総額が前年度末から2,139百万円増加している。資産は、能代山本広域市町村圏組合や能代山本養護老人ホーム組合等の有形固定資産を計上していること等により、全体会計と比較し1,811百万円多い。負債総額は前年度末から1,771百万円増加している。負債は、各組合の退職手当引当金や第三セクター等の連結対象企業の未払金を計上していることにより、全体会計と比較して419百万円多い。
 なお、平成30年度の情報は、資料作成中のため今回は掲載していない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				9,012	8,740
	純行政コスト				9,166	8,890
全体	純経常行政コスト				14,591	14,364
	純行政コスト				14,746	14,683
連結	純経常行政コスト				18,775	18,459
	純行政コスト				18,929	18,779

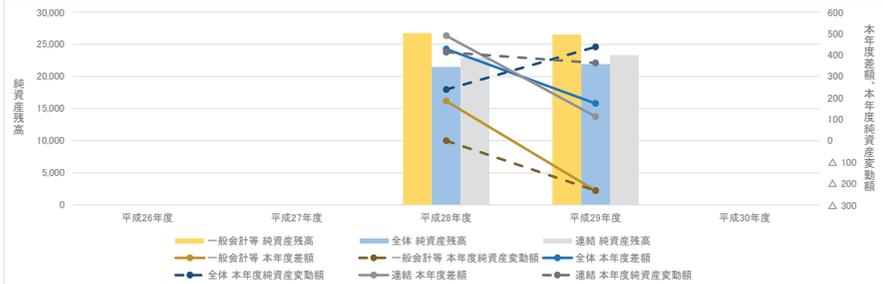


分析:
 一般会計における経常費用は8,931百万円で前年度末から409百万円の減少となった。しかし、業務費用が移転費用より555百万円多くなっており、業務費用中の維持補修費や減価償却費を含む物件費等(2,955百万円、前年度比△205百万円)が、純行政コストの33%を占めている。今後は、三種町公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化事業に着手する等、公共施設等の適正管理に努めることにより、さらに物件費等経費の縮減に努める。
 全体会計では、水道料金等を計上しているため、一般会計等と比べ経常収益が423百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が5,362百万円多くなり、純行政コストは5,793百万円多くなっている。
 連結会計においては、第三セクター等の連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が全体会計と比べて768百万円多くなっている。また人件費や物件費、移転費用等を計上しているため経常費用が4,864百万円多く、純行政コストは4,096百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			185	△233	
	本年度純資産変動額			0	△233	
	純資産残高	26,749		26,516		
全体	本年度差額			428	174	
	本年度純資産変動額			239	438	
	純資産残高	21,474		21,913		
連結	本年度差額			490	113	
	本年度純資産変動額			413	363	
	純資産残高			22,950	23,313	

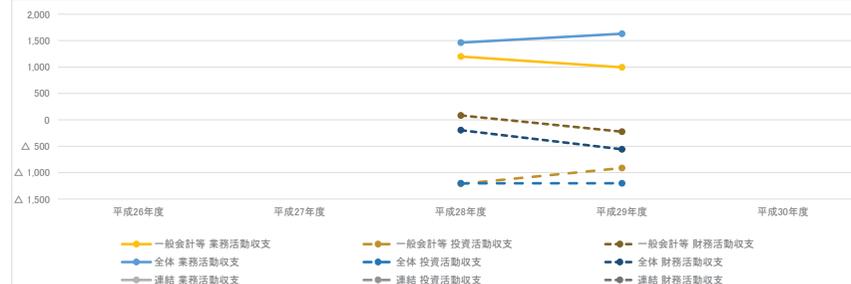


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,657百万円)が純行政コスト(8,890百万円)を下回っており、本年度差額は△233百万円となり、純資産残高は前年度比で233百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や有利な財源の活用により、財源の増加に努める。
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,350百万円多くなった。本年度差額は174百万円となり、純資産残高は前年度比で438百万円の増加となったが、これは水道事業会計の純資産の増加によるものである。
 連結会計では、一部事務組合等の税収等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が4,034百万円多くなっており、本年度差額は113百万円、純資産残高は前年度比で363百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,198	995	
	投資活動収支			△1,212	△912	
	財務活動収支			84	△224	
全体	業務活動収支			1,462	1,630	
	投資活動収支			△1,201	△1,200	
	財務活動収支			△196	△557	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

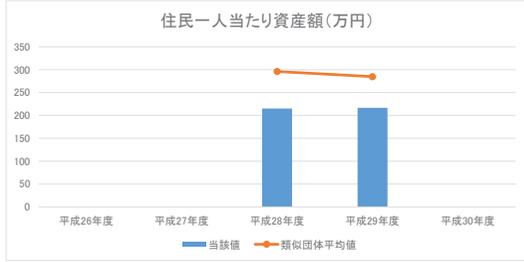


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は995百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線施設整備事業等を行ったことから、△912百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△224百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から141百万円減少し、219百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より635百万円多い1,630百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と比べて国県等補助金収入が増加となるが、公共施設等整備費支出も増となるため、収支としては一般会計等と比較すると△288百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△557百万円となり、本年度末資金残高は前年度から128百万円減少し、373百万円となった。
 連結資金収支内訳については、現在記載の省略が許容されていることから、本町では作成を省略している。

1. 資産の状況

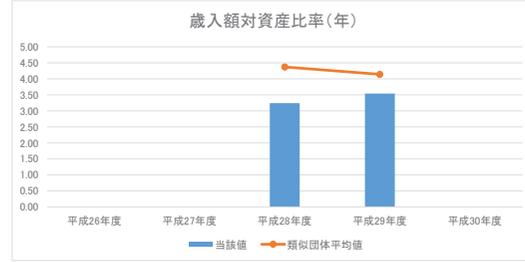
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,747,165	3,701,500	
人口			17,423	17,084	
当該値			215.1	216.7	
類似団体平均値			296.0	284.8	



②歳入額対資産比率(年)

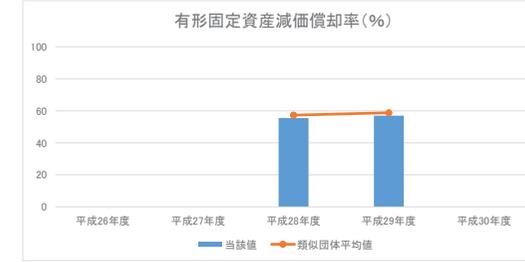
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			37,472	37,015	
歳入総額			11,583	10,447	
当該値			3.24	3.54	
類似団体平均値			4.37	4.14	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			33,081	34,333	
有形固定資産 ※1			59,581	60,265	
当該値			55.5	57.0	
類似団体平均値			57.3	58.8	

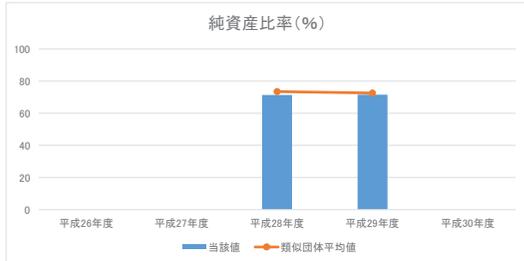
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

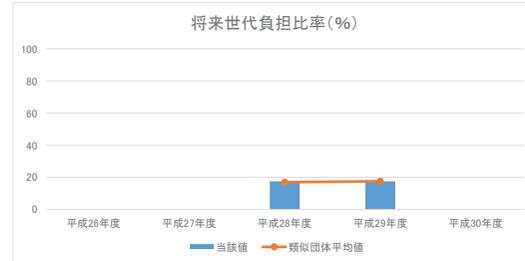
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			26,749	26,516	
資産合計			37,472	37,015	
当該値			71.4	71.6	
類似団体平均値			73.5	72.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,483	5,361	
有形・無形固定資産合計			31,054	30,425	
当該値			17.6	17.6	
類似団体平均値			17.0	17.6	

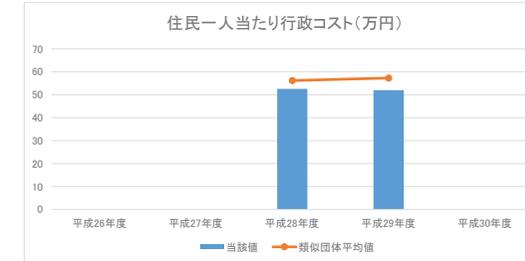
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

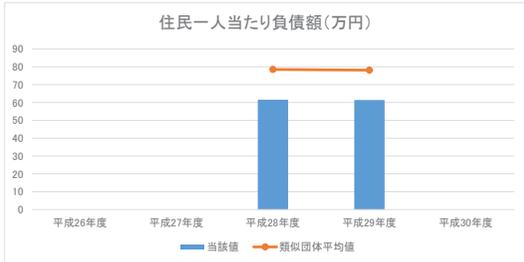
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			916,620	889,000	
人口			17,423	17,084	
当該値			52.6	52.0	
類似団体平均値			56.2	57.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

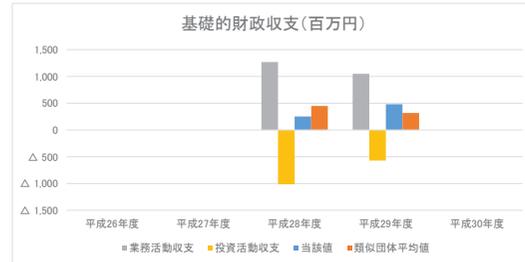
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,072,264	1,049,800	
人口			17,423	17,084	
当該値			61.5	61.4	
類似団体平均値			78.5	78.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,268	1,050	
投資活動収支 ※2			△1,015	△570	
当該値			253	480	
類似団体平均値			449.0	318.9	

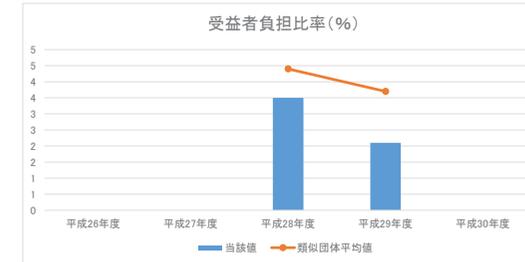
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			323	191	
経常費用			9,334	8,931	
当該値			3.5	2.1	
類似団体平均値			4.4	3.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回っている。これは合併前の旧町で整備された公共施設等が多いため、合併後は公共施設等の整備を抑制してきたほか、既存施設の老朽化により減価償却も進んだことで資産額が減少したことが要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同水準にあるが、施設の老朽化が目立ってきているため公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
なお、平成30年度の情報については、資料作成中のため今回は掲載していない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来負担比率は、ともに類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産残高が前年度末時点より233百万円減少した。今後は、三種町行政改革大綱に基づく人件費、物件費の削減などによる行政コストの削減に努めるほか、新規に発行する地方債を償還額以内に抑制することにより、地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度末からも0.6万円減少している。人件費は退職による職員数の減により今後減少する見込みであるが、高齢化などにより、社会保障給付費等が増加傾向である。今後も高齢化及び少子化対策による医療給付費等の上昇は避けられないため、住民の健康増進事業等を進め、社会保障給付費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債残高の減少により類似団体平均値を下回っている。今後は三種町行政改革大綱のもと、地方債の新規発行を償還額以内に抑制することにより、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、前年度末より227百万円増の480百万円となり、類似団体平均値を上回っている。これは、温泉施設や野球場施設の大規模改修事業が完了したことから、投資活動収支が△570百万円になったことによる。
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、三種町公共施設等総合管理計画に基づき計画的に大規模改修を行うことで、将来世代の負担を見据えた財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益が前年度末と比較して132百万円減少しているため、公共施設等の使用料の見直しや利用回数向上等の取組により、受益者負担の適正化に努める。また、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

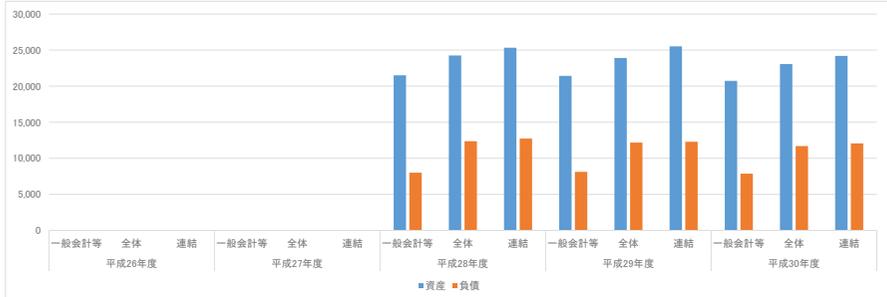
団体名 秋田県八峰町
団体コード 053490

人口	7,197 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	234.14 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,012.002 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

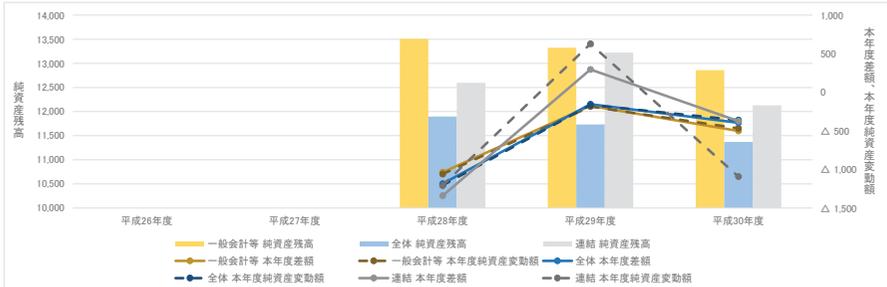
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			21,505	21,435	20,729
	負債			7,995	8,110	7,871
全体	資産			24,256	23,913	23,059
	負債			12,359	12,181	11,687
連結	資産			25,325	25,516	24,188
	負債			12,729	12,293	12,057



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から706百万円の減少(△3.3%)となった。事業用資産では、生産栽培管理施設整備事業等の実施による建物の取得額(11百万円)を、建物の減価償却による資産の減少が上回ったこと等から380百万円減少、インフラ資産では、資産の取得額を減価償却額を上回ったこと等から340百万円減少した。一方、負債総額は前年度末から239百万円の減少(△2.9%)となった。金額の変動が大きいのは固定負債である地方債であり、前床製造施設及び培養施設の事業終了により地方債の発行を抑えられたことが要因と考えられる。平成30年度から令和2年度にかけて峰浜地区統合子ども園建設事業が計画されているが、減価償却による資産の減耗が投資を上回ることや、地方債の償還額が発行額を上回ることなどから、今後資産及び負債は減少が見込まれる。地方公営企業会計を加えた全体会計においても簡易水道や下水道の建物及び導水管等の工作物の減価償却による資産の減耗により、資産総額は前年度から854百万円の減少(△3.6%)となった。負債総額は地方債の大幅な減少(719百万円)が影響し、前年度から494百万円の減少(△4.1%)となった。関連団体を加えた連結会計においては、資産総額は前年度から1,328百万円の減少(△5.2%)、負債総額は前年度から236百万円の減少(△1.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

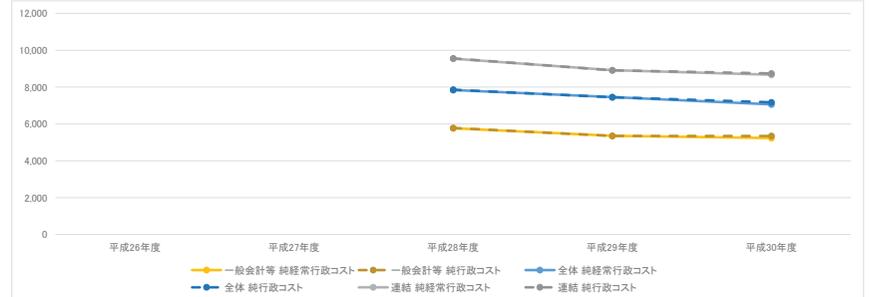
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△1,037	△175	△501
	本年度純資産変動額			△1,060	△185	△467
	純資産残高			13,509	13,324	12,858
全体	本年度差額			△1,184	△154	△395
	本年度純資産変動額			△1,206	△164	△360
	純資産残高			11,897	11,733	11,372
連結	本年度差額			△1,341	296	△374
	本年度純資産変動額			△1,207	628	△1,092
	純資産残高			12,596	13,223	12,131



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,847百万円)が純行政コスト(5,347百万円)をやや下回っており、本年度差額は△501百万円となり、純資産残高は前年度末から466百万円減少(△3.5%)した。純資産の減少は税収を超えた行政コストであり、今後も人口減少による税収等の収入減が予想されることから、「第2次八峰町総合振興計画」に基づく業務の効率化によりコストの削減を図る。
地方公営企業を加えた全体会計においては、税収等の財源(6,781百万円)が純行政コスト(7,176百万円)をやや下回っており、本年度差額は△395百万円となり、純資産残高は前年度末から361百万円減少(△3.1%)した。
関連団体を加えた連結会計においては、表中の平成29年度数値に過大計上があったため本年度差額は296百万円とあるが△306百万円、本年度純資産変動額は△28百万円とあるが26百万円、純資産残高は13,223百万円とあるが12,621百万円となる。税収等の財源(8,370百万円)が純行政コスト(8,743百万円)をやや下回っており、本年度差額は△374百万円となり、純資産残高は前年度末から490百万円減少(△3.9%)した。なお、純資産残高が490百万円減少した要因は、秋田県市町村総合事務組合の比例連結割合による差額124百万円減少により純資産残高が減少したためである。

2. 行政コストの状況

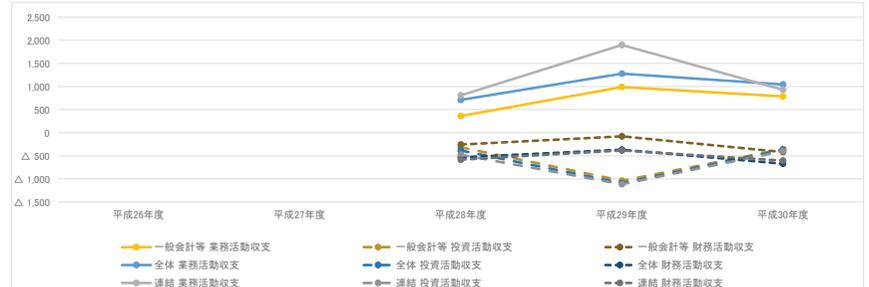
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,768	5,357	5,235
	純行政コスト			5,782	5,352	5,347
全体	純経常行政コスト			7,843	7,459	7,063
	純行政コスト			7,857	7,455	7,176
連結	純経常行政コスト			9,546	8,917	8,674
	純行政コスト			9,561	8,913	8,743



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度から118百万円減少(△2.1%)し、5,412百万円となった。人件費等の業務費用は前年度から167百万円減少(△4.8%)し、2,855百万円となった。一方、補助金や社会保険給付費等の移転費用は49百万円増加(2.4%)し、2,127百万円となった。今後は「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統廃合や除却のほか、令和2年度からの会計年度任用職員制度に係る職員配置及び業務見直しの実施とともに、庁舎管理等各種業務の民間委託を検討し、行政コストの削減を図る。
地方公営企業を加えた全体会計においては、経常費用は前年度から290百万円減少(△3.8%)し、7,436百万円となった。人件費等の業務費用は前年度から231百万円減少(△5.8%)し、3,773百万円となり、維持補修費や減価償却費を含む物件費等は、前年度から131百万円減少(△5.3%)し、2,336百万円となった。
関連団体を加えた連結会計においては、経常費用は前年度から94百万円減少(△1.0%)し、9,674百万円となった。維持補修費や減価償却費を含む物件費等は、前年度から254百万円減少(△8.4%)し、2,769百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			362	989	785
	投資活動収支			△314	△1,038	△354
	財務活動収支			△256	△77	△418
全体	業務活動収支			711	1,279	1,045
	投資活動収支			△383	△1,089	△368
	財務活動収支			△530	△366	△670
連結	業務活動収支			809	1,899	930
	投資活動収支			△474	△1,114	△397
	財務活動収支			△581	△383	△602

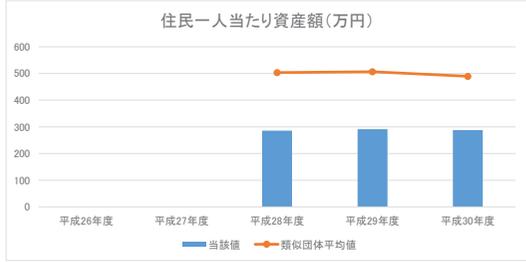


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は785百万円であったが、財務活動収支については前床製造施設及び培養施設の事業終了に伴い地方債発行収入が減少し△19百万円となった。地方債償還額の一時的な令和元年度となっており、徐々に減少するが、人口減少による税収等の収入減も見込まれるため、不足する収入を財政調整基金の取崩しにより確保しながら「第2次八峰町総合振興計画」に基づく中・長期計画を策定し、計画的な財政運営を行っていく。
地方公営企業会計を加えた全体会計においては、簡易水道や下水道の使用料が含まれ、業務活動収支は、045百万円であった。投資活動収支については△368百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が発行収入を大きく上回り△670百万円となり、本年度末資金残高は7百万円増加し、402百万円となった。
関連団体を加えた連結会計においては、業務活動収支は930百万円であったが、投資活動収支は△97百万円であり、財務活動収支は△602百万円となった。

1. 資産の状況

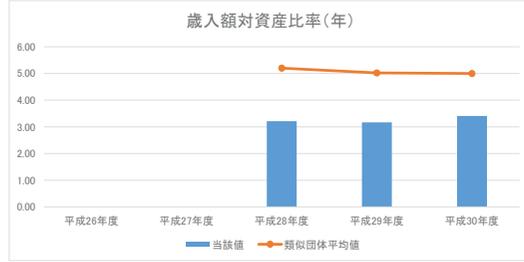
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,150,459	2,143,490	2,072,875
人口			7,525	7,361	7,197
当該値			285.8	291.2	288.0
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

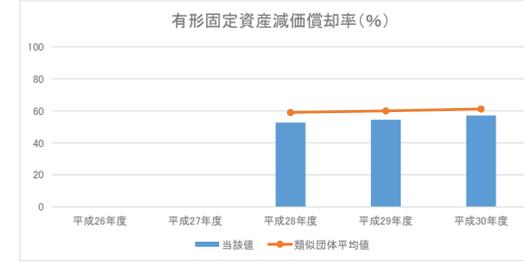
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,505	21,435	20,729
歳入総額			6,703	6,754	6,071
当該値			3.21	3.17	3.41
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			15,287	16,164	17,042
有形固定資産 ※1			28,999	29,732	29,847
当該値			52.7	54.4	57.1
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

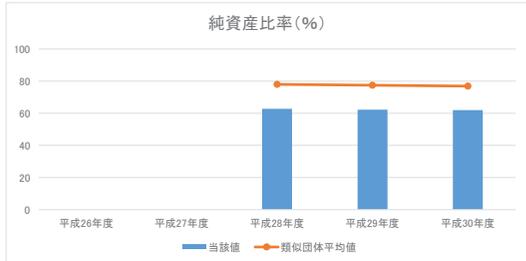
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

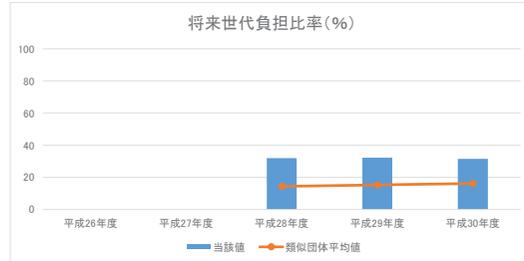
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,509	13,324	12,858
資産合計			21,505	21,435	20,729
当該値			62.8	62.2	62.0
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,302	5,276	4,929
有形・無形固定資産合計			16,544	16,355	15,649
当該値			32.0	32.3	31.5
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

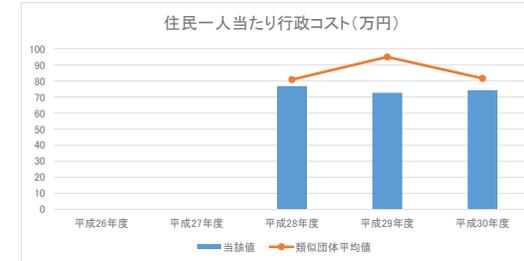
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

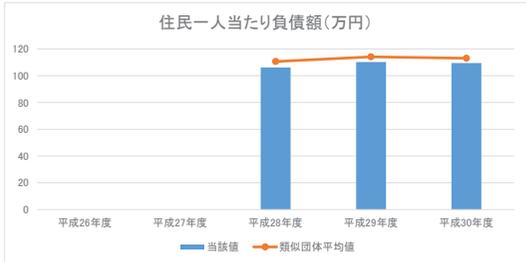
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			578,171	535,220	534,749
人口			7,525	7,361	7,197
当該値			76.8	72.7	74.3
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

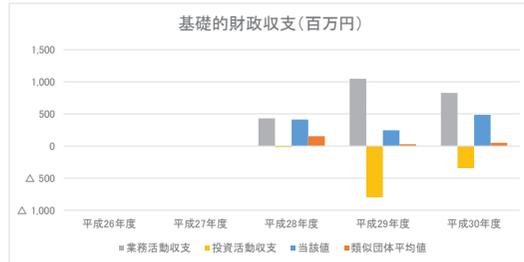
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			799,523	811,044	787,082
人口			7,525	7,361	7,197
当該値			106.2	110.2	109.4
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			430	1,046	828
投資活動収支 ※2			△18	△800	△343
当該値			412	246	485
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

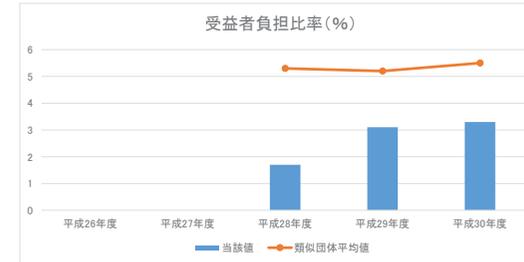
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			97	174	177
経常費用			5,865	5,530	5,412
当該値			1.7	3.1	3.3
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは建物や道路等のうち、取得価格が不明なものについて備忘価額1円で評価しているためである。
歳入額対資産比率においても、備忘価額1円で評価された資産が多いことから、類似団体平均を下回っているが、今後、資産の再評価を予定していることから、同比率の上昇が見込まれる。

有形固定資産減価償却率については、平成21年度の新庁舎の建設や、平成27年度の統合小中学校の改修により類似団体平均をやや下回っている。

引き続き「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の維持、更新、除却及び統廃合を進めるとともに、計画の見直しによる再評価を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、備忘価額で評価している資産が多いことから、類似団体平均を下回っている。純資産については、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、前年度から466百万円減少(△3.5%)している。今後は「第2次八峰町総合振興計画」に基づく人員費の削減等に取り組み、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率についても、同様に備忘価額による評価のため類似団体平均を大きく上回っている。今後は、畜産製造施設及び培養施設建設事業や峰浜地区統合子ども園建設事業などを実施したこと、高い比率で推移が見込まれるため、「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の維持及び管理に努め、世代間の公平の観点からも将来世代負担の適正化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っており、前年度より1.6万円増加した。八峰町を含む1市3町の能代山本広域市町村圏組合による行政サービスの提供など、事務の共同処理を行いながらコストの削減に努めているものの、収支等の財源が不足することが予想され、「第2次八峰町総合振興計画」に基づく行政改革により今以上のコスト削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均をやや下回るものの、今後老朽化している施設への投資により負債が増加する可能性が高いため、「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく施設の統廃合など公共施設の適正管理に努める。また、長期的な財政シミュレーションなどにより、単年度の地方債発行額と元金償還額を調整し、世代間負担の公平化を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、学校給食費の半額補助や子ども園使用料の補助及び無償化等の施策により経常収益が少なく、類似団体平均を下回っており、受益者負担は比較的低い水準となっている。今後は、適切な利用料等を設定するなど、周辺自治体や類似団体と比較しながら受益者負担の適正化について検討していく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

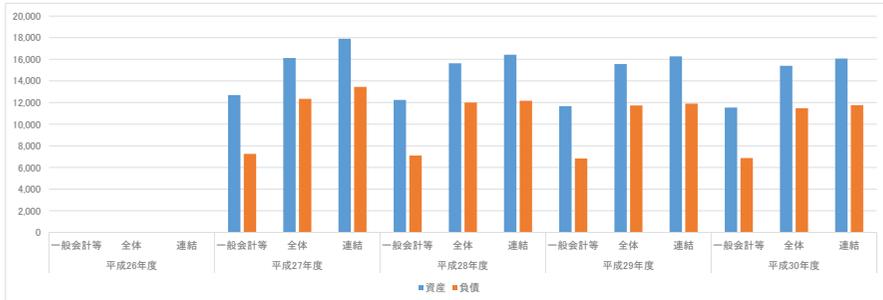
団体名 秋田県五城目町
 団体コード 053619

人口	9,296 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	214.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,523,066 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	77.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

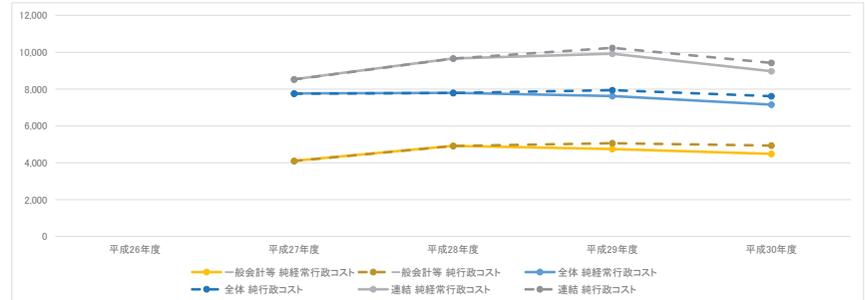
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		12,700	12,249	11,671	11,537
	負債		7,255	7,098	6,834	6,871
全体	資産		16,112	15,628	15,572	15,398
	負債		12,348	11,999	11,727	11,477
連結	資産		17,902	16,421	16,273	16,069
	負債		13,448	12,173	11,901	11,762



分析:
 一般会計等では、資産総額は主に事業用資産の建物とインフラ資産の工作物の減価償却の減少により、前年度比134百万円減(△1.1%)の11,537百万円となった。負債総額は主に固定負債の地方債と退職手当引当金の増加により、前年度比37百万円増(+0.5%)の6,871百万円となった。
 全体会計では、資産総額はインフラ資産の工作物の減価償却や、事業用資産の建物の減価償却の減少などにより、前年度比174百万円減(△1.1%)の15,398百万円となった。負債総額は、固定負債の地方債等の減少により、前年度比250百万円減(△2.1%)の11,477百万円となった。
 今後も五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき施設の計画的な老朽化対策に努める。また、地方債の新規発行にあたっては、事業内容の精査により地方債の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

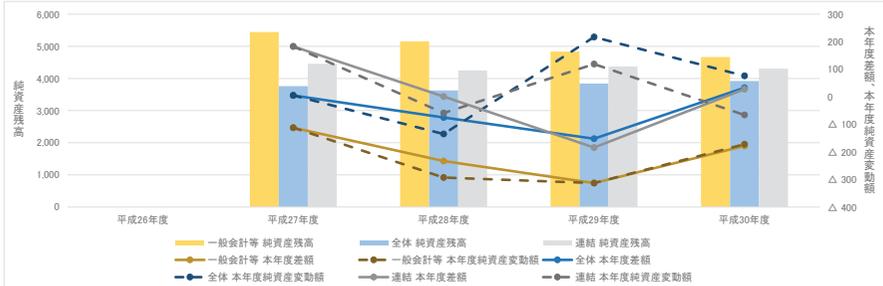
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,107	4,921	4,745	4,481
	純行政コスト		4,095	4,914	5,063	4,938
全体	純経常行政コスト		7,769	7,798	7,626	7,159
	純行政コスト		7,756	7,791	7,944	7,618
連結	純経常行政コスト		8,536	9,663	9,924	8,970
	純行政コスト		8,524	9,656	10,242	9,425



分析:
 一般会計等では、純行政コストは4,938百万円となり前年度から125百万円減少(△2.5%)した。主な理由は、職員給与費や物件費の減による。全体会計では、純行政コストは7,618百万円となった。そのうち補助金等が51.0%を占めており、高齢化に伴う介護保険等の給付費が大半を占めていることから、引き続き介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
 今後も町税の更なる徴収強化を図りながら、事業内容の精査や不要不急の事業の縮小や廃止を検討し、純行政コストの縮減を目指す。

3. 純資産変動の状況

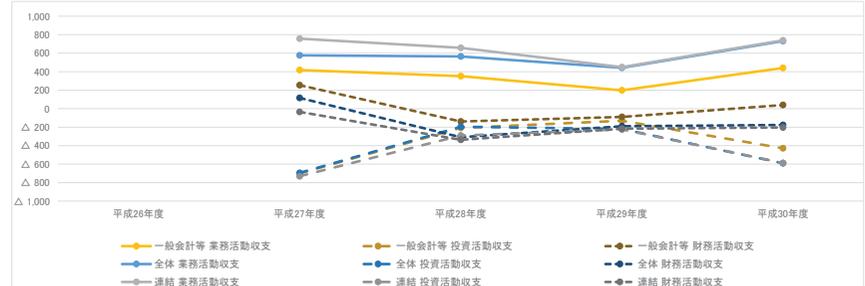
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 112	△ 233	△ 313	△ 178
	本年度純資産変動額		△ 112	△ 293	△ 313	△ 172
	純資産残高		5,444	5,151	4,838	4,666
全体	本年度差額		5	△ 75	△ 152	33
	本年度純資産変動額		5	△ 135	217	76
	純資産残高		3,763	3,628	3,845	3,921
連結	本年度差額		183	1	△ 184	28
	本年度純資産変動額		183	△ 59	119	△ 66
	純資産残高		4,454	4,248	4,372	4,306



分析:
 一般会計等では、収支等の財源は4,761百万円であるが、純行政コスト4,938百万円を下回っていることから、本年度差額は△178百万円となり、純資産残高は前年度末から172百万円減の4,666百万円となった。純行政コストが職員給与費や物件費の減少などにより減少したため、本年度差額が減少している。
 全体では、収支等の財源は7,661百万円であるが、純行政コスト7,618百万円を上回っていることから、本年度差額は33百万円となった。純資産残高は前年度末から76百万円増の3,921百万円となった。
 今後も町税の更なる徴収強化を図りながら、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小・廃止に努め、純行政コストの縮減を目指す。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		418	351	198	440
	投資活動収支		△ 701	△ 208	△ 131	△ 428
	財務活動収支		254	△ 139	△ 90	39
全体	業務活動収支		577	564	442	731
	投資活動収支		△ 695	△ 196	△ 220	△ 591
	財務活動収支		116	△ 309	△ 190	△ 176
連結	業務活動収支		757	658	449	739
	投資活動収支		△ 731	△ 290	△ 224	△ 588
	財務活動収支		△ 35	△ 337	△ 217	△ 203

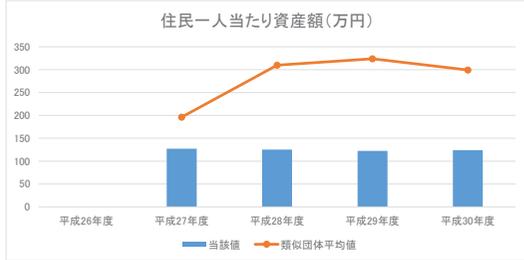


分析:
 一般会計等では、業務活動収支は物件費等支出の減や臨時収入の増により、前年度比242百万円増(+122.2%)の440百万円となった。投資活動収支は、主に平成29年度に開始した五城目町防災行政無線(同報系)整備事業の継続や、クリーンセンターの改築事業等により、前年度比297百万円減の△428百万円となった。財務活動収支は、同様の理由により地方債発行収入が増えたことから、前年度比129百万円増の39百万円となった。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より291百万円多い731百万円となっている。
 今後も事業実施にあたっては、国県補助金の活用や基準財政需要額算入の有利な地方債の発行により、資金の確保に努める。

1. 資産の状況

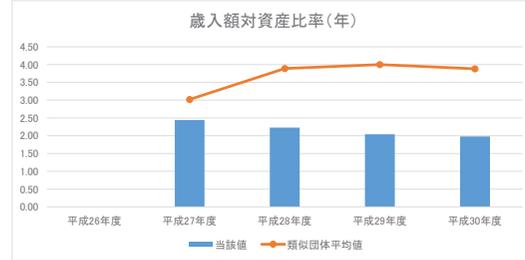
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		1,269,953	1,224,899	1,167,139	1,153,699
人口		9,984	9,776	9,524	9,296
当該値		127.2	125.3	122.5	124.1
類似団体平均値		196.3	309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

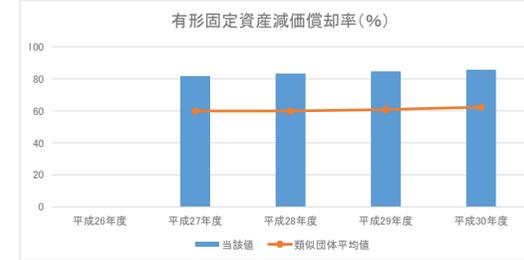
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		12,700	12,249	11,671	11,537
歳入総額		5,207	5,494	5,722	5,821
当該値		2.44	2.23	2.04	1.99
類似団体平均値		3.02	3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		28,417	28,906	29,272	29,557
有形固定資産 ※1		34,781	34,685	34,540	34,471
当該値		81.7	83.3	84.7	85.7
類似団体平均値		59.9	59.9	60.8	62.3

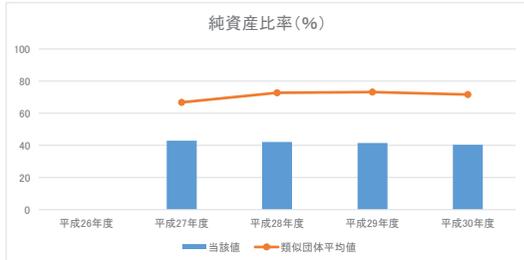
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

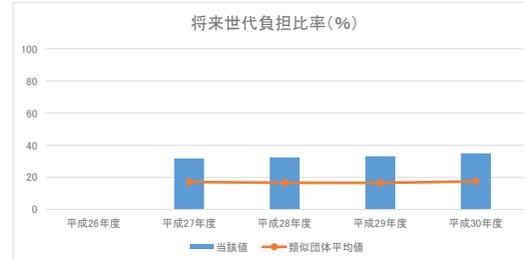
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		5,444	5,151	4,838	4,666
資産合計		12,700	12,249	11,671	11,537
当該値		42.9	42.1	41.5	40.4
類似団体平均値		66.8	72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		3,439	3,322	3,268	3,352
有形・無形固定資産合計		10,816	10,261	9,833	9,569
当該値		31.8	32.4	33.2	35.0
類似団体平均値		17.1	16.7	16.6	17.5

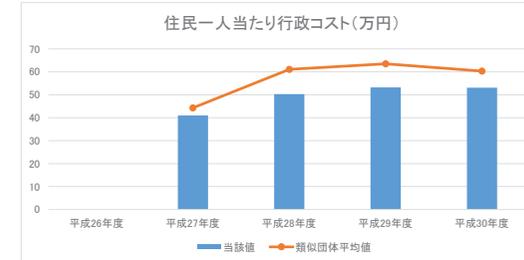
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		409,473	491,368	506,298	493,837
人口		9,984	9,776	9,524	9,296
当該値		41.0	50.3	53.2	53.1
類似団体平均値		44.3	61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

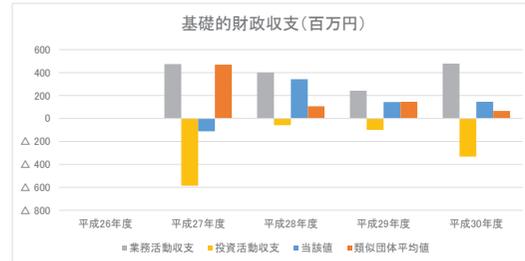
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		725,521	709,805	683,377	687,099
人口		9,984	9,776	9,524	9,296
当該値		72.7	72.6	71.8	73.9
類似団体平均値		65.3	84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		474	401	242	478
投資活動収支 ※2		△ 586	△ 58	△ 99	△ 332
当該値		△ 112	343	143	146
類似団体平均値		469.9	106.9	145.9	65.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		128	124	135	147
経常費用		4,235	5,045	4,880	4,628
当該値		3.0	2.5	2.8	3.2
類似団体平均値		12.2	6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、前年度末に比べて1.6万円増加しているが、類似団体平均値を大幅に下回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。これは、昭和57年頃までに整備された資産が多く、整備から30年経過して更新時期を迎えているためである。

五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や統廃合、除却を進めており、今後も公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回り、前年度末に比べて1.1%減少している。資産の減少理由は前項のとおり多くの資産が更新時期を迎えているためである。将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っており、前年度より1.8%増の35.0%となっている。

五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的に長寿命化を進めるとともに、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小・廃止に努め、経費の削減による資産の増加を図る。また、新規に発注する地方債の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と同水準の53.1%となっており、類似団体平均値を下回っている。

純行政コストにおいては、補助金等が大半を占めるため、下水道事業に対する繰上金は減少傾向にあるが、料金改定も含め下水道使用料金の適正化に努める。また、一般会計等においても、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小・廃止に努め、経費の削減を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度末に比べ地方債残高や退職手当引当金が増加しているものの、類似団体平均値を下回っている。

基礎的財政収支は、業務活動収支においては主に臨時収入の増加により、前年度比3百万円増の146百万円となった。今後大型事業として火葬場の改修等を予定しているため、地方債の新規発行について事業内容の精査や交付税措置の有利な地方債の活用を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、住民一人当たり負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くっている。

しかし、老朽化した施設の維持管理費用が増加傾向にあるため、五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の除却や統廃合、長寿命化対策を行うことにより、経常経費の削減に努める。また、併せて公共施設等の使用料の見直しを行い、税負担の公平性の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県八郎潟町
 団体コード 053635

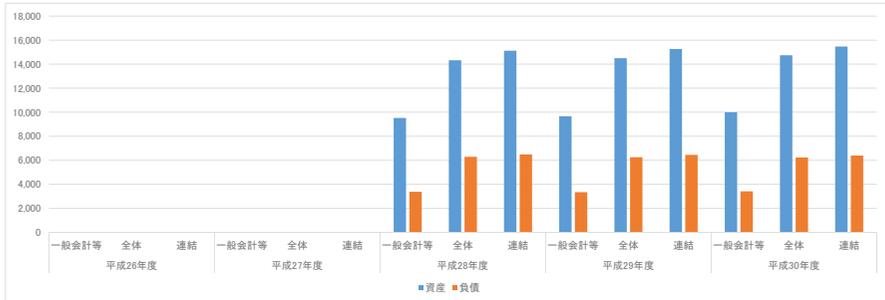
人口	5,894 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	17.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,053,321 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			9,520	9,659	9,989
	負債			3,376	3,343	3,419
全体	資産			14,323	14,490	14,738
	負債			6,292	6,260	6,227
連結	資産			15,122	15,254	15,469
	負債			6,490	6,447	6,398

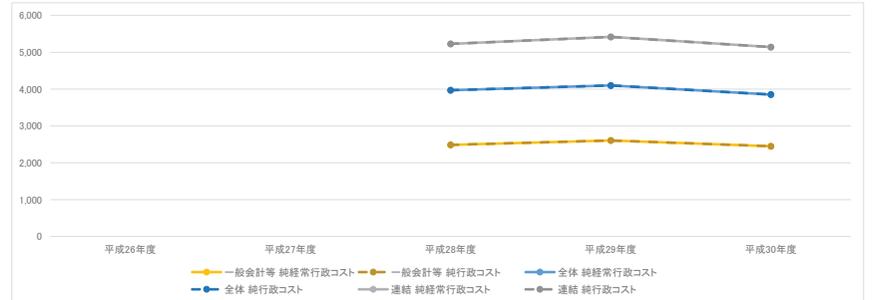


分析:
 一般会計等においては、資産合計が前年度末から330百万円増加し、9,989百万円(+3.4%)となっている。増加の主な理由は、学校給食調理場の建築によって事業用資産の建物が増加しているためである。負債合計においては、地方債発行額の増加により前年度末から76百万円増加し、3,419百万円(+2.3%)となっている。
 全体においては、資産合計が前年度末から248百万円増加し、14,738百万円(+1.7%)となっている。増加の主な理由は、特別会計の減価償却の減少分よりも、一般会計等における資産の増加分が大きいためである。負債合計については、一般会計において地方債残高が増加しているものの、その増加分も公共下水道事業特別会計及び下水道特別会計の地方債の減少分が大きいことにより、前年度末から33百万円減少し、6,227百万円(△0.5%)となっている。
 連結においては、資産合計が前年度末から215百万円増加し、15,469百万円(+1.4%)となっている。これは、八郎潟町の全体会計における資産増加額が連結他団体の資産の減少よりも大きいことが原因である。
 今後、施設の老朽化に伴う更新や改修・維持管理等の支出が見込まれるから、八郎潟町公共施設等総合管理計画を基に個別施設計画を策定し、公共施設の全体状況を把握することで、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、将来の財政負担を軽減するように努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,487	2,606	2,450
	純行政コスト			2,487	2,606	2,450
全体	純経常行政コスト			3,969	4,100	3,853
	純行政コスト			3,969	4,100	3,852
連結	純経常行政コスト			5,227	5,419	5,143
	純行政コスト			5,227	5,418	5,142

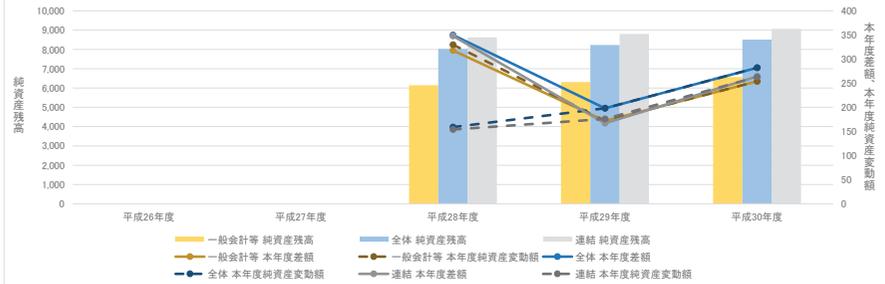


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,581百万円となり、前年度比187百万円の減少(△6.8%)となっている。そのうち、人件費などの業務費用は1,224百万円、補助金などの移転費用は1,357百万円であり、移転費用が業務費用より多くなっている。最も金額が大きい科目は補助金等(733百万円、前年度比△74百万円)で、次いで物件費(486百万円、前年度比△40百万円)となっており、2科目で純行政コストの49.8%を占めている。補助金等については、補助のあり方を検討したうえで負担金・補助金を削減し、物件費についても委託料の内容の見直しや需用費の節減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、上下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が219百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の給付費等補助金等に計上しているため移転費用が1,247百万円増加し、純行政コストは1,402百万円増加している。
 連結では、全体と比べて、補助金等が962百万円、物件費が119百万円多くなっていること等により、経常費用が1,329百万円多くなり、純行政コストは1,290百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			318	172	254
	本年度純資産変動額			330	172	254
	純資産残高			6,144	6,315	6,569
全体	本年度差額			350	198	282
	本年度純資産変動額			159	198	282
	純資産残高			8,031	8,229	8,511
連結	本年度差額			349	167	264
	本年度純資産変動額			154	176	263
	純資産残高			8,631	8,807	9,070

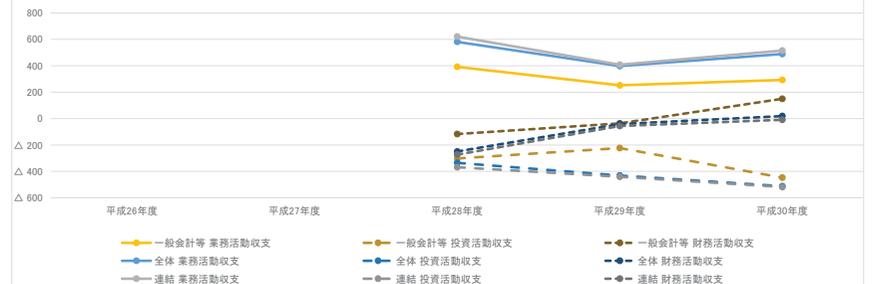


分析:
 一般会計等においては、財源(2,704百万円)が純行政コスト(2,450百万円)を上回っているため、本年度差額は254百万円(前年度比+82百万円)となり、純資産残高は254百万円増加し、6,569百万円(+4.0%)となっている。前年度に比べて本年度差額が増加した主な要因は、純資産変動計算書における財源の減少よりも、純行政コストの減少が大きいためである。純行政コストの減少は、HachiLAB補助金の減額や特別養護老人ホーム建設費元利償還金補助金の終了による補助金等の減少が主な要因である。
 全体では、純資産変動計算書における財源等が、特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に計上されることから、一般会計等と比較して1,430百万円多くなったことにより、本年度差額は282百万円となり、純資産残高は282百万円の増加となった。
 今後とも事業の見直しや負担金・補助金のあり方を改めて検討し、引き続きコスト削減に努めるとともに、地方税や各種保険料等の徴収業務の強化を図り、純資産の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			392	252	293
	投資活動収支			△302	△223	△447
	財務活動収支			△117	△36	150
全体	業務活動収支			581	398	489
	投資活動収支			△335	△431	△512
	財務活動収支			△249	△41	19
連結	業務活動収支			621	408	515
	投資活動収支			△368	△441	△518
	財務活動収支			△273	△56	△9

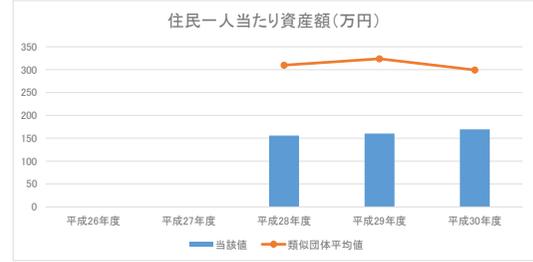


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は293百万円となり、投資活動収支については、学校給食調理場を整備したことから△447百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、150百万円と増加に転じた。来年度以降も中併設開設に伴う大型建設事業についての地方債発行の増加が見込まれることから、財務活動収支は黒字が継続すると考えられる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料を税金等収入に、また上下水道使用料を使用料及び手数料収入に計上していることなどから、業務活動収支は一般会計等より196百万円多い489百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の影響が大きく、△65百万円となった。今後、上下水道事業については、水道管路耐震化事業を予定しており、公共施設等整備支出の増加により投資活動収支の黒字が年々減少することが見込まれる。
 連結では、全体と比べて特に大きな増減はなく、業務活動収支515百万円、投資活動収支△518百万円、財務活動収支△9百万円となっている。

1. 資産の状況

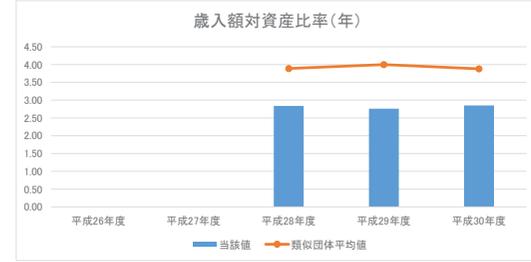
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			951,967	965,860	998,873
人口			6,114	6,022	5,894
当該値			155.7	160.4	169.5
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

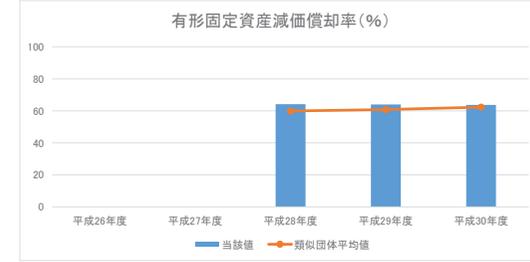
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,520	9,659	9,989
歳入総額			3,347	3,501	3,506
当該値			2.84	2.76	2.85
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			4,440	4,556	4,704
有形固定資産 ※1			6,914	7,118	7,384
当該値			64.2	64.0	63.7
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

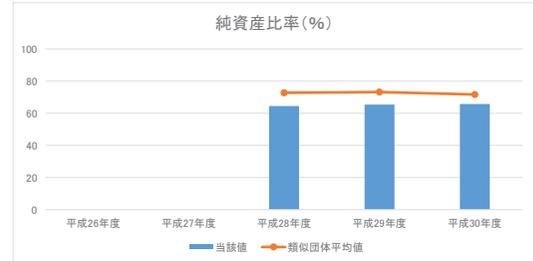
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

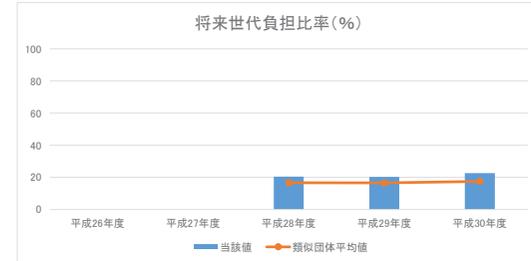
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,144	6,315	6,569
資産合計			9,520	9,659	9,989
当該値			64.5	65.4	65.8
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,264	1,276	1,473
有形・無形固定資産合計			6,179	6,288	6,475
当該値			20.5	20.3	22.7
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

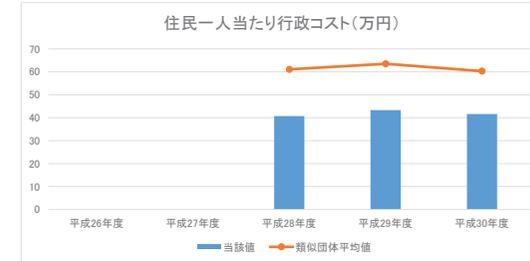
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

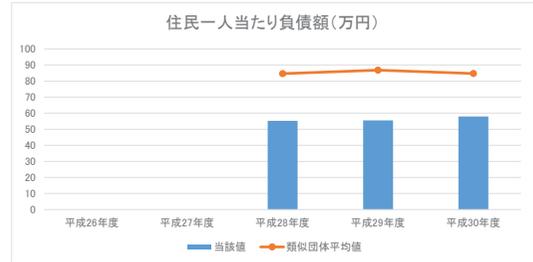
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			248,709	260,583	244,954
人口			6,114	6,022	5,894
当該値			40.7	43.3	41.6
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

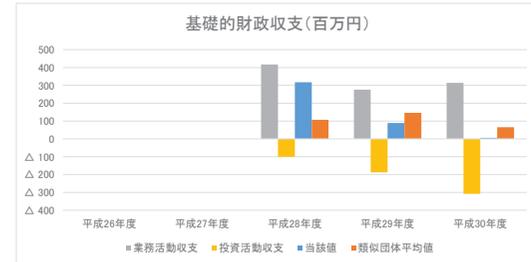
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			337,600	334,320	341,949
人口			6,114	6,022	5,894
当該値			55.2	55.5	58.0
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			417	276	314
投資活動収支 ※2			△ 100	△ 187	△ 308
当該値			317	89	6
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

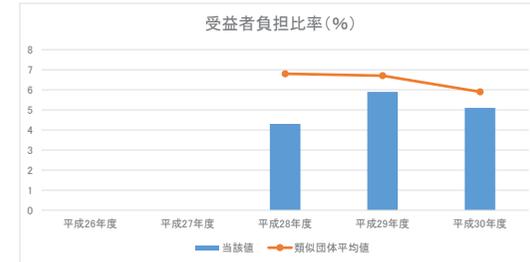
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			112	162	131
経常費用			2,599	2,768	2,581
当該値			4.3	5.8	5.1
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が、建物の建築等により前年度比で9.1万円増加(+5.7%)しているものの、大きく類似団体平均値を下回っている。これは、八郎潟町自立計画に基づき普通建設事業費を抑制したことから、平成5年前後に整備した公共施設等が多数あり、資産償却が進んでいるためである。いずれの施設も更新時期を迎えているため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高い水準にある。
全体的に公共施設等の老朽化が著しく改修時期を迎えるほか、新規事業として庁舎建設等の大規模事業を控えていることから、全体の状況を把握し、八郎潟町公共施設等総合管理計画により、更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は純行政コストを収支等の財源が上回ったため、前年度比で0.4%増加し65.8%となっているものの類似団体平均値を下回っている。
今後は、物件費等や補助金に係る事業の見直しを検討し、純行政コストの削減に努めるとともに、収支等の徴収業務の強化を図り、純資産の増加に努める。
また、負債の大半を地方債が占めていることから、将来世代負担比率は類似団体平均値より高い水準にある。
今後は、新規地方債発行の抑制を推進して地方債残高を減少させつつ、繰上償還の実施を検討するなど、将来の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、補助金等や物件費の減少により前年度比で1.7万円(△3.9%)減少しており、類似団体平均値を下回っている。これは、八郎潟町自立計画に基づき人件費や補助金を抑制してきた結果である。
引き続き八郎潟町自立計画に基づいた職員数の維持に努め、人件費の増加を抑制していくが、物件費や補助金については支出割合も高く、長期的には増加傾向にあることから、改めて事業の見直しを推進するとともに、指定管理者制度の導入も視野に入れた施設の適正管理を推進し、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債発行額が増加したため、前年度比で2.5万円(+4.5%)増加し、58.0万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、今後予定されている庁舎建設等の大規模事業に伴う地方債発行により、さらなる増加が見込まれる。
今後は、実施事業の優先順位を検討し、新規地方債発行の抑制を推進し、地方債残高の減少に努めるとともに、繰上償還の実施を検討するなど、将来の負担軽減に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っていたため、6百万円となっている。今後も小中併設校開設等の公共施設整備を予定しているため、投資活動収支の赤字額は高い水準で推移するものと見込まれることから、施設整備時には規模と内容を精査し、健全な財政運営に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比で0.8%減少し5.1%となっており、これは経常収益となる使用料等が減少したことによるものである。類似団体平均値と比較すると平均値を下回っているが、これは人口減少に伴い、使用料及び手数料が減少傾向にあるためである。
今後は、さらなる人口減少が懸念され、経常収益の大きな増加は見込まれないが、町営住宅使用料等の徴収強化を図り未収金の減少に努めるとともに、八郎潟町公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点で老朽化した公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県井川町
 団体コード 053660

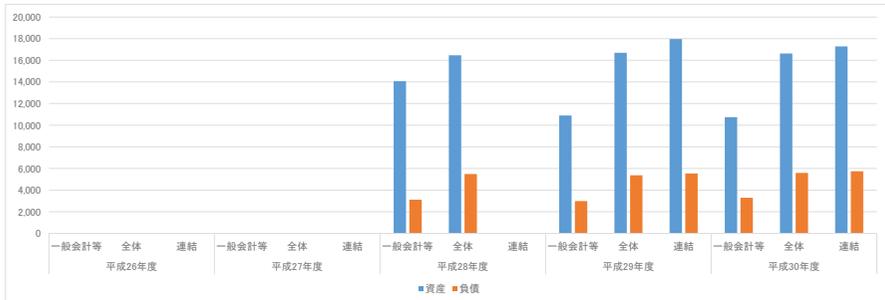
人口	4,761 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	47.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,213.740 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			14,070	10,900	10,750
	負債			3,119	2,986	3,290
全体	資産			16,458	16,700	16,627
	負債			5,493	5,368	5,591
連結	資産				17,969	17,282
	負債				5,534	5,744

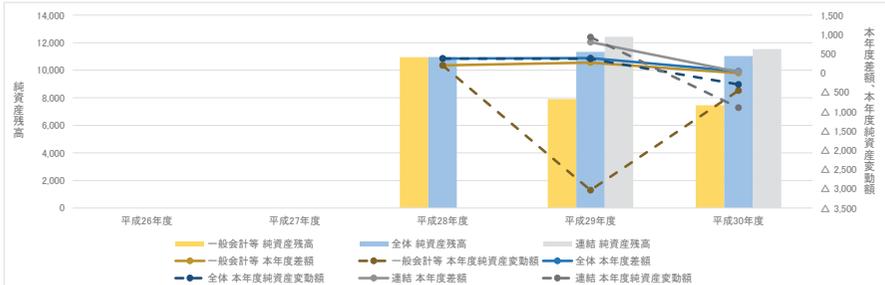


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から150百万円の減少(△1.4%)となった。これは、有形固定資産において新規取得以上に既存資産の減価償却が進んでいることが要因であり、前年度に比べて279百万円減少した。負債総額については前年度末から304百万円の増加(+10.2%)となった。これは退職手当引当金の計上方法の見直しによる引当金の増加が要因であり、前年度に比べて411百万円増加した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から73百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度末から223百万円増加(+4.2%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,877百万円多くなるが、負債総額も下水道事業等に地方債を充当したこと等から2,301百万円多くとなっている。
 これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、井川町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 なお連結では、資産総額は前年度末から687百万円減少(△3.9%)し、負債総額は前年度末から210百万円増加(+3.8%)した。資産総額は全体に比べて655百万円多くなるが、負債総額も153百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			199	270	△ 3
	本年度純資産変動額			199	△ 3,037	△ 454
全体	純資産残高			10,951	7,914	7,460
	本年度差額			374	368	46
連結	純資産残高			10,965	11,333	11,036
	本年度差額				801	29
連結	本年度純資産変動額				929	△ 896
	純資産残高				12,435	11,539

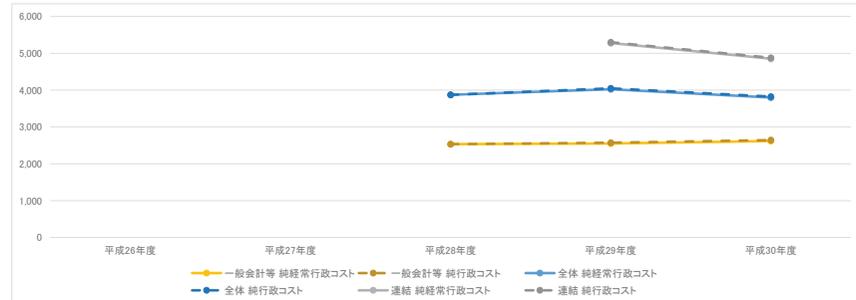


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,642百万円)が純行政コスト(2,644百万円)を下回ったことから、本年度差額は△3百万円となった。(端数処理のため△1百万円ずれ)税金等については、建設事業等の減少により国県等補助金が前年度に比べて226百万円減少となった。また、過年度の工物減価償却累計額の修正(△109百万円)及び退職手当引当金の計上方法の見直し(△342百万円)により、純資産残高は454百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が517百万円多くっており、本年度差額は46百万円の増加となったが、純資産残高は296百万円の減少となった。
 連結では、秋田県高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が1,037百万円多くっており、本年度差額は29百万円の増加となったが、純資産残高は896百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,534	2,552	2,618
	純行政コスト			2,533	2,574	2,644
全体	純経常行政コスト			3,874	4,025	3,799
	純行政コスト			3,873	4,048	3,825
連結	純経常行政コスト				5,279	4,853
	純行政コスト				5,301	4,879

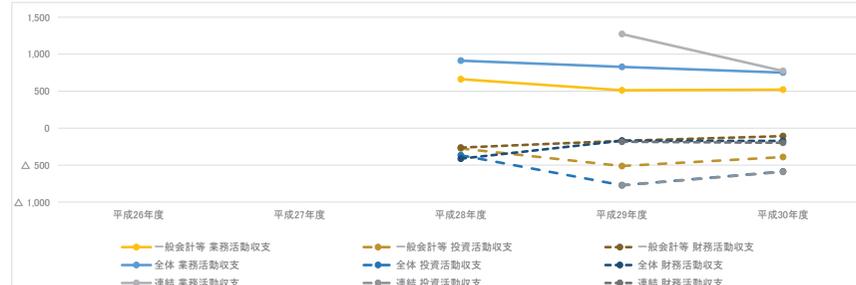


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,735百万円となり、前年度比48百万円の増加(+1.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,665百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,070百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持修繕費を含む物件費等(970百万円)であり、純行政コストの36.7%を占めている。井川町公共施設等総合計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が501百万円多く多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が953百万円多くなり、純行政コストは1,181百万円多くなっている。今後この傾向が続くことが見込まれるため、医療や介護の予防の推進により、経費の削減に努める。なお、一般会計等では純経常行政コスト及び純行政コストが前年度比増となっているが、全体では減少となっている。これは介護サービス事業の収入を「経産業課収支(NW)」の税金等扱いとしていたものを、「行政コスト計算書(PL)」の経常収益に変更したことが要因である。
 連結では、全体に比べて、経常収益が35百万円多くなっている一方、補助金等が838百万円多くなっているなど、経常費用が1,089百万円多くなり、純行政コストは1,054百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			662	512	521
	投資活動収支			△ 275	△ 513	△ 391
	財務活動収支			△ 263	△ 171	△ 108
全体	業務活動収支			912	829	751
	投資活動収支			△ 367	△ 772	△ 586
	財務活動収支			△ 413	△ 170	△ 174
連結	業務活動収支				1,272	773
	投資活動収支				△ 775	△ 591
	財務活動収支				△ 184	△ 198

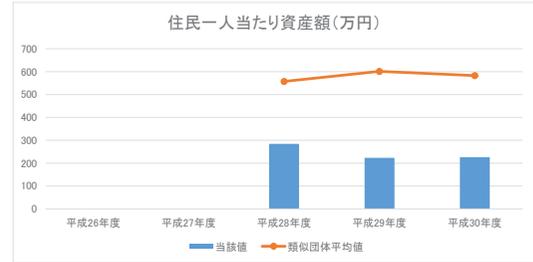


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は前年度に比べ業務収入が減少(△13百万円)したものの、各費用支出も減少したため前年度より9百万円増の521百万円となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費が減少(△472百万円)したため△391百万円となっている。財務活動収支については、前年度より減少(△69百万円)したが、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△108百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し、189百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より230百万円多い751百万円となっている。投資活動収支では、水道事業で大規模改修事業を実施したため、△586百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△174百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し、370百万円となった。
 連結では、秋田県高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より22百万円多い773百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が前年度より減少(△562百万円)したため△591百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△198百万円となり、本年度末資金残高は前年度から458百万円減少し、414百万円となった。

1. 資産の状況

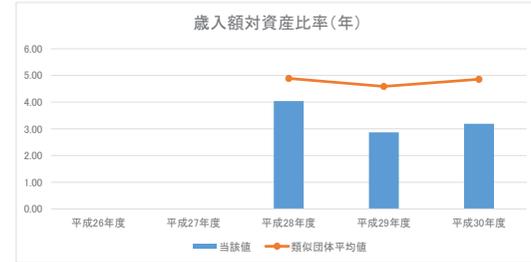
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,406,974	1,090,035	1,075,017
人口			4,953	4,877	4,761
当該値			284.1	223.5	225.8
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率(年)

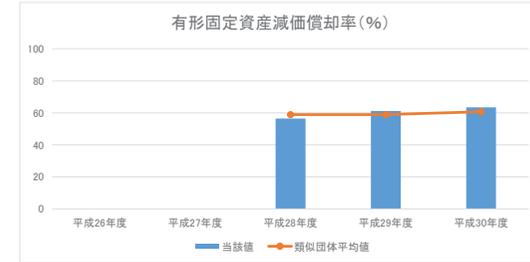
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,070	10,900	10,750
歳入総額			3,481	3,797	3,367
当該値			4.04	2.87	3.19
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,113	11,393	11,990
有形固定資産 ※1			23,256	18,604	18,901
当該値			56.4	61.2	63.4
類似団体平均値			59.9	58.9	60.7

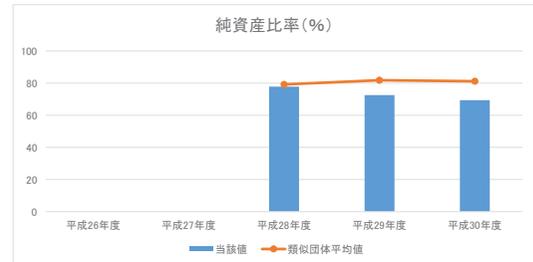
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

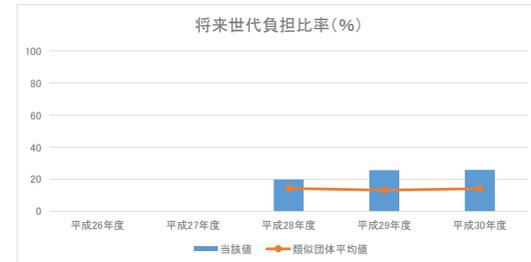
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,951	7,914	7,460
資産合計			14,070	10,900	10,750
当該値			77.8	72.6	69.4
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,276	2,178	2,126
有形・無形固定資産合計			11,445	8,491	8,212
当該値			19.9	25.7	25.9
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

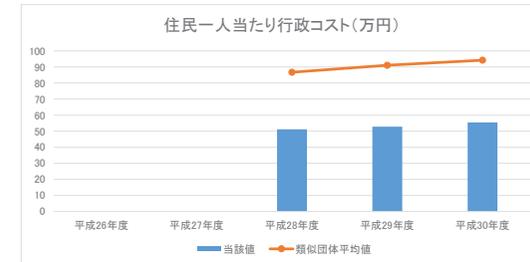
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

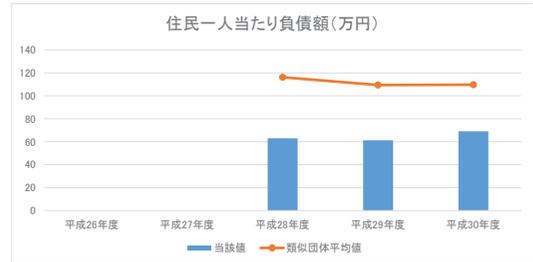
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			253,346	257,419	264,439
人口			4,953	4,877	4,761
当該値			51.2	52.8	55.5
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

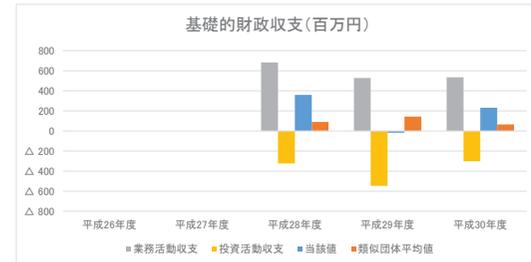
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			311,910	298,636	329,035
人口			4,953	4,877	4,761
当該値			63.0	61.2	69.1
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			682	528	534
投資活動収支 ※2			△ 323	△ 546	△ 302
当該値			359	△ 18	232
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

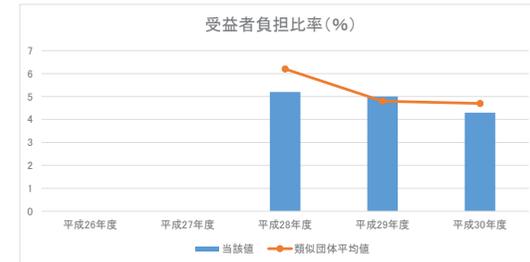
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			140	135	117
経常費用			2,674	2,686	2,735
当該値			5.2	5.0	4.3
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは新しい施設が比較的少なく、既存施設の老朽化により減価償却が進んでいるためと考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っており、施設の老朽化に伴い今後も比率の上昇が見込まれる。
井川町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、前年度から減少(△3.2%)している。これは資産合計が減少(△150百万円)していることに対し、負債合計が増加(+304百万円)しているためである。負債の増加については退職手当引当金の処理方法見直しによる引当金の増加が要因である。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、人件費の増加などにより前年度から増加(+2.7万円)している。これは「井川版ネボラ(子育て支援サービス)」の実施によるもので、これにより住民一人当たりへの行政サービスは向上していると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から増加(+7.9万円)している。これは退職手当引当金の処理方法見直しによる引当金増加が要因である。なお地方債については繰上償還を実施しており着実に減少している。今後新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、232百万円となっている。これは公共施設整備費が前年度に比べ大幅に減少したことにより投資活動収支の赤字分が減ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後も施設の老朽化等に伴い、経常費用の維持補修費の増加が予想されることから、井川町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、施設の使用料等について適正化を図っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

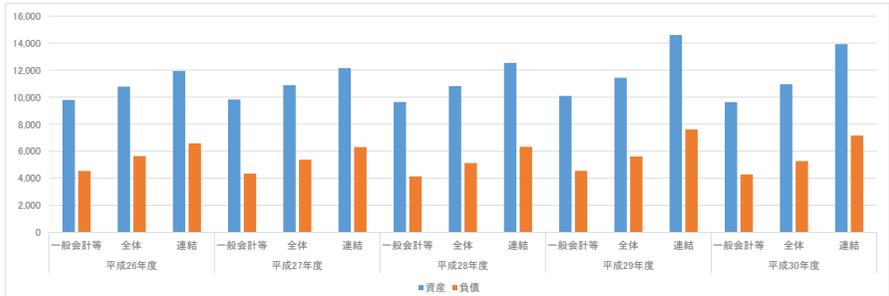
団体名 秋田県大湯村
 団体コード 053686

人口	3,181 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	170.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,121,621 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.5 %
		得來負担比率	50.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

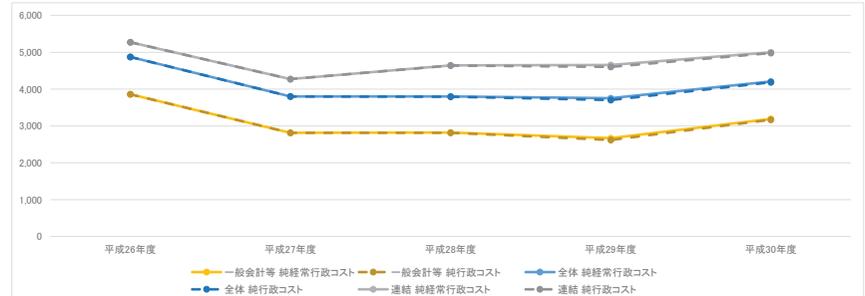
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	9,794	9,828	9,646	10,093	9,618
	負債	4,549	4,345	4,143	4,556	4,291
全体	資産	10,783	10,881	10,819	11,440	10,957
	負債	5,638	5,372	5,128	5,616	5,271
連結	資産	11,941	12,143	12,539	14,600	13,917
	負債	6,586	6,308	6,330	7,616	7,163



分析:
 一般会計等においては、総資産額が前年度末から475百万円の減少(△4.70%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、大規模な建設事業の実施がなく、減価償却による資産の減少を上回ったことにより130百万円減少し、基金は、減価償却を財源とした繰上償還を実施したことにより、基金が221百万円減少した。また負債総額は、前年度末から265百万円減少(△5.81%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)と1年内償還予定地方債(流動負債)であり、地方債の新規発行額が地方債償還額を上回ったことにより減少した。
 上述の状況は、一般会計及び連結会計においても同様である。
 大湯村公共下水道事業特別会計等を加えた全体会計では、資産総額が前年度末から483百万円の減少(△4.22%)し、負債総額も前年度末から345百万円の減少(△6.14%)した。
 秋田県市町村総合事務組合、秋田県町村電算システム共同事業組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から683百万円の減少(△4.67%)し、負債総額も前年度末から453百万円の減少(△5.94%)した。

2. 行政コストの状況

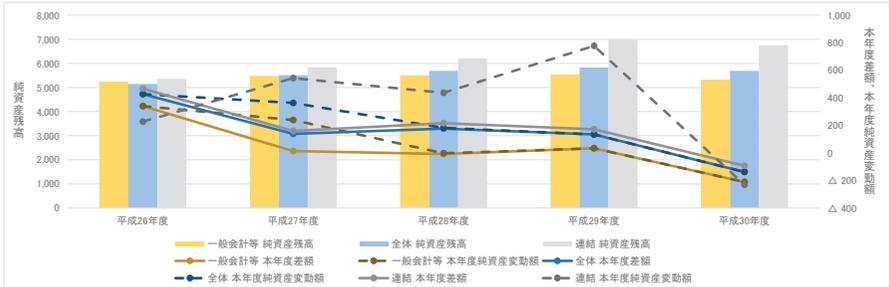
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,860	2,813	2,821	2,669	3,190
	純行政コスト	3,860	2,813	2,814	2,619	3,168
全体	純経常行政コスト	4,874	3,802	3,800	3,754	4,208
	純行政コスト	4,874	3,802	3,793	3,704	4,186
連結	純経常行政コスト	5,273	4,273	4,643	4,655	5,000
	純行政コスト	5,274	4,273	4,642	4,605	4,980



分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,332百万円となり、前年比455百万円の増加(+15.81%)となった。これは、主に平成29年度より事業開始している高収益作物産振興支援事業に対する補助金(389百万円)等の支出により、移転費用である補助金等が前年度より350百万円増加しているためである。
 全体会計においては、一般会計等における状況に加えて、物件費等である維持補修費において、前年度より154百万円減少している。これは、主に平成29年度大湯村水道事業特別会計において配水池造成工事(135百万円)を実施し、平成30年度において、皆減となっているためである。
 連結会計では、一般会計等に対して連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,674百万円多くなっている一方、人件費が861百万円多くなっているなど、経常費用が5,485百万円多くなり、純行政コストは1,812百万円多くなっている。
 大湯村の主要産業が農業であるため、予算総額に対する農業関連予算の割合が他市町村と比較して高くっており、農業関連の補助事業が財政に与える影響が大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

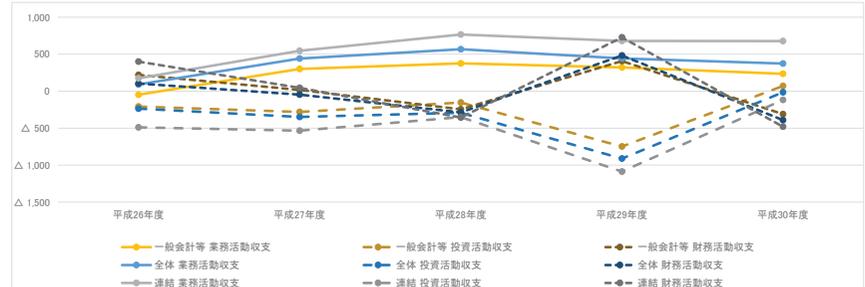
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	340	13	△ 8	34	△ 211
	本年度純資産変動額	340	239	△ 3	34	△ 211
	純資産残高	5,244	5,483	5,503	5,537	5,326
全体	本年度差額	427	138	177	134	△ 138
	本年度純資産変動額	427	363	182	134	△ 138
	純資産残高	5,145	5,508	5,690	5,824	5,686
連結	本年度差額	467	159	216	172	△ 93
	本年度純資産変動額	227	543	436	777	△ 231
	純資産残高	5,356	5,835	6,208	6,985	6,754



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,956百万円)が純行政コスト(3,168百万円)を下回っており、本年度差額は△211百万円となり、純資産残高は211百万円の減少となった。
 全体会計においても、大湯村国民健康保険特別事業会計、大湯村介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料を含む税収等の財源(4,048百万円)が、純行政コスト(4,186百万円)を下回り、本年度差額は△138百万円となり、純資産残高は138百万円の減少となった。
 連結会計においても、同様で税収等の財源(4,887百万円)が、純行政コスト(4,980百万円)を下回り、本年度差額は△93百万円となり、純資産残高は231百万円の減少となった。
 地方税等の収納率は、高い水準にあることから(平成30年度・村税99.7%)、純資産を増加させるためには、純行政コストを削減する必要があり、経常経費に占める割合が高い物件費等を抑制するため、大湯村公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理により維持補修費の節減等に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	△ 48	301	376	321	234
	投資活動収支	△ 208	△ 282	△ 153	△ 749	70
	財務活動収支	219	17	△ 246	407	△ 311
全体	業務活動収支	91	440	567	443	374
	投資活動収支	△ 236	△ 348	△ 293	△ 912	△ 15
	財務活動収支	104	△ 47	△ 287	482	△ 391
連結	業務活動収支	174	546	766	679	678
	投資活動収支	△ 489	△ 534	△ 351	△ 1,087	△ 118
	財務活動収支	399	45	△ 357	727	△ 481

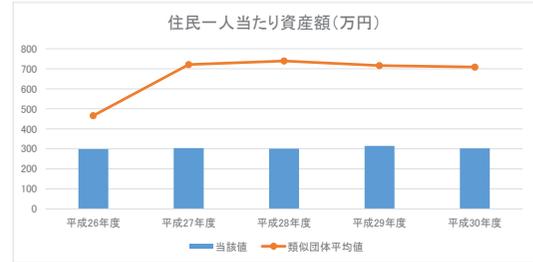


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は234百万円、投資活動収支は70百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△311百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、129百万円となった。
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の度外料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より140百万円多い374百万円となっている。投資活動収支では、浄水場ポンプ更新工事やひだまり苑ホール照明更新工事を実施したため、△15百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△391百万円となり、本年度末資金残高は前年度から333百万円減少し、214百万円となった。
 連結会計では、櫛ルーラル大湯等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より444百万円多い、678百万円となっている。投資活動収支では、△118百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△481百万円となった。本年度末資金残高は前年度から79百万円増加し、1,130百万円となった。

1. 資産の状況

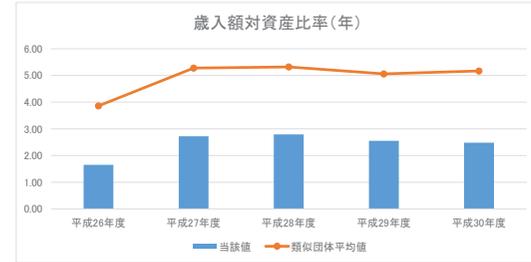
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	979,392	982,846	964,575	1,009,319	961,754
人口	3,277	3,238	3,207	3,205	3,181
当該値	298.9	303.5	300.8	314.9	302.3
類似団体平均値	466.0	721.4	739.1	715.9	709.9



②歳入額対資産比率(年)

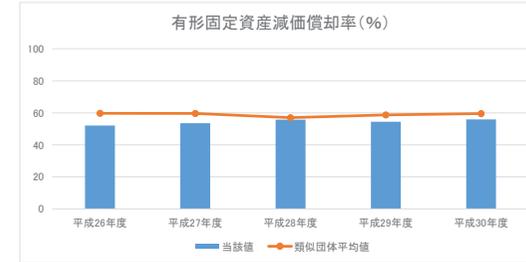
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	979,94	9,828	9,646	10,093	9,618
歳入総額	5,946	3,619	3,463	3,959	3,880
当該値	1.65	2.72	2.79	2.55	2.48
類似団体平均値	3.86	5.28	5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	7,341	7,618	8,067	8,360	8,700
有形固定資産 ※1	14,079	14,238	14,474	15,377	15,550
当該値	52.1	53.5	55.7	54.4	55.9
類似団体平均値	59.7	59.8	57.0	58.7	59.5

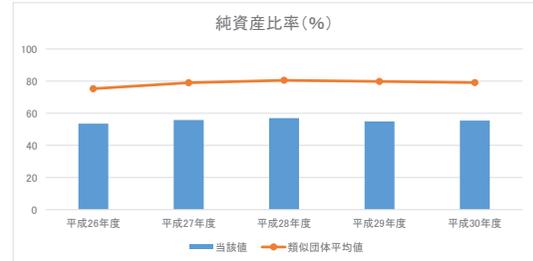
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

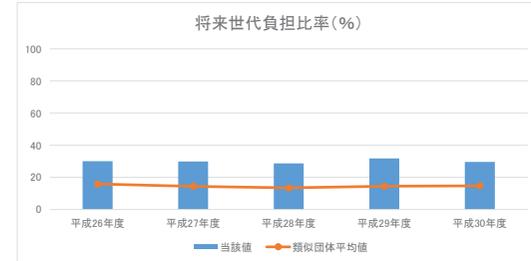
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	5,244	5,483	5,503	5,537	5,326
資産合計	9,794	9,828	9,646	10,093	9,618
当該値	53.5	55.8	57.0	54.9	55.4
類似団体平均値	75.3	79.0	80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	2,541	2,507	2,352	2,763	2,506
有形・無形固定資産合計	8,447	8,380	8,188	8,694	8,452
当該値	30.1	29.9	28.7	31.8	29.6
類似団体平均値	15.9	14.4	13.5	14.5	14.8

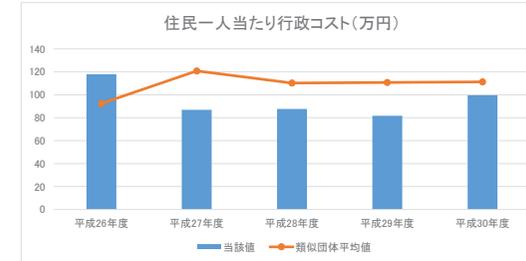
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

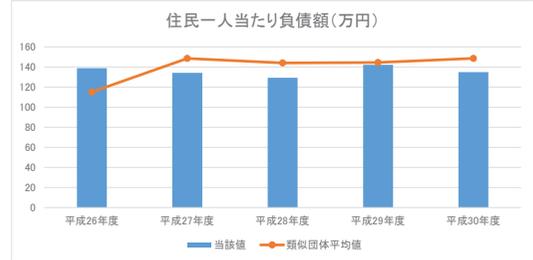
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	385,961	281,329	281,406	261,931	316,795
人口	3,277	3,238	3,207	3,205	3,181
当該値	117.8	86.9	87.7	81.7	99.6
類似団体平均値	92.4	120.8	110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

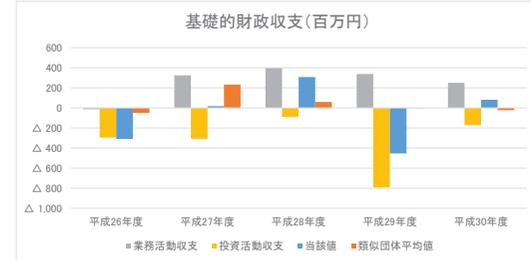
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	454,943	434,503	414,269	455,550	429,133
人口	3,277	3,238	3,207	3,205	3,181
当該値	138.8	134.2	129.2	142.1	134.9
類似団体平均値	115.1	148.5	144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	△13	324	396	338	251
投資活動収支 ※2	△296	△307	△89	△792	△170
当該値	△309	17	307	△454	81
類似団体平均値	△48.8	231.1	59.7	△3.2	△24.0

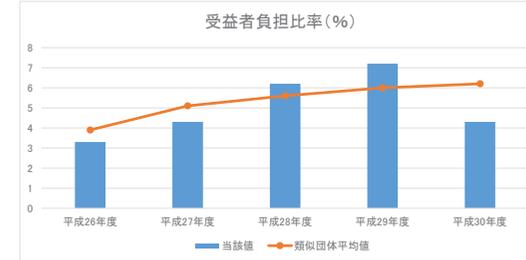
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	130	125	187	207	143
経常費用	3,990	2,938	3,007	2,777	3,332
当該値	3.3	4.3	6.2	7.2	4.3
類似団体平均値	3.9	5.1	5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、大潟村では、土地の取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回る結果となっているが、平成27年度より大きな変動はない。平成26年度については、地方債の借換え(971百万円)があったため、歳入総額が例年と比較して大きく上っている。
今後も同程度で推移していくと予想されるが、農業が基幹産業であり、農業所得が歳入に与える影響が大きいことから、不作等による農業所得の落ち込みがあった場合、この比率は上昇すると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度であるが、大潟村公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。純行政コストが、収支等の財源を上回ったことから純資産が減少した一方、資産合計も減少しており、純資産比率は前年同程度となった。今後は、大潟村公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の維持補修費の圧縮や、地方債の繰上償還等により地方行政コストを低減し、将来世代が利用可能な純資産の増加に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、前年度と比べて2.2%減少している。そのため、今後も高利率の地方債の借換え及び新規に発行する地方債の抑制により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成27年度より類似団体平均値を下回る結果となっている。平成26年度については、大規模な農業基盤整備促進事業(131百万円)を実施したことで、移転費用である補助金等が増加した影響により、類似団体平均値を上回ることとなった。類似団体平均値を下回る状況にはあるものの、前年度に比べて増加しており、これは、高収益作物生産振興支援事業(389百万円)の実施により、移転費用である補助金等が増加しているためである。
今後は、大潟村公共施設等総合管理計画に基づき、維持補修費の削減に努めるとともに、必要に応じて施設のあり方を検討し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度に比べても減少している。そのため、今後も高利率の地方債の借換え及び新規に発行する地方債の抑制に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を、業務活動収支の黒字が上回ったため、81百万円の黒字となっている。類似団体平均値を上回っているが、今後、公共施設等の老朽化に伴い維持補修費が増加していくことが予想されるため、施設の適正管理に努める。
大潟村は予算規模の小さい自治体であるため、施設の更新があると負債に与える影響が大きい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回り、前年度と比べて2.9%減少しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。有形固定資産減価償却率が増加傾向にあるため、今後、公共施設等の老朽化に伴い維持補修費が増加していくことが予想されるため、施設の適正管理に努める。
また、「第3次大潟村行政改革大綱」に従い、使用料・利用料については、行政の負担と受益者、利用者負担の公平性を図るため、維持管理・運営費と減価償却費を考慮した受益者負担のあり方について、精査・見直しを行う。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県美郷町
団体コード 054348

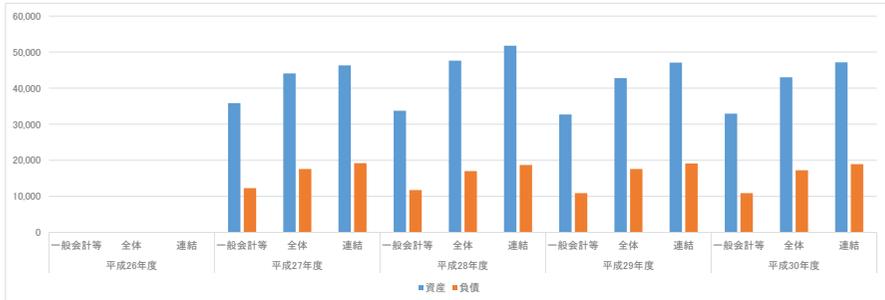
人口	19,729 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	208 人
面積	168.32 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,737.180 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		35,848	33,747	32,703	32,936
	負債		12,278	11,752	10,896	10,877
全体	資産		44,077	47,627	42,793	43,013
	負債		17,564	17,005	17,562	17,234
連結	資産		46,306	51,797	47,090	47,158
	負債		19,210	18,681	19,132	18,916

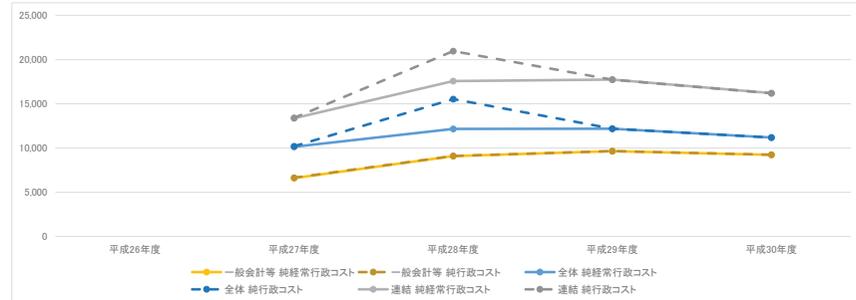


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から233百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、建物減価償却累計額が前年度比△754百万円となっている。今後は、令和元年度に策定する「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。また、負債総額が前年度末から19百万円の減少(-0.2%)となった。減少の主な要因は、地方債(固定負債)であり、繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内としていることから262百万円減少した。
全体会計においては、資産総額は前年度末から220百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から328百万円減少(-1.9%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等より10,077百万円多くなるが、負債総額もインフラ資産整備に地方債を充当していることから、6,357百万円多くなっている。
連結会計においては、資産総額は前年度末から68百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から216百万円減少(-1.1%)した。資産総額は、大曲山北広域市町村圏組合など連結対象企業等の固定資産を計上していることなどにより、全体会計に比べ4,145百万円多くなっているが、負債総額も連結対象企業等の未払金等があることから、1,682百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,596	9,090	9,651	9,231
	純行政コスト		6,646	9,107	9,657	9,240
全体	純経常行政コスト		10,144	12,160	12,189	11,190
	純行政コスト		10,202	15,541	12,195	11,201
連結	純経常行政コスト		13,369	17,587	17,749	16,208
	純行政コスト		13,412	20,968	17,743	16,204

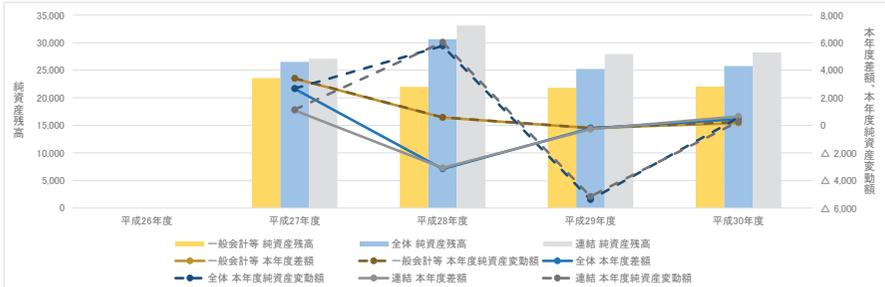


分析:
一般会計等においては、経常費用が688百万円となり、前年度末から417百万円の減少(-4.1%)となった。また、業務費用が移転費用より多くなっており、業務費用の中の維持補修費や減価償却費を含む物件費等(3,231百万円)が、純行政コストの35.0%を占めている。今後は、令和元年度に策定する「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。
全体会計においては、水道料金等使用料を計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益が317百万円多くなっている。また、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,531百万円多く、純行政コストが1,961百万円多くなっている。
連結会計においては、大仙美郷介護福祉組合など連結対象企業等の事業収益を計上しているため、全体会計に比べ、経常収益が1,013百万円多くなっている。また、連結対象企業等の人件費、物件費等や移転費用を計上しているため、経常費用が6,031百万円多く、純行政コストが5,003百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		3,394	575	△193	167
	本年度純資産変動額		3,416	577	△188	251
	純資産残高		23,570	21,955	21,807	22,059
全体	本年度差額		2,655	△3,167	△213	456
	本年度純資産変動額		2,677	△5,770	△5,391	548
	純資産残高		26,513	30,822	25,231	25,779
連結	本年度差額		1,085	△3,090	△273	656
	本年度純資産変動額		1,148	6,035	△5,159	284
	純資産残高		27,096	33,117	27,958	28,242



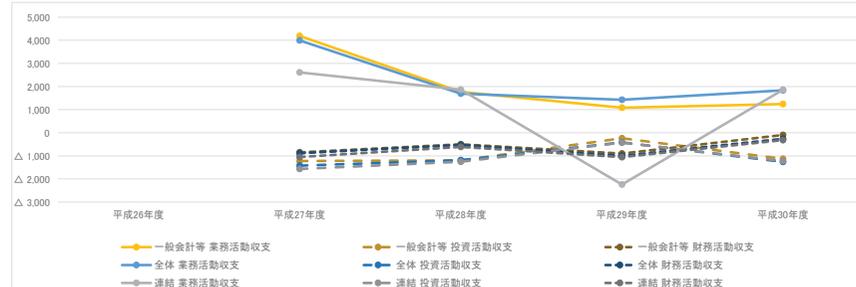
分析:
一般会計等においては、税収等の財源(9,407百万円)が純行政コスト(9,240百万円)を上回ったことから、本年度差額は167百万円(前年度比+360百万円)となり、純資産残高は292百万円の増加となった。本年度においては、税金などの財源は前年度末から59百万円の減少となっているが、建物や工作物の減価償却費の減により、物件費等の経常費用が減少となり、純行政コストが下がったことから、純資産が増加していると考えられる。
全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が含まれたほか、支払利息支出等の減少により、一般会計等と比べて業務活動収支が589百万円多くなった。本年度差額は456百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて3,720百万円の増加となった。
連結会計においては、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が含まれることから、全体会計と比べて財源が5,203百万円多くなった。本年度差額は656百万円となり、純資産残高は全体会計と比べて2,463百万円の増加となった。

※財務4表の数値を記載しているため、端数処理の都合上、数値が合わない箇所があります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		4,190	1,770	1,083	1,245
	投資活動収支		△1,222	△1,197	△238	△1,129
	財務活動収支		△845	△801	△900	△900
全体	業務活動収支		3,995	1,691	1,427	1,834
	投資活動収支		△1,423	△1,188	△417	△1,263
	財務活動収支		△886	△531	△999	△261
連結	業務活動収支		2,612	1,865	△2,239	1,863
	投資活動収支		△1,566	△1,257	△427	△1,225
	財務活動収支		△1,051	△610	△1,055	△317

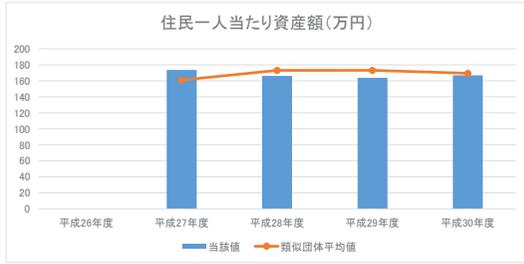


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,245百万円であったが、投資活動収支については、防火水道管更新整備費、社会体育施設整備費の増加により△1,129百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△95百万円となった。今後は地方債の償還を進めるとともに、滞納整理の強により移転等の償還や物件費等の経常費用の削減に努めていく。
全体会計においては、国民健康保険税が税金等収入に含まれており、また業務活動収支は一般会計等より589百万円多い1,834百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費の増加による投資活動支出の増加により、△1,263百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△261百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から309百万円増加し、1,111百万円となった。
連結会計においては、業務収入は全体会計より5,952百万円多くなっているが、社会保障給付支出等の増加により、業務活動収支は全体会計より29百万円の増に留まっている。投資活動収支は、施設等整備事業の実施により△1,225百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△317百万円となり、本年度末資金残高は前年度から313百万円増加し、1,444百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	3,584,800	3,374,721	3,270,290	3,293,568	3,293,568
人口	20,646	20,311	19,983	19,729	19,729
当該値	173.6	166.2	163.7	166.9	166.9
類似団体平均値	160.9	173.0	173.1	169.4	169.4



②歳入額対資産比率(年)

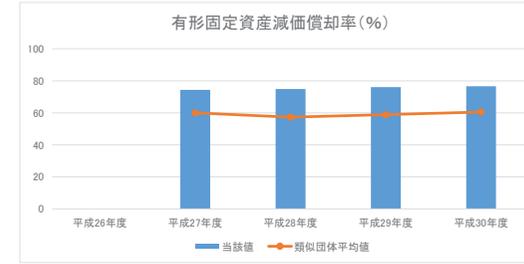
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	35,848	33,747	32,703	32,936	32,936
歳入総額	11,741	11,569	11,567	11,970	11,970
当該値	3.05	2.92	2.83	2.75	2.75
類似団体平均値	3.72	4.05	3.98	3.86	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	55,236	56,269	57,360	58,454	58,454
有形固定資産 ※1	74,343	75,140	75,408	76,303	76,303
当該値	74.3	74.9	76.1	76.6	76.6
類似団体平均値	60.0	57.3	58.9	60.5	60.5

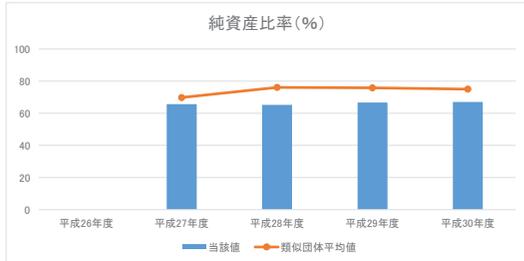
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	23,570	21,995	21,807	22,059	22,059
資産合計	35,848	33,747	32,703	32,936	32,936
当該値	65.7	65.2	66.7	67.0	67.0
類似団体平均値	69.8	76.1	75.8	75.0	75.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	8,530	8,253	7,582	7,731	7,731
有形・無形固定資産合計	27,153	26,947	26,170	26,211	26,211
当該値	31.4	30.6	29.0	29.5	29.5
類似団体平均値	17.3	12.1	12.4	13.2	13.2

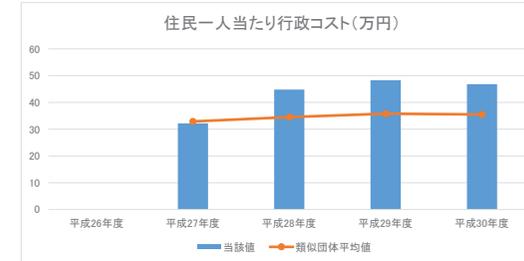
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

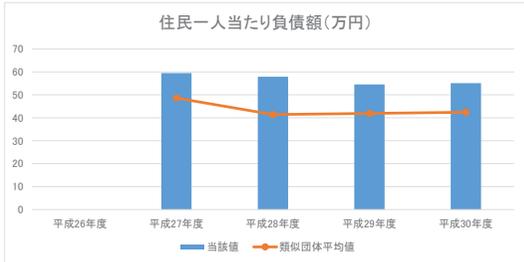
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	664,600	910,692	965,735	924,036	924,036
人口	20,646	20,311	19,983	19,729	19,729
当該値	32.2	44.8	48.3	46.8	46.8
類似団体平均値	32.9	34.5	35.8	35.5	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

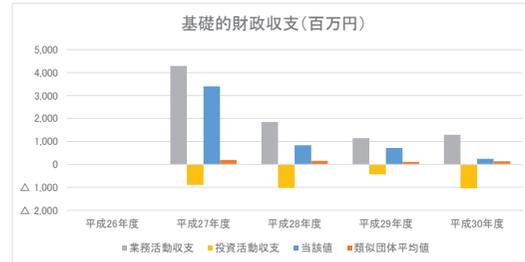
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	1,227,900	1,175,205	1,089,584	1,087,712	1,087,712
人口	20,646	20,311	19,983	19,729	19,729
当該値	59.5	57.9	54.5	55.1	55.1
類似団体平均値	48.6	41.4	41.9	42.4	42.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	4,292	1,851	1,147	1,290	1,290
投資活動収支 ※2	△ 891	△ 1,016	△ 437	△ 1,044	△ 1,044
当該値	3,401	835	710	246	246
類似団体平均値	191.9	155.8	108.8	138.6	138.6

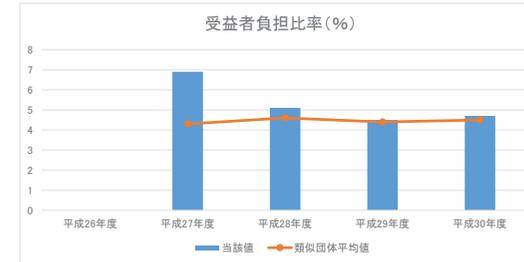
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	491	489	453	457	457
経常費用	7,086	9,579	10,105	9,688	9,688
当該値	6.9	5.1	4.5	4.7	4.7
類似団体平均値	4.3	4.6	4.4	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。歳入額対資産比率は、前年度末から0.08減少し、類似団体平均値を下回っており、投資活動収入、財務活動収入など歳入額の増加が主な要因と考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を大きく上回っており、整備後30年を経過した施設が40%を超えていることが主な要因と考えられる。

今後は、令和元年度に策定する「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度末から0.3%増加しているが、類似団体平均値を下回っている。将来世代負担比率は、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とし、公債費の圧縮に努めているが、前年度末から地方債残高が149百万円増加したことにより0.5%増加しており、類似団体平均値を大きく上回る結果となった。今後も、行政コストの縮減により償還額の増加を抑制するとともに、繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内にするなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っているが、前年度比では1.5万円の減となっており、物件費等の減少が要因となっている。しかし、依然として純行政コストの35%を占めているため、今後は、令和元年度に策定する「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組む、物件費等のさらなる縮減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているが、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とし公債費の圧縮に努めていることから、負債合計は前年度末から1,872万円減少しているが、人口が減となったことから、住民一人当たりの負債額は前年度比0.6万円の増となった。基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回ったものの、業務活動収支の赤字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、前年度末から464百万円減少している。業務活動収支が赤字のため、経常的支出を収取等の収入で補っている状況である。投資活動が赤字となっているのは、地方債を発行して防火水道管更新整備事業や社会体育施設整備事業などを実施したためである。今後も、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とするなど、地方債残高の圧縮に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末から0.2%増加しているが、類似団体平均値と同程度である。これは、経常費用が前年度末から417百万円減少しており、特に物件費等が大幅に減少していることが主な要因と考えられる。今後は、令和元年度に策定する「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組む、維持補修費等の縮減を図っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県羽後町
団体コード 054631

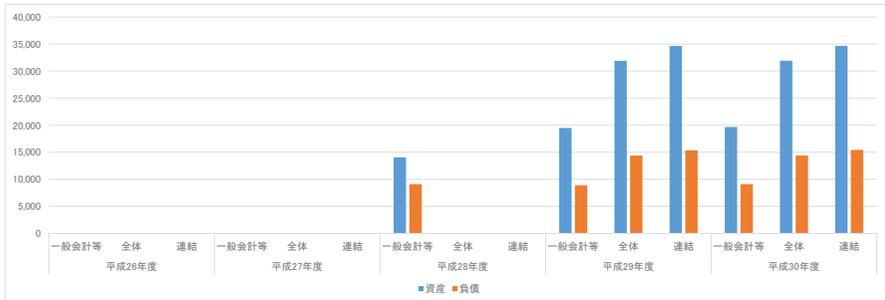
人口	14,981 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	230.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,150.413 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	45.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			14,046	19,495	19,664
	負債			9,108	8,894	9,117
全体	資産			31,901	31,901	31,941
	負債			14,391	14,391	14,384
連結	資産			34,641	34,641	34,669
	負債				15,373	15,434

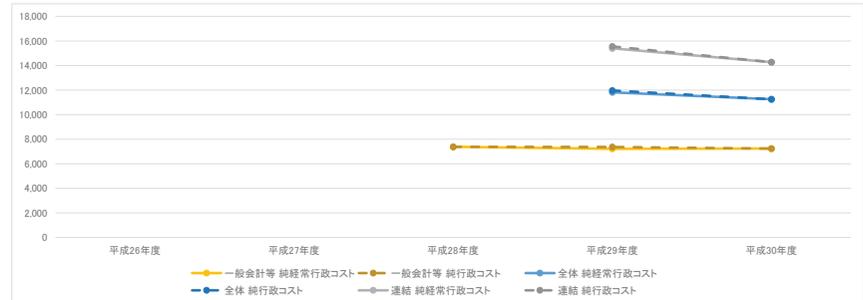


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から165百万円の増加(+0.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金(固定資産)である。事業用資産は学校給食共同調理場整備事業(取得額540百万円)の費用により建設仮勘定の資産が大きく増加し、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から223百万円増加した。基金は、小中学校の統廃合に伴い不用となった校舎等に係る除却費用として積み立てたこと等により82百万円増加した。
上水道事業会計、公共下水道事業特別会計、病院事業会計等を加えた全体会計では、資産総額が前年度末から40百万円増加(+0.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産や病院事業の医療施設や医療機器の事業資産を計上していること等により、一般会計等と比べて12,277百万円多くなるが、負債についても下水道管埋設工事や医療機器の更新に地方債(固定負債)を充当したことから、5,267百万円多くなっている。
滝沢雄勝広域市町村圏組合、秋田県市町村総合事務組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では、資産総額が前年度末から28百万円増加(+0.1%)し、負債総額は81百万円増加(+0.4%)した。資産総額は滝沢雄勝広域市町村圏組合が保有する消防施設やごみ処理施設に係る資産を計上していること等により一般会計等よりも15,005百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,384	7,220	7,241
	純行政コスト			7,383	7,368	7,238
全体	純経常行政コスト				11,820	11,260
	純行政コスト				11,970	11,257
連結	純経常行政コスト				15,407	14,280
	純行政コスト				15,562	14,277

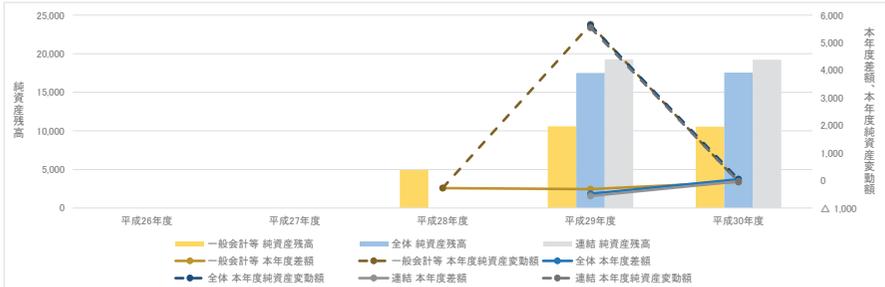


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,459百万円となり、前年度比122百万円の増加(+1.7%)となった。これは園芸メカ団地整備に係る補助金として大規模園芸拠点パワーアップ整備事業補助金(123百万円)及び大規模園芸拠点施設等整備事業補助金(161百万円)を支出したこと等によるものである。園芸メカ団地整備にかかる補助金は平成30年度がピークであり、令和元年度で終了している。経常収益は前年度比98百万円の増加(+83.9%)となった。これは事業者が国庫補助等を町の一般会計を経由して返還するための収入(99百万円)等によるものである。
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金や医療費を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,203百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,538百万円多くなり、純行政コストは4,019百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象団体の収益を計上し、経常収益が2,253百万円多くなっている一方、人件費が1,802百万円多くなっているなど、経常費用が9,291百万円多くなり、純行政コストは7,039百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 276	△ 314	△ 57
	本年度純資産変動額			△ 276	5,662	△ 53
	純資産残高			4,938	10,600	10,547
全体	本年度差額			△ 462	△ 462	43
	本年度純資産変動額				5,636	46
	純資産残高			17,511	17,557	17,557
連結	本年度差額			△ 562	△ 562	△ 32
	本年度純資産変動額			5,545	△ 34	34
	純資産残高			19,268	19,235	19,235

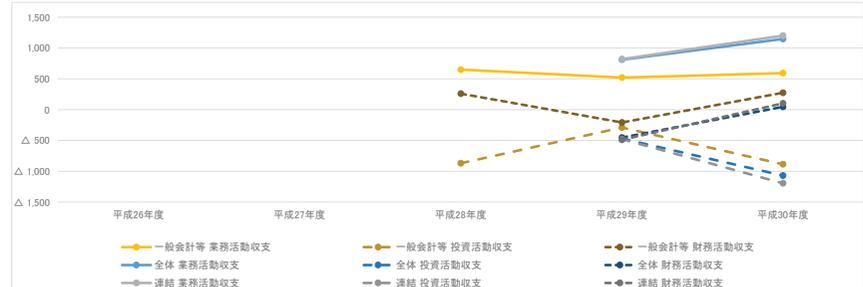


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7,181百万円)が純行政コスト(7,238百万円)を下回ったことから、本年度差額は△57百万円となり無償所管換等を含めて、純資産残高は53百万円の減少となった。令和2年度予算編成時には一部の経費について前年度予算比10%削減を実施する等、行政コストの削減に努めている。
全体会計では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,064百万円多くなっており、本年度差額は43百万円となり、純資産残高は46百万円の増加となった。
連結会計では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,063百万円多くなっている。本年度差額は△32百万円となり、純資産残高は34百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			650	520	593
	投資活動収支			△ 870	△ 290	△ 887
	財務活動収支			260	△ 208	274
全体	業務活動収支				810	1,147
	投資活動収支				△ 469	△ 1,070
	財務活動収支				△ 453	46
連結	業務活動収支				820	1,201
	投資活動収支				△ 479	△ 1,195
	財務活動収支				△ 490	103

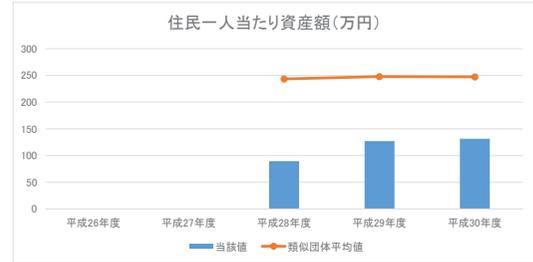


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は593百万円であったが、投資活動収支については、学校給食共同調理場整備事業を行ったことから、△887百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから274百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から20百万円減少し、404百万円となった。
全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より554百万円多い1,147百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業の下水道管埋設工事を実施したこと等から一般会計等より△183百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから46百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から122百万円増加し、1,251百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は1,201百万円となっており、投資活動収支は△1,195百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから103百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から108百万円増加し、1,345百万円となった。

1. 資産の状況

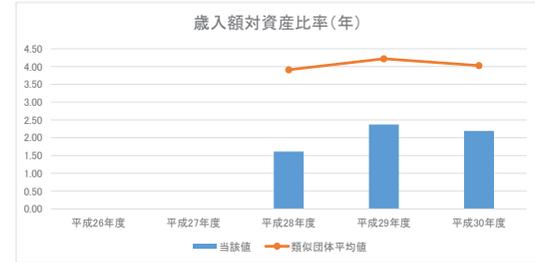
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,404,590	1,949,461	1,966,408
人口			15,692	15,343	14,981
当該値			89.5	127.1	131.3
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



②歳入額対資産比率(年)

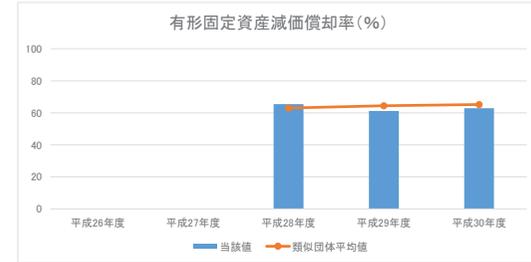
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,046	19,495	19,664
歳入総額			8,735	8,229	8,975
当該値			1.61	2.37	2.19
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			14,225	20,579	21,293
有形固定資産 ※1			21,744	33,631	33,873
当該値			65.4	61.2	62.9
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

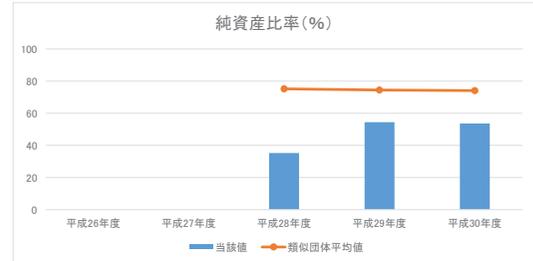
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

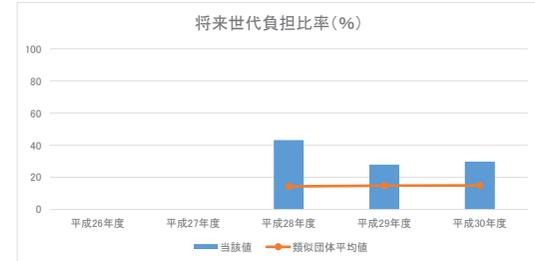
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			4,938	10,600	10,547
資産合計			14,046	19,495	19,664
当該値			35.2	54.4	53.6
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,767	4,591	4,928
有形・無形固定資産合計			11,027	16,444	16,556
当該値			43.2	27.9	29.8
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

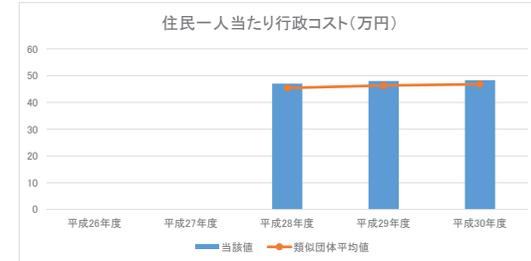
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

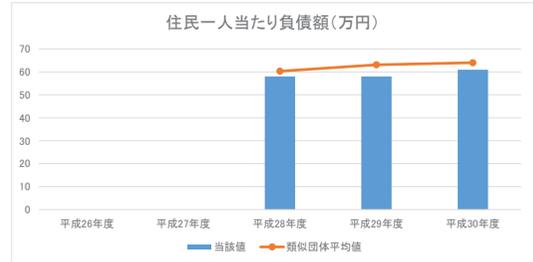
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			738,252	736,769	723,773
人口			15,692	15,343	14,981
当該値			47.0	48.0	48.3
類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

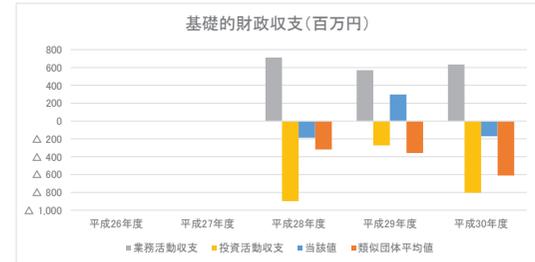
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			910,767	889,440	911,725
人口			15,692	15,343	14,981
当該値			58.0	58.0	60.9
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			712	570	633
投資活動収支 ※2			△ 898	△ 273	△ 803
当該値			△ 186	297	△ 170
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

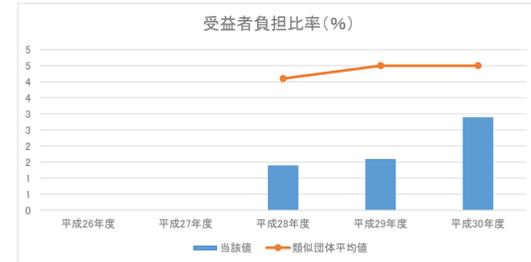
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			103	118	217
経常費用			7,486	7,337	7,459
当該値			1.4	1.6	2.9
類似団体平均値			4.1	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

学校給食共同調理場整備事業の実施により前年度から住民一人当たり資産額は4.2万円増加したものの、歳入額対資産比率は0.18ポイント減少した。類似団体平均を大きく下回っているが、これは、農道や河川等の一部の資産について取得額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より2.3ポイント下回っている。益語り会館や道の駅等の観光施設は比較的新しいものの、公営住宅や体育館など一部の施設については減価償却率が90%を超えており老朽化が顕著になっている。羽後町公施設等総合管理計画に基づき施設の維持管理や解体を実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を大きく下回っている。これは農道や河川等の一部の資産について取得額が不明なため、備忘価額1円で評価しているためである。負債の90%を占めているのは地方債であり、なかでも地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債については、負債の36.5%を占めている。将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年と同程度であるが、類似団体平均を1.5ポイント上回っている。補助金等については園芸メカ団地に係る整備補助金(285百万円)等が増加したものの、当該事業は令和元年度で終了する。また、病院事業会計へは多額の繰出(310百万円)をしているため、病床数削減の実施等により経営の改善に努める。令和2年度の予算編成においては一部経費を除く義務的経費については、前年度予算より一定の率で削減する等して行政コストの削減を図っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を3.1ポイント下回ったものの、負債額は前年度より22,285万円増加した。負債額が増加した理由は、学校給食共同調理場整備事業等に伴い地方債を発行したためである。臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が3,324百万円(地方債残高の40.1%)となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため170百万円の赤字となっている。類似団体平均を上回っているものの、学校給食共同調理場整備事業の本体工事を実施しているため昨年度の黒字から赤字となった。尚、当事業は令和元年度で終了している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度より1.3ポイント増加しているものの、これは事業者が国庫補助等を町の一般会計を経由して返還するための収入(99百万円)があったという特殊事情によるものである。依然類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は低くなっている。令和元年度には「羽後町の私権の管理に関する条例」を制定しており、徴収を強化するなどし、費用負担の適正化を図る。

平成30年度 財務書類に関する情報①

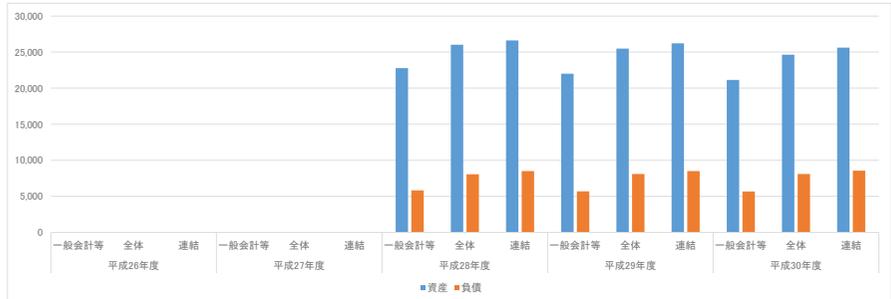
団体名 秋田県東成瀬村
 団体コード 054640

人口	2,599 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
面積	203.69 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,936.181 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	27.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

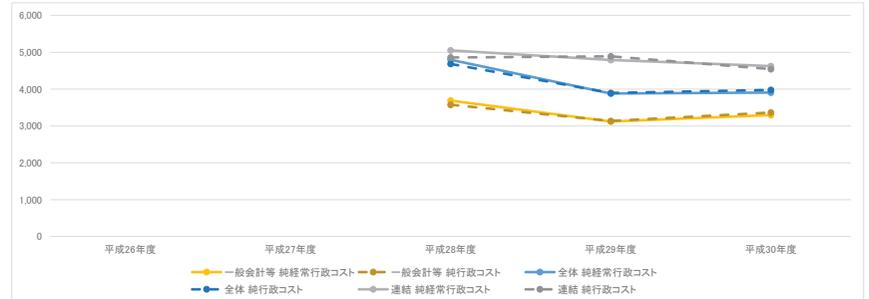
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			22,776	22,013	21,130
	負債			5,823	5,691	5,679
全体	資産			26,027	25,484	24,648
	負債			8,061	8,093	8,099
連結	資産			26,622	26,219	25,617
	負債			8,511	8,497	8,558



分析:
 一般会計等においては資産総額が前年度末から883百万円の減少となった。これは、建物及び工作物減価償却額が増加したことが要因となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合が90%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び施設の撤去を検討するなど公共施設の適正管理に努める。
 全体では、前年度末と比べると資産総額は836百万円減少し、負債総額は6百万円増加した。一般会計等と比較し簡易水道事業のインフラ整備等を計上しているため資産総額は3,518百万円多くなっているが、水道管等の長寿命化事業等には、一部地方債も充当されていることから、負債総額も2,420百万円多くなっている。今後は一般会計等と同様に、資産と負債のバランスを取りつつ簡易水道事業経営に基づき、適切に進めていく。

2. 行政コストの状況

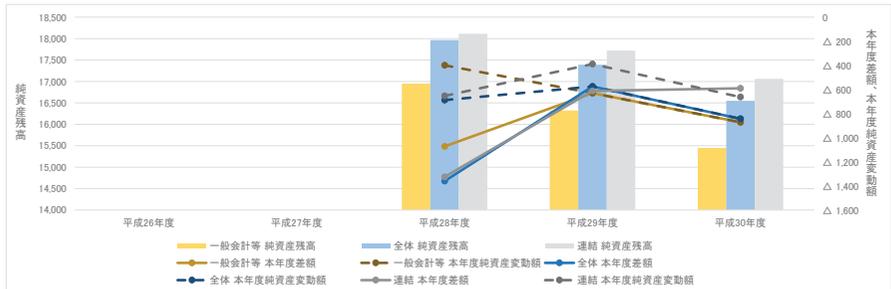
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			3,689	3,121	3,295
	純行政コスト			3,577	3,136	3,364
全体	純経常行政コスト			4,798	3,881	3,908
	純行政コスト			4,685	3,896	3,977
連結	純経常行政コスト			5,052	4,792	4,626
	純行政コスト			4,860	4,890	4,544



分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,366百万円となり、前年度比159百万円の増となった。業務費用の中でも最も大きい物件費等が前年度比105百万円の増となっている。これは、FPM中継局施設整備事業を実施したことが要因である。今後、施設の老朽化による維持補修費の増加や、高齢化の進行による社会保障給付等の増加により経常費用の増加が見込まれるため、適切な施設更新等を行いつつ、行政改革の推進や社会保障費の削減により業務費用等を削減し、行政コスト増加の抑制に努めていく。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が増加している一方で、移転費用に計上している国民健康保険や後期高齢者医療等の負担金額が前年度比192百万円減少となっているが、簡易水道施設を新しく整備しているため物件費等が前年度比60百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

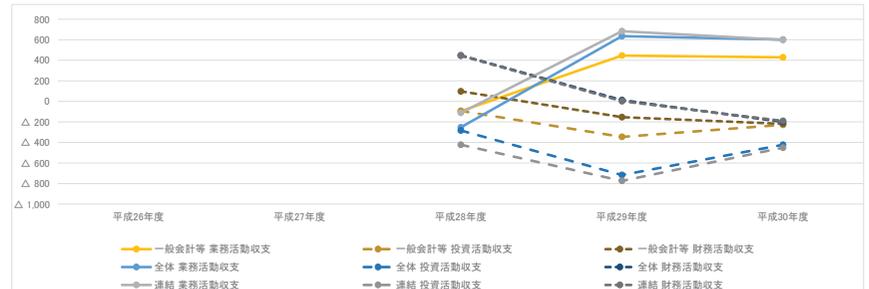
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			△ 1,072	△ 830	△ 872
	本年度純資産変動額			△ 389	△ 830	△ 872
	純資産残高			16,952	16,322	15,450
全体	本年度差額			△ 1,360	△ 575	△ 843
	本年度純資産変動額			△ 688	△ 575	△ 843
	純資産残高			17,966	17,391	16,548
連結	本年度差額			△ 1,325	△ 612	△ 590
	本年度純資産変動額			△ 653	△ 389	△ 663
	純資産残高			18,111	17,722	17,059



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,492百万円)を純行政コスト(3,364百万円)が上回ったことから、本年度差額は△872百万円となっている。
 一方全体では、一般会計等と比較し、本年度末純資産残高が1,098百万円多くなっている。これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれるためである。純資産残高は前年度末から減少となり、簡易水道事業における国民健康保険の増額及び維持補修費の増額による行政コストの増加により減幅は大きくなった。今後は、水道料金の見直しによる使用料の増加や、簡易水道の維持補修費をさらに抑えながら行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			△ 95	446	429
	投資活動収支			△ 93	△ 346	△ 228
	財務活動収支			98	△ 153	△ 219
全体	業務活動収支			△ 253	635	601
	投資活動収支			△ 283	△ 717	△ 422
	財務活動収支			448	12	△ 200
連結	業務活動収支			△ 112	683	598
	投資活動収支			△ 422	△ 774	△ 450
	財務活動収支			445	2	△ 190

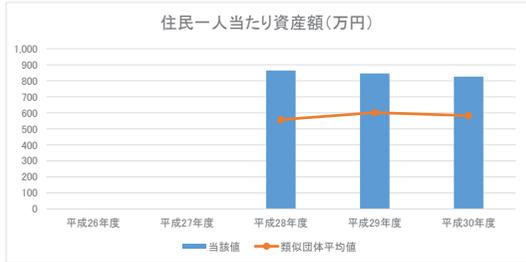


分析:
 一般会計等において、前年度末より業務収入が128百万円増額となっているが、臨時収入が157百万円減少したことにより業務活動収支は429百万円となった。投資活動収支は、前年度と比較して資産売却収入が5百万円減少し、公共施設等整備費支出が213百万円減少となったため、△228百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債償還支出より下回っているため、△219百万円となっており、本年度資金収支額は△190百万円となっている。今後はさらに行政改革に取り組み、人件費や物件等の業務支出の削減に努めるとともに、基金や地方債の発行に頼らない財政運営に努めていく。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支が一般会計等より172百万円多い601百万円となっている。年度末資金残高は前年度比で20百万円減少しているが、簡易水道整備事業により投資活動支出が増加したためである。

1. 資産の状況

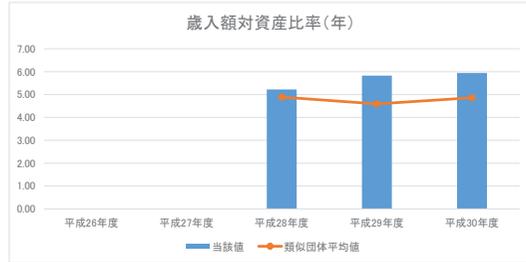
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,277,556	2,201,304	2,112,951
人口			2,634	2,603	2,559
当該値			864.7	845.7	825.7
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率(年)

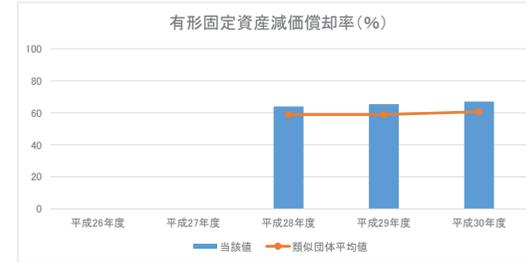
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,776	22,013	21,130
歳入総額			4,361	3,777	3,557
当該値			5.22	5.83	5.94
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			28,550	29,505	30,457
有形固定資産 ※1			44,598	45,088	45,383
当該値			64.0	65.4	67.1
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

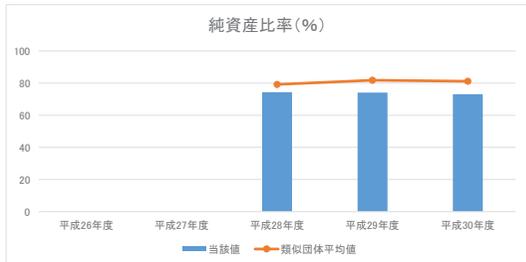
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			16,952	16,322	15,450
資産合計			22,776	22,013	21,130
当該値			74.4	74.1	73.1
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,908	4,788	4,604
有形・無形固定資産合計			20,291	19,779	19,090
当該値			24.2	24.2	24.1
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

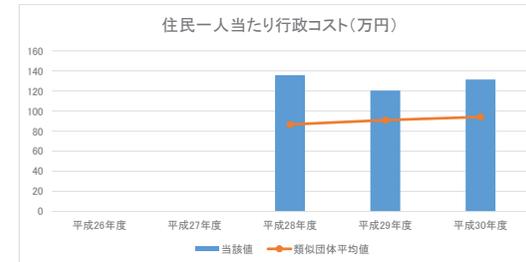
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

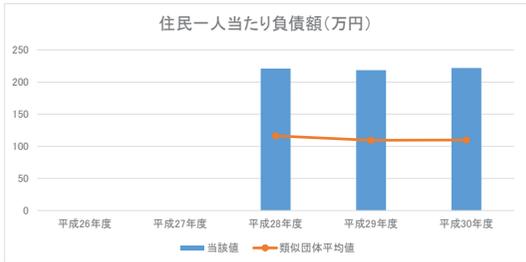
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			357,693	313,648	336,407
人口			2,634	2,603	2,559
当該値			135.8	120.5	131.5
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

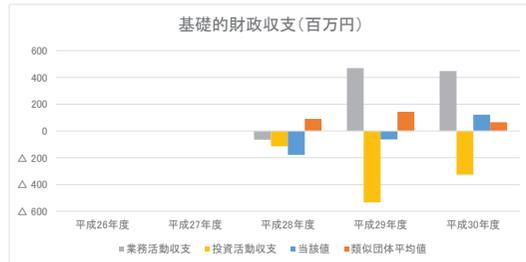
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			582,328	569,101	567,946
人口			2,634	2,603	2,559
当該値			221.1	218.6	221.9
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			△ 65	470	448
投資活動収支 ※2			△ 114	△ 533	△ 326
当該値			△ 179	△ 63	122
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

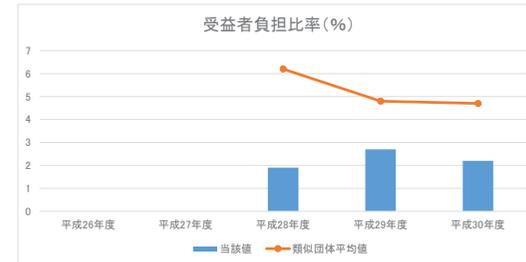
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			73	88	73
経常費用			3,763	3,209	3,368
当該値			1.9	2.7	2.2
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは類似団体の平均的な人口よりも本村の人口が少ない一方、道路等のインフラ資産等が比較的多いことが要因と考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、これらの公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加が見込まれるため、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取り組みとして施設保有量の適正化を進めていく。
有形固定資産減価償却率については、築約20年を経過する資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。今後、これらの公共施設等の老朽化に伴い、償却率の上昇が予想されるため、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。行政コストが税金等財源を上回っていることから総資産が昨年度から1.0%減少しており、今後も類似団体平均を下回ることが懸念される。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、昨年度と比べ地方債を抑制したことにより地方債残高は減少している。今後とも、行政改革を推進し行政コストを縮減しつつ、地方債等の発行を抑制し、負債の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体の平均を大きく上回っている。これは類似団体の平均的な人口よりも本村の人口が少ない一方、減価償却費などの物件費等や補助金などの経常費用が大きいために要因であり、前年度末より11万円増加している。人口減少が進んでいく中で、高齢化による社会保障給付等の増加により住民一人当たりの行政コストの増加が懸念される。そのため今後は、行政サービスを維持しつつ、行政コストの削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債が類似団体平均を大きく上回っており、人口減少により当該値は増加している。負債合計は前年度から1,155万円減少しており、今後は、地方債の確実な償還を行い次の世代への負担を軽減していく。
基礎的財政収支については類似団体平均を大きく上回っている。これは、簡易水道整備事業の増額や公共施設の整備事業の増額が大きいものに対して東成瀬村の人口減少が要因と考えられる。今後は、人口減少を抑えつつ公共施設の維持管理費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、昨年度より0.5%減少している。成瀬ダム建設業者による公共施設貸し出しの減少が主な要因と思われる。今後とも財政改革の推進により経常経費の削減に努めるとともに、施設料金の見直しや公共施設の民間業者(成瀬ダム建設事業者)への貸し出し等を行い、受益者負担の適正化を図る。